様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	1	1	1	教育委員会費
一般	17	1	2	1	職員人件費
一般	17	1	2	2	一般事務費
一般	17	1	2	3	事務連絡業務費
一般	17	1	2	4	教育政策推進費
一般	17	1	2	5	法規等事務費
一般	17	1	2	6	人材育成関係事業
一般	17	1	2	7	教員確保対策事業
一般	17	1	2	8	教育委員会免許法認定講習
一般	17	1	2	9	人事管理費（教職員）
一般	17	1	2	10	教職員健康診断費
一般	17	1	2	11	教職員健康管理事業
一般	17	1	2	12	教職員健康審査会
一般	17	1	2	13	東部学校教育事務所運営費
一般	17	1	2	14	西部学校教育事務所運営費
一般	17	1	2	15	南部学校教育事務所運営費
一般	17	1	2	16	北部学校教育事務所運営費
一般	17	1	2	17	学校運営サポート事業
一般	17	1	2	18	教育委員会事務局執務室借上費

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	1	2	19	災害から子どもを守る学校防災推進事業
一般	17	1	2	20	教育センター検討費
一般	17	1	2	21	教職員の働き方改革推進事業
一般	17	1	2	22	職員室業務アシスタント配置事業
一般	17	1	2	23	教職員給与等管理事務費
一般	17	1	2	24	認知・非認知能力（社会情動的コンピテンシー）調査研究事業費
一般	17	1	3	1	教職員人件費
一般	17	1	3	2	高校等教職員人件費
一般	17	1	3	3	非常勤講師等人件費
一般	17	1	3	4	教職員旅費
一般	17	1	4	1	児童・生徒指導推進費
一般	17	1	4	2	国際理解教育推進事業
一般	17	1	4	3	英語教育推進事業
一般	17	1	4	4	横浜市立高校グローバル人材育成事業
一般	17	1	4	5	日本語支援推進事業
一般	17	1	4	6	横浜市立学校総合文化祭
一般	17	1	4	7	教科書採択・無償給与事業
一般	17	1	4	8	副読本配付事業
一般	17	1	4	9	校長会・副校長会負担金補助金

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	1	4	10	教育大会等補助金
一般	17	1	4	11	舞台芸術等体験事業
一般	17	1	4	12	指導事務費
一般	17	1	4	13	SDGｓ達成の担い手育成推進事業
一般	17	1	4	14	横浜市学力・学習状況調査事業
一般	17	1	4	15	人権教育推進事業
一般	17	1	4	16	高等学校奨学費
一般	17	1	4	17	高等学校教育費
一般	17	1	4	18	情報教育運営管理費
一般	17	1	4	19	情報教育研修・研究事業
一般	17	1	4	20	教育情報ネットワーク事業
一般	17	1	4	21	就学事務
一般	17	1	4	22	就学奨励費
一般	17	1	4	23	著作物活用事業
一般	17	1	4	24	特色ある高校教育推進費
一般	17	1	4	25	私立学校等補助金
一般	17	1	4	26	国際学生会館管理運営委託事業
一般	17	1	4	27	理科支援員配置事業
一般	17	1	4	28	キャリア教育実践プロジェクト事業

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	1	4	29	学校運営協議会推進事業費
一般	17	1	4	30	豊かな心の育成事業
一般	17	1	4	31	よこはまの子どもの学力向上事業
一般	17	1	4	32	中高一貫教育校推進事業
一般	17	1	4	33	教職員教科等研修事業
一般	17	1	4	34	教育委員会事務用ネットワーク運用事業
一般	17	1	4	35	学校安全教育推進事業
一般	17	1	4	36	学校司書配置事業
一般	17	1	4	37	いじめ防止対策推進事業
一般	17	1	4	38	高等学校授業料徴収
一般	17	1	4	39	ICT支援員派遣事業（小学校・中学校）
一般	17	1	4	40	ICT支援員派遣事業（高等学校）
一般	17	1	4	41	ICT支援員派遣事業（特別支援学校）
一般	17	1	4	42	家庭と学校の連絡等システム事業
一般	17	1	4	43	グローバルモデル校推進事業
一般	17	1	5	1	チーム学年経営力強化事業
一般	17	1	5	2	教職員育成事業
一般	17	1	5	3	教員養成事業
一般	17	1	5	4	調査研究事業

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	1	5	5	教育課程推進事業
一般	17	1	5	6	小中一貫教育推進事業
一般	17	1	6	1	特別支援教育行事費
一般	17	1	6	2	特別支援教育人材育成事業
一般	17	1	6	3	特別支援教育支援員事業
一般	17	1	6	4	特別支援学校就労支援事業
一般	17	1	6	5	特別支援学校医療的ケア体制整備事業
一般	17	1	6	6	医療的ケア児・者等支援促進事業
一般	17	1	6	7	企画総務費
一般	17	1	6	8	臨床指導医等派遣事業
一般	17	1	6	9	センター総務費
一般	17	1	6	10	学校支援事業
一般	17	1	6	11	特別支援教育総合センター施設管理費
一般	17	1	6	12	相談指導費
一般	17	1	6	13	特別支援学校災害備蓄費
一般	17	1	6	14	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業
一般	17	1	6	15	地域交流活動支援事業
一般	17	1	6	16	障害児用教育機器整備事業
一般	17	1	6	17	専門職派遣事業

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	1	6	18	特別支援教育における意思決定支援
一般	17	1	6	19	インクルーシブ教育モデル研究事業
一般	17	1	7	1	教育相談事業
一般	17	1	7	2	スクールカウンセラー活用事業
一般	17	1	7	3	不登校児童生徒支援事業
一般	17	1	7	4	スクールソーシャルワーカー活用事業
一般	17	2	1	1	学校職員被服等貸与事業（小学校）
一般	17	2	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（小学校）
一般	17	2	1	3	学校医等報酬(小学校)
一般	17	2	1	4	施設維持管理費(小学校)
一般	17	2	1	5	学校機械警備委託（小学校）
一般	17	2	1	6	学校用地借地事業（小学校）
一般	17	2	1	7	学校管理費（小学校）
一般	17	2	1	8	調理場燃料費
一般	17	2	1	9	教育用コンピュータ整備事業（小学校）
一般	17	2	1	10	校務システム運用事業（小学校）
一般	17	2	1	11	校務用コンピュータ整備事業（小学校）
一般	17	2	1	12	学校飼育動物適正管理事業
一般	17	2	1	13	新設個別支援学級教材費（小学校）

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	2	1	14	通級指導教室環境等整備費
一般	17	2	2	1	学校運営振興費（小学校）
一般	17	2	2	2	小破修繕費（小学校）
一般	17	2	2	3	校地整備用小破修繕（小学校）
一般	17	3	1	1	学校職員被服等貸与事業（中学校）
一般	17	3	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）
一般	17	3	1	3	学校医等報酬(中学校)
一般	17	3	1	4	中学校夜間学級運営費
一般	17	3	1	5	施設維持管理費（中学校）
一般	17	3	1	6	学校機械警備委託（中学校）
一般	17	3	1	7	学校用地借地事業（中学校）
一般	17	3	1	8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）
一般	17	3	1	9	学校管理費（中学校）
一般	17	3	1	10	教育用コンピュータ整備事業（中学校）
一般	17	3	1	11	校務システム運用事業（中学校）
一般	17	3	1	12	校務用コンピュータ整備事業（中学校）
一般	17	3	1	13	新設個別支援学級教材費
一般	17	3	1	14	通級指導教室環境等整備費（中学校）
一般	17	3	2	1	学校運営振興費（中学校）

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	3	2	2	小破修繕費（中学校）
一般	17	3	2	3	校地整備用小破修繕費（中学校）
一般	17	4	1	1	学校職員被服等貸与事業（高等学校）
一般	17	4	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）
一般	17	4	1	3	学校医等報酬（高等学校）
一般	17	4	1	4	全･定併設校の定時制課程図書館運営員配置事業
一般	17	4	1	5	施設維持管理費（高等学校）
一般	17	4	1	6	学校機械警備委託（高等学校）
一般	17	4	1	7	学校用地借地事業（高等学校）
一般	17	4	1	8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）
一般	17	4	1	9	学校管理費（高等学校）
一般	17	4	1	10	教育用コンピュータ整備事業（高等学校）
一般	17	4	1	11	校務用コンピュータ整備事業（高等学校）
一般	17	4	2	1	学校運営振興費（高等学校）
一般	17	4	2	2	小破修繕費（高等学校）
一般	17	4	2	3	校地整備用小破修繕費 （高等学校）
一般	17	5	1	1	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）
一般	17	5	1	2	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（特別支援学校）
一般	17	5	1	3	学校医等報酬（特別支援学校）

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	5	1	4	施設維持管理費（特別支援学校）
一般	17	5	1	5	学校機械警備委託（特別支援学校）
一般	17	5	1	6	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）
一般	17	5	1	7	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）
一般	17	5	1	8	学校管理費（特別支援学校）
一般	17	5	1	9	スクールバス運行費
一般	17	5	1	10	保険加入費（特別支援学校）
一般	17	5	1	11	教育用コンピューター整備事業（特別支援学校）
一般	17	5	1	12	肝炎検査等事業（特別支援学校）
一般	17	5	1	13	校務用コンピューター整備事業（特別支援学校）
一般	17	5	2	1	学校運営振興費（特別支援学校）
一般	17	5	2	2	小破修繕費（特別支援学校）
一般	17	5	2	3	校地整備用小破修繕費（特別支援学校）
一般	17	6	1	1	生涯学習総合支援事業費
一般	17	6	1	2	社会教育推進事業費
一般	17	6	1	3	社会教育コーナー管理運営費
一般	17	6	1	4	子安小学校プール市民利用事業費
一般	17	6	1	5	学校開放事業費
一般	17	6	1	6	ＰＴＡ振興費

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	6	1	7	二十歳の市民を祝うつどい開催費
一般	17	6	1	8	人権教育費
一般	17	6	1	9	子どもアドベンチャーカレッジ事業費
一般	17	6	1	10	家庭教育支援事業費
一般	17	6	1	11	学校・地域連携推進事業
一般	17	6	1	12	区学校連携・こども担当事務費
一般	17	6	1	13	よこはま学援隊事業費
一般	17	6	1	14	子どもの学び支援ボランティア事業費
一般	17	6	1	15	横浜市民の読書活動推進事業費
一般	17	6	1	16	放課後学び場事業費
一般	17	6	1	17	学校防犯対策事業費
一般	17	6	2	1	文化財保護育成修理事業
一般	17	6	2	2	文化財保護審議会その他事務費
一般	17	6	2	3	文化財調査啓発事業
一般	17	6	2	4	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業
一般	17	6	2	5	埋蔵文化財保護事業
一般	17	6	2	6	博物館等指定管理施設事業
一般	17	6	2	7	文化財保全整備事業
一般	17	6	2	8	文化財保存活用地域計画推進事業

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	6	3	1	中央図書館運営費
一般	17	6	3	2	地域図書館運営費
一般	17	6	3	3	調査資料事業費
一般	17	6	3	4	中央図書館利用者サービス事業費
一般	17	6	3	5	障害者サービス事業費
一般	17	6	3	6	地域図書館・図書取次業務委託事業費
一般	17	6	3	7	市立図書館指定管理事業費
一般	17	6	3	8	学校連携・地域連携事業費
一般	17	6	3	9	図書館ビジョン推進費
一般	17	7	1	1	学校保健総務費
一般	17	7	1	2	学校保健会補助金
一般	17	7	1	3	学校保健審議会
一般	17	7	1	4	むし歯予防事業費
一般	17	7	1	5	要保・準保援助費
一般	17	7	1	6	定期健康診断費
一般	17	7	1	7	検診器具費
一般	17	7	1	8	結核検診費
一般	17	7	1	9	心臓検診費
一般	17	7	1	10	就学時健康診断事業費

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	7	1	11	保健室整備費
一般	17	7	1	12	そ族昆虫駆除費
一般	17	7	1	13	環境衛生検査費
一般	17	7	1	14	ＡＥＤ維持管理費
一般	17	7	1	15	日本スポーツ振興センター費
一般	17	7	1	16	学校事故見舞金
一般	17	7	1	17	養護教諭支援事業
一般	17	7	1	18	学校における医療的ケア支援事業
一般	17	7	1	19	健康・安全教育推進事業費
一般	17	7	1	20	ゲーム障害・ネット依存啓発事業費
一般	17	7	2	1	健康・体力つくり推進事業
一般	17	7	2	2	学校体育振興事業
一般	17	7	2	3	体験学習等援助費支給事業
一般	17	7	2	4	少年自然の家運営費
一般	17	7	2	5	中学校部活動支援事業
一般	17	7	2	6	武道安全対策事業
一般	17	7	3	1	学校給食運営費
一般	17	7	3	2	給食廃棄物等処理費
一般	17	7	3	3	給食設備保守管理費

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	7	3	4	定時制高校給食費
一般	17	7	3	5	給食備品整備費
一般	17	7	3	6	準要保護児童学校給食費
一般	17	7	3	7	学校給食物資購入委託事業
一般	17	7	3	8	学校給食調理業務民間委託事業費
一般	17	7	3	9	市立学校食育推進事業費
一般	17	7	3	10	学校給食費管理事業
一般	17	7	3	11	学校給食費調整基金積立金（小学校等）
一般	17	7	3	12	学校給食費調整基金積立金（中学校）
一般	17	7	3	13	中学校給食事業費
一般	17	7	3	14	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費
一般	17	7	4	1	小学校給食物資購入事業
一般	17	7	4	2	中学校給食物資購入事業
一般	17	8	1	1	用地取得事業
一般	17	8	1	2	校地整備事業
一般	17	8	1	3	校地管理事業
一般	17	8	1	4	市立学校ブロック塀対策事業
一般	17	8	2	1	小中学校整備事業（新増改築）
一般	17	8	2	2	小中学校整備事業（統合）

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	8	2	3	学校計画事業費
一般	17	8	2	4	新設・統合に伴う通学安全対策事業費
一般	17	8	2	5	基本方針推進事業費
一般	17	8	3	1	特色ある高校教育のための改修等事業費
一般	17	8	4	1	個別支援学級改修事業費
一般	17	8	4	2	通級指導教室改修事業費
一般	17	8	4	3	特別支援学校改修事業費
一般	17	8	5	1	体育館改修事業
一般	17	8	5	2	給食室改修事業
一般	17	8	5	3	トイレ改修事業
一般	17	8	5	4	安全対策事業
一般	17	8	5	5	外壁・窓サッシ改修事業
一般	17	8	5	6	老朽校舎改修事業
一般	17	8	5	7	学校営繕費（建築）
一般	17	8	5	8	学校営繕費（電気）
一般	17	8	5	9	学校営繕費（衛生）
一般	17	8	5	10	学校営繕費（その他）
一般	17	8	5	11	屋外倉庫改築事業
一般	17	8	5	12	学校用地問題総合対策費

様式１

令和７年度事業評価書　目次

［教育委員会事務局］

会計	款	項	目	評価書番号	事　業　名
一般	17	8	5	13	地域交流室設置推進事業
一般	17	8	5	14	給食大型備品更新費
一般	17	8	5	15	小工事費等特別配当
一般	17	8	5	16	設監事務費
一般	17	8	5	17	シャッター改修事業
一般	17	8	5	18	エレベーター設置事業
一般	17	8	5	19	市立学校空調設備整備事業
一般	17	8	5	20	体育館空調設備設置事業
一般	17	8	5	21	給食室空調整備モデル検証事業
一般	17	8	6	1	学校施設整備基金積立金

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育委員会費												
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			01					

事業概要
教育委員への報酬・費用弁償の執行

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	21,300	21,339	39	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
教育委員への報酬・費用弁償の支払いに関するものであるため、今後も継続的な執行が必要である。報酬については、引き続き条例に基づいた適正な執行に取り組む。費用弁償については、視察先の精査等効果的な執行に取り組む。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	教育委員会費										
	細事業概要	教育委員への報酬・費用弁償の執行										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	21,300	21,339	39							
	増減説明	視察の増による増										
	細事業事業量					単位						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定											
	実績											

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1					

事業概要
教育委員会事務局職員人件費 ・教育長1人 ・常勤一般職員872人 ・暫定再任用職員 常勤職員27人 短時間勤務職員1人

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,034,036	8,077,007	42,971	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	職員人件費											
		細事業概要												
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	8,034,036	8,077,007	42,971								
		増減説明	－											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	一般事務費												
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					02			

事業概要
教育委員会及び事務局の運営

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	22,632	36,230	13,598	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
物品の購入等にあたり従前以上に必要性を精査するなど、物価高騰等による事務費の増へ対応する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	一般事務費										
		細事業概要	教育委員会及び事務局の運営										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	22,632	36,230	13,598							
		増減説明	会計年度任用職員の増及び庁内備品の購入等に伴う増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	事務連絡業務費												
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			03					

事業概要
①教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託します。 ②会計年度任用職員（月額職）を３名、会計年度任用職員（日額職）を１名雇用します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	85,714	96,671	10,957	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
文書運搬に使用するためのメールバッグ老朽化のため、物品購入にかかる経費が増えていたが、令和７年度で新規のものと入れ替えが完了するため、今後一定期間は経費を抑えることができる。 また、学校メールカーの運行日数についても、委託料、人件費削減の観点から、削れるところがないか今後検討を進めていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	事務連絡業務費										
		細事業概要	教育委員会事務局と各学校間の文書等の配送及び教育委員会事務局文書集配室における仕分業務を民間業者に委託するとともに、会計年度任用職員（月額職）を３名、会計年度任用職員（日額職）を１名雇用します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	85,714	96,671	10,957							
		増減説明	物品購入の増等										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育政策推進費												
所管区局・課	教育委員会事務局教育政策推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号						04		

事業概要
・「横浜教育ビジョン2030」、「第４期横浜市教育振興基本計画」等に基づく教育政策推進に係る事務費、広報啓発費

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,798	12,781	7,983	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
広報啓発については、教育事業の概要や教育行政に関する各種データ等を紹介するリーフレット「これでわかる横浜の教育」をデジタル化し、印刷・配布を取りやめ、市WEBサイトでの公開のみとした。今後も各事業において、デジタル活用等による事業改善を検討する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	事務費、会計年度任用職員雇用										
		細事業概要	人件費（会計年度任用職員の雇用費）、事務費等										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	4,415	4,825	410							
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	総合教育会議						
		細事業概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、「総合教育会議」を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	実施回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	1	1	1
実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	広報啓発						
		細事業概要	リーフレット「横浜の教育」を作成し、市民向けに配付します。また、他都市の視察対応や教職員の初任者研修等に活用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	384	0	▲ 384			
		増減説明	令和６年度はリーフレットの印刷を行わず、市WEBサイト上で公開をしたため。						
		細事業事業量	発行回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	1	1	1
実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	横浜市教育振興基本計画事業								
		細事業概要	2030年頃の社会を見据えて、横浜の教育が目指すべき姿を描いた「横浜教育ビジョン2030」（平成30年策定）のアクションプランとして、次期計画となる「第５期横浜市教育振興基本計画」を検討し、素案を策定します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	7,956	7,956					
		増減説明	新規事業による増（計画策定時期の到来）								
		細事業事業量	第５期横浜市教育振興基本計画の策定・公表				単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定			骨子検討	素案検討	策定	公表			
		実績			骨子検討	素案検討					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	法規等事務費											
所管区局・課	教育委員会事務局職員課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					05		

事業概要
局内各課に対する法務分野のサポートを通じて、事務執行における法的課題の解決等を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,860	3,263	1,403	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
昨今、複雑・困難な法的問題が発生し、法規担当が局内各課に対して助言やサポートをする必要性は高まっています。訴訟や弁護士相談案件は突発的に発生するものであるため、いつ発生しても対応できるような体制を維持しつつ、局内のリーガルマインドの向上を促進します。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	条例・規則等の審査								
	細事業概要	例規等の制定改廃等について、局内各課からの相談対応や審査を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	189	90	▲ 99					
	増減説明	購入書籍を減らしたため								
	細事業事業量	教育委員会に係る条例・規則等の制定改廃件数				単位	件			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	20	20	20	20	20	20	20		
	実績	20	21	13	10					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	争訟対応						
		細事業概要	弁護士等との調整、書面作成等の訴訟事務について、所管課をサポートします。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,540	2,530	990			
		増減説明	訴訟費用が増加したため						
		細事業事業量	弁護士委任件数				単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	1	1	1
実績	1	0	3	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	弁護士相談等の法律相談						
		細事業概要	局内各課における法的課題に関する相談について、法令・判例等の情報提供や弁護士相談を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	132	642	510			
		増減説明	相談案件が増加したため						
		細事業事業量	弁護士相談件数				単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	5	5	5	5	5	5	5
実績	2	0	2	18			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	行政不服審査法に基づく審査請求事務									
		細事業概要	教育長が審査庁となる審査請求について、弁護士を審理員として任用します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	0	0						
		増減説明	審理員を選任する案件がなかったため									
		細事業事業量	教育長が審査庁となる審査請求件数				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1	1	1	1	1	1	1			
		実績	1	0	0	1						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	人材育成関係事業											
所管区局・課	教育委員会事務局職員課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			06				

事業概要
１　教育委員会事務局職員等一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めるため、事務局内全職員及び市立学校学校事務職員を対象 とした「人権啓発研修」を実施します。 ２　学校事務職員が、意欲と使命感を持って業務に取り組むとともに、学校教育及び学校経営における自己の役割を認識し、その事務遂行能力 と資質を高めることを目的として「学校事務職員研修」を実施します。 ３　障害者雇用の促進のため、教育委員会事務局に配置された障害者が円滑に業務を遂行できるよう調整を行うジョブコーチを会計年度任用職 員として雇用し、配置します。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	50,203	21,314	▲ 28,889	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
研修の受講者により、手話通訳等の想定が困難な状況であるが、適切な受講ができるよう引き続き対応します。 障害者雇用の会計年度任用職員については、今後増加することが見込まれるため、ジョブコーチの配置を適切に行うとともに、人事委員会勧告に伴う、報酬等改正を適切に対応します。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	人権啓発研修						
		細事業概要	・人権啓発研修推進委員会の開催（年1回を予定） ・人権啓発研修の実施（指導者研修、課長補佐・係長・主任指導主事・指導主事・事務長研修、職場研修(対象：職員)、 人権啓発講演会（対象：事務局職員及び市立学校の事務職員）、人権啓発県外研修						
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,273	0	▲ 4,273			
		増減説明	外部の講師や通訳等の依頼が発生しなかったため。						
		細事業事業量	人権啓発講演会参加延べ人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,575	1,557	1,669	1,814			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	学校事務職員研修						
		細事業概要	【学校事務職員研修の実施】・新採用、新規臨時的任用学校事務職員研修・学校事務職員２年目研修・専門領域研修・フォローアップ研修・昇任者、昇任予定者研修・リーダーシップ研修・新任トレーナー研修・職員Ⅱ、Ⅲ対象スキルアップ研修・学校事務職員キャリア形成支援セミナー						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	32	130	98			
		増減説明	手話通訳時間の増のため						
		細事業事業量	学校事務職員研修延べ日数			単位	日		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	30	30	30	30	30	30	30
		実績	30	30	31	33			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	障害者雇用促進のためのジョブコーチ配置						
		細事業概要	障害者雇用促進のためのジョブコーチを会計年度任用職員として配置します。また、サポートオフィスの運営を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	18,065	18,065			
		増減説明	ー						
		細事業事業量	障害のある職員数（6月1日時点）			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	57	90	130	130	130	130	130
		実績	52	71	71	75			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（事務補助）配置								
		細事業概要	人材育成関係事業を円滑に実施するために、会計年度任用職員を１名配置します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	2,517	3,119	602					
		増減説明	報酬・手当・社会保険料等の増のため								
		細事業事業量	雇用者数（6月1日時点）				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1	1	1	1	1	1	1		
		実績	1	1	1	1					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教員確保対策事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課	歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号			07					

事業概要
教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、教育に情熱を持つ優れた人材を確保します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	27,574	29,557	1,983	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、教員志望の学生を主な対象とした積極的な広報活動を展開し、本市志望者の確保につなげてまいります。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	教員採用候補者選考試験										
	細事業概要	教員志望の学生が多く見込める地域を中心に、大学説明会や地方会場説明会等を全国各地で実施します。また、横浜市立学校に勤務する教員を確保するため、臨時的任用職員・非常勤講師登録会や教員採用試験を実施します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	24,055	25,622	1,567							
	増減説明	広報・委託費の増										
	細事業事業量	採用試験申込者数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500				
	実績	3,474	3,179	3,100	2,705							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	アシスタントティーチャー派遣事業						
		細事業概要	教員志望の学生等を小・中・義務教育学校にボランティアとして派遣し、教員のアシスタントとして教育支援を行うとともに、学生にインターンシップの場を提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,519	3,934	415			
		増減説明	派遣者数増による増						
		細事業事業量	アシスタントティーチャー派遣者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	200	200	250	250	250	250	250
		実績	171	191	222	261			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	教育委員会免許法認定講習											
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課	歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号				08			

事業概要
横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,936	1,923	▲ 13	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、横浜市立学校に勤務する教員に対し、特別支援学校教諭普通免許状の取得又は新教育領域の追加を行うために必要な単位を修得させ、併せて現職教員の資質の向上を図ります。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	教育職員免許法認定講習の共同開催（教職員人事課）								
	細事業概要	神奈川県教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会と免許法認定講習会を共同開催します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	657	504	▲ 153					
	増減説明	対象者不在による手話通訳報償費不用による減								
	細事業事業量	受講者数				単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	490	700	700	700	700	700	700		
	実績	361	652	693	657					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	大学の通信教育等を活用した特別支援学校教諭免許状取得支援（特別支援教育課）						
		細事業概要	大学の通信教育等を活用して免許状を取得した小・中・義務教育学校教員について、一定の基準に基づき、それに係る費用を助成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,280	1,419	139			
		増減説明	助成実績の増						
		細事業事業量	助成件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	49	30	30	30	30	30	30
		実績	29	24	23	25			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	人事管理費（教職員）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課	歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					09			

事業概要
学校訪問に係る旅費、会計年度任用職員の雇用等、人事・労務管理に係る経費を執行します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	18,949	40,308	21,359	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、人事・労務管理に係る適切な事業遂行を行います。また、障害者雇用の法定雇用率の引き上げに対応していきます。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	教職員人事課人事管理費								
		細事業概要	学校訪問（人事主事による定期訪問等）に係る旅費、事務補助会計年度任用職員の雇用等、人事管理に係る経費を執行します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	15,728	14,242	▲ 1,486					
		増減説明	障害者雇用関係費が当事業から細事業化し、別事業となったことによる減								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	教職員労務課人事管理費							
		細事業概要	学校訪問（職場巡視、相談業務等）を行います。また、事務補助会計年度任用職員を雇用します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,221	4,252	1,031				
		増減説明	横浜市公務災害等見舞金の支給の増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	障害者雇用関係費							
		細事業概要	就労相談支援に係る旅費、配慮物品購入及び契約通信費、サポートオフィス新設費用等、障害者雇用支援に係る経費を執行します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	21,814	21,814				
		増減説明	障害者雇用関係費を事業化していなかったため。							
		細事業事業量	障害者の雇用率（全市）				単位	%		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2.6	2.6	2.6	2.8	2.8	3.0	3.0	
		実績	2.39	2.53	2.62	2.72				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員健康診断費												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号						10		

事業概要
横浜市立学校に勤務する教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図ることを目的として実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	186,889	185,849	▲ 1,040	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
労働安全衛生法及び学校保健安全法で定める教職員等の健康診断の実施や教職員等の健康を保持し、公務能率の維持・向上を図るため、引き続き、事業を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	一般定期健診										
		細事業概要	（対象年齢）29歳以下、31歳～34歳、36歳～38歳 ※年齢は令和５年４月１日時点、以下の細事業も同様 （健診項目）身体計測、診察、胸部Ｘ線検査、血圧測定、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、オプション（婦人がん、対象年齢あり）										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	34,713	35,151	438							
		増減説明	単価の増										
		細事業事業量	受診者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	7408	7622	7655	7966	7351	7351	7351				
		実績	6178	5967	5985	5980							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	生活習慣病健診（がん検診含）
		細事業概要	（対象年齢）30歳、35歳及び39歳以上 （健診項目）身体計測、診察、胸部Ｘ線検査、血圧測定、心電図検査、眼底検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、腎機能検査、尿酸、オプション（胃がん、大腸がん、婦人がん、対象年齢あり）

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	89,318	93,676	4,358	
	増減説明	受診者数・単価の増				
	細事業事業量	受診者数			単位	人

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	9842	10424	10476	10706	10352	10352	10352
実績	6270	6525	6571	6780			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	雇入時健診
		細事業概要	（対象年齢）当該年度の新採用者（年齢不問） （健診項目）身体計測、診察、胸部Ｘ線検査、血圧測定、心電図検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	10,326	11,054	728	
	増減説明	受診者数・単価の増				
	細事業事業量	受診者数			単位	人

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	923	1520	1420	1630	1670	1670	1670
実績	915	1369	1301	1373			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	腰痛健診						
		細事業概要	（対象者）特別支援学校の教諭・養護教諭・実習助手のうち児童生徒の介護業務に従事する者で受診を希望する者 （検査項目）問診、脊柱機能検査、脊柱の検査、神経学的検査、腰部柔軟度の測定、エックス線検査（希望者）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	73	147	74			
		増減説明	受診者数の増						
		細事業事業量	受診者数				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	15	15	15	15	15	15	15
実績	12	13	10	22			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	帰国者健診						
		細事業概要	（対象者）海外派遣等から帰国した者 （検査項目※健診区分により異なる）身体計測、診察、腹囲測定、胸部Ｘ線検査、血圧測定、心電図検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、尿酸、糞便塗抹検査、オプション（胃部がん、大腸がん、婦人がん、対象年齢あり）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	80	365	285			
		増減説明	受診者数・単価の増						
		細事業事業量	受診者数				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	20	20	20	20	20	20	20
実績	11	8	6	10			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員健診						
		細事業概要	（対象者）会計年度任用職員（時間額職） （健診項目　※健診区分により異なる）身体計測、診察、胸部Ｘ線検査、血圧測定、心電図検査、眼底検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、腎機能検査、オプション（胃がん、対象年齢あり）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	51,461	43,893	▲ 7,568			
		増減説明	受診者数・単価の減						
		細事業事業量	受診者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5640	5300	5300	5300	5300	5300	5300
		実績	3866	3875	3834	3813			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	胸部精密検査						
		細事業概要	（対象者）健康診断の結果、胸部Ｘ線の判定がＥ、Ｄ（要精密検査）となった職員 （検査項目）診察、胸部Ｘ線直接撮影、ＣＴスキャン検査						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	918	1,388	470			
		増減説明	受診者数・単価の増						
		細事業事業量	受診者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	70	70	70	65	80	80	80
		実績	31	24	57	88			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

8	事業計画	細事業名称	海外派遣者健診							
		細事業概要	（対象者）海外派遣者 （検査項目※健診区分により異なる）身体計測、診察、腹囲測定、胸部Ｘ線検査、血圧測定、心電図検査、尿検査、血液検査、肝機能検査、血中脂質検査、血糖検査、尿酸、B型肝炎ウイルス抗体検査、オプション（胃がん、大腸がん、婦人がん、対象年齢あり）							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	174	174				
		増減説明	新規事業							
		細事業事業量	受診者数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	0	0	0	15	10	10	10	
		実績	0	0	0	5				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	教職員健康管理事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課	歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		11					

事業概要
①教職員健康相談室を運営しメンタルヘルス不調の予防・早期対応及び長時間労働者への健康障害防止への対応等を行う。 ②ストレスチェックの実施、実施後の産業医による面接指導、精神科医によるフォローアップ、管理職及び教職員に対するメンタルヘルス研修を行う。 ③市立学校における衛生管理体制整備の一環として産業医等による職場巡視を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	91,409	115,483	24,074	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・労働安全衛生法で定める衛生管理体制の確立、維持及び教職員の健康の保持増進を図るため、引き続き、事業を行う。 ・ストレスチェックの受検勧奨、ストレスチェック後の面接指導を行うとともに、管理職向けメンタルヘルス研修については、研修内容、回数を精査し実施する。 ・非常勤産業医の確保、外部委託により、職場巡視を継続し、学校の職場環境改善を図る。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	教職員健康相談室の運営										
		細事業概要	産業医、ソーシャルワーカー、保健師により、こころとからだの健康相談、健康診断結果に基づく事後措置、長時間労働者への対応等を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	29,372	47,906	18,534							
		増減説明	事業組み替えによる執行額増（産業医報酬を職場巡視事業から相談室運営事業へ組み替え）、職員手当支給割合増、共済費負担率増										
		細事業事業量	相談状況				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	11021	11021	10527	11128	11128	11128				
		実績	10043	10527	10247	11128							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	ストレスチェック及びメンタルヘルス研修の実施						
		細事業概要	労働安全衛生法に基づくストレスチェック、管理職等を対象としたメンタルヘルス研修を実施します。また、精神科医によるフォローアップを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	6,999	7,059	60			
		増減説明	専門医による面談回数増による謝金の増						
		細事業事業量	回答率				単位	%	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	100	100	100	100	100	100	100
		実績	87.80	83.60	82.10	83.50			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	職場巡視の実施						
		細事業概要	労働安全衛生法に基づき、労働者50人以上の学校を対象に産業医による職場巡視を隔月で実施します。また、労働者50人未満の学校を対象に衛生管理者による職場巡視を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	40,003	28,935	▲ 11,068			
		増減説明	事業組み替えによる執行額減（産業医報酬を職場巡視事業から相談室運営事業へ組み替え）						
		細事業事業量	職場巡視対象校数（50人以上）				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	106	126	146	159	162	162	162
		実績	106	146	159	162			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	教職員健康相談室の維持管理								
		細事業概要	学校訪問（相談対応、職場巡視等）を行います。また、事務補助会計年度任用職員を雇用します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	15,035	31,582	16,547					
		増減説明	空調服の購入による増								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員健康審査会												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		12						

事業概要
教職員に対して、心身の故障による休職処分等を行う際、当該職員の健康状態を審査するための附属機関として「横浜市教職員健康審査会」を設置しており、当該審査会を運営します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,511	2,762	251	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
教職員の心身の故障に伴う審査を事業としているため、事業評価及び改善の考え方になじまない。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	教職員健康審査会										
		細事業概要	教職員に対して、心身の故障による休職処分等を行う際、当該職員の健康状態を審査するための附属機関として「横浜市教職員健康審査会」を設置しており、当該審査会を運営します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,511	2,762	251							
		増減説明	復職面談の増加に伴う謝金等の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績	附議件数　第一：82件　第二：482件	附議件数　第一：92件　第二：487件	附議件数　第一：92件　第二：477件	附議件数　第一：105件　第二：577件							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	東部学校教育事務所運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局教育総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号					13		

事業概要
より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内４か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	92,346	92,955	609	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各事業とも実績が想定を下回っている。しかし、小中学校長へのアンケートにおいてハマ・アップの支援が有効であったと回答した割合が100%であった。同じく課題解決支援チームによる対応の満足度も98%と高く、事業効果は良好であった。今後も学校現場のニーズをとらえながら必要に応じた支援を実施していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費										
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	66,418	63,975	▲ 2,443							
	増減説明	会計年度任用職員一名欠員による減										
	細事業事業量	学校訪問数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000				
	実績	730	651	802	636							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営										
		細事業概要	授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	12,665	14,399	1,734							
		増減説明	会計年度任用職員の給与改訂による増										
		細事業事業量	ハマ・アップ利用者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000				
		実績	3410	4666	5321	4634							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

3	事業計画	細事業名称	学校課題解決支援										
		細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	13,263	14,580	1,317							
		増減説明	会計年度任用職員の給与改訂による増										
		細事業事業量	学校課題解決支援チーム対応実績				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	700	700	700	700	700	700	700				
		実績	380	454	449	445							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	西部学校教育事務所運営費												
所管区局・課	教育委員会事務局教育総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号			14					

事業概要
市内４か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。 また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	37,527	51,194	13,667	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も、学校の自主性、自律性を高めるために学校が抱える課題への対応をしつつ、教員の授業力向上や学校事務の改善を図り、校長のマネジメントによる学校経営を様々な角度から積極的に支援を行っていく。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費									
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	12,982	23,068	10,086						
	増減説明	学校への訪問回数の増及び報酬改定による増									
	細事業事業量	学校訪問数				単位	回				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	800	800	800	800	800	800	800			
	実績	671	670	562	651						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営										
		細事業概要	業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	11,960	13,678	1,718							
		増減説明	報酬改定による増										
		細事業事業量	ハマ・アップ利用者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
		実績	2,047	2,912	2,587	2,762							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

3	事業計画	細事業名称	学校課題解決支援										
		細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	12,586	14,449	1,863							
		増減説明	報酬改定による増										
		細事業事業量	学校課題解決支援チーム対応実績				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	400	400	400	400	400	400	400				
		実績	389	315	196	217							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	南部学校教育事務所運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局教育総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号					15		

事業概要
市内４か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援する。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	73,515	77,972	4,457	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校訪問の回数は想定を上回り、他細目事業については「学校教育事務所の学校支援に関するアンケート」において、ハマ・アップの支援及び学校運営サポート事業が有効と回答した割合がそれぞれ、63.1%、74.6%となっており、おおむね有効であると回答した割合も含めるといずれも100%と高い評価を得ている。今後も学校事務の育成・業務支援や教職員の情報把握等を継続していく必要があることから、引続き、効果的な事業運営に努めていく。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	学校事務所運営費									
		細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、学校事務職員の育成・業務支援									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	48,007	50,052	2,045						
		増減説明	会計年度任用職員報酬の増及び人数の増									
		細事業事業量	学校訪問数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	845	845	970	856	846	846	846			
		実績	845	970	856	846						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
		細事業概要	授業改善支援センターの運営、授業づくり講座の実施							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	12,014	13,473	1,459				
		増減説明	会計年度任用職員報酬の増							
		細事業事業量	ハマ・アップ利用者数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2538	2747	3244	2533	2392	2392	2392	
		実績	2747	3244	2533	2392				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
		細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士等相談							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	13,493	14,447	954				
		増減説明	会計年度任用職員報酬の増							
		細事業事業量	学校課題解決支援チーム対応実績				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	263	282	312	174	154	154	154	
		実績	282	312	174	154				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	北部学校教育事務所運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局教育総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号			16				

事業概要
より学校に近い場所から適確・迅速・きめ細かな学校運営を支援するため、市内４か所に学校教育事務所を設置し、学校の自主性・自律性をさらに高め、校長のマネジメントによる学校経営の推進を支援します。また、教員の授業力向上のため「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」を運営するほか、学校事務の改善や支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	69,060	68,877	▲ 183	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各細事業について、実績事業量が想定事業量を下回る結果となった。一方で、別途実施した全市小中学校長へのアンケートでは、学校訪問による支援・指導について有効であったとする回答が98%以上、ハマ・アップによる支援について有効であったとする回答が100%、また課題解決支援チームによる支援について有効であったとする回答が98%となっており、それぞれ高い水準で運営されている。今後も学校運営における課題やニーズに応じた支援を実施していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	学校教育事務所運営費										
	細事業概要	指導主事による学校訪問、教職員の情報把握と適材適所の人事、事務職員の育成・業務支援										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	43,487	40,262	▲ 3,225							
	増減説明	人件費等の減										
	細事業事業量	学校訪問数				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000				
	実績	784	1310	883	973							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	授業改善支援センターの運営							
		細事業概要	授業改善支援センター（ハマ・アップ）の運営、授業づくり講座の実施							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	12,226	13,637	1,411				
		増減説明	人件費等の増							
		細事業事業量	ハマ・アップ 利用者数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	4000	4000	4000	4000	4000	4000	4000	
		実績	3106	3090	2880	3157				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学校課題解決支援							
		細事業概要	学校が抱える様々な課題への課題解決支援チームによる対応、弁護士相談							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	13,348	14,978	1,630				
		増減説明	人件費等の増							
		細事業事業量	学校課題解決 支援チーム 対応実績				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	500	500	500	500	500	500	500	
		実績	486	553	406	302				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校運営サポート事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校教育支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			17				

事業概要
■方面別学校運営サポート事業 ○東部：＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 　　夏季休業期間を利用して日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。 ○西部：＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 　　学校が抱える様々な課題の解決に向けて、小中一貫ブロックを単位として、各分野の専門家による講演・相談等の支援を行う。また、昇任１年目・２年目の校長・副校長を対象とした研修を実施する。 ○南部：＜南部学校運営サポート事業＞ 　　教員の人材育成を目的とした、事務所主催の講演会の実施、南部域全校での挨拶運動の推進、推進校による年間を通した取組と講演会の実施等の支援を行う。 ○北部：＜北部OJTサポート事業＞ 　　各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施する。 ■学級運営改善支援員事業 児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的に、教員の補助を行う人材を配置する。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,396	4,194	▲ 202	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
広い市域を抱える本市教育委員会事務局にとって、各方面が直面する課題はそれぞれ異なるため、引き続き各方面の課題感に向き合った事業を展開していく必要がある。事業の拡大や新規事業への取り組みにあたっては担当する指導主事の業務が飽和状態となっていることから、方面事務所のあり方検討の方向性も含め検討すべきものと考える。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	東部学校運営サポート事業					
		細事業概要	＜外国人児童生徒への教育活動支援事業＞ 　全市に在籍する外国につながる児童・生徒の半数近くが、東部学校教育事務所の所管する学校に在籍している状況がある。特に外国籍・外国につながる児童・生徒が多い学校では、それぞれの実情に応じた日本語指導や学習支援が欠かせない。そのため、夏季休業期間を利用して、言語のサポートを行いながら、日本語指導や学習支援のための夏季学習会を実施する。					
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	471	364	▲ 107		
		増減説明	ほぼ前年と変わっておらず、増減を明示できるほどの理由がない					
		細事業事業量	夏季学習会参加人数（総数）			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1000	1200	1200	1200	1200	1200	1200
実績	791	775	1356	1341			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	西部学校運営サポート事業						
		細事業概要	＜課題解決のための小中一貫ブロックサポート事業＞ 学校が抱える様々な課題の解決に向けて、支援改善アンケートの分析結果や学校からの希望に基づき、各分野の専門家による講演・相談及び指導主事による研修等の支援を小中一貫ブロックを単位として行う。また、課題解決に向けて学校の組織力を高めるため、昇任１年目・２年目の校長・副校長を対象とした研修を実施する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	363	443	80			
		増減説明	ブロック内連携のニーズの高まりを受けての回数増による						
		細事業事業量	ブロックに対する講座実施回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	ー	ー	7	10	10	10	10
		実績	ー	ー	16	20			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	南部学校運営サポート事業						
		細事業概要	＜南部学校運営サポート事業＞ 地域・学校の特性を生かした体験活動を通して社会とつながり、子どもの自己有用感や自尊感情を高め、よりよい人間関係をつくる教育活動を進めるために、学校を支援する。テーマを「よりよい人間関係をつくる教育活動の充実」とし、教員の人材育成を目的とした事務所主催の講演会の実施、南部域全校でのあいさつ運動の推進、推進校による年間を通した取組及び講演会の実施等の支援を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	475	474	▲ 1			
		増減説明							
		細事業事業量	講演会参加人数（総数）				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	300	300	300	300	300	300	300
		実績	260	320	275	325			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	北部学校運営サポート事業						
		細事業概要	＜北部0JTサポート事業＞ 教員の指導力及び学校の組織力向上のため、各分野の専門家を講師とし、実践的な講義・演習を行う「専門家による、先生と学校のためのスキルアップ講座」を実施する。学校からの応募による講座実施に加え、事務所の指導主事が学校訪問で把握したニーズや課題を踏まえた講座を実施することにより、学校の組織力向上を意識した運営を行う。また、会場を学校とすることで実施校の教職員の多くが同じ講座を受講し、問題意識や解決方法を共有できるよう支援するほか、各区の学校経営推進会議、小中学校ブロックや重点研究会等にも導入することにより、校内のＯＪＴの補完及び拡大版として機能させていく。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	702	646	▲ 56			
		増減説明	内部講師の活用等による報酬の減						
		細事業事業量	講演実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	30	30	30	30	30	30	30
		実績	28	29	28	34			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	学級運営改善支援員									
		細事業概要	「正常な学習活動ができなくなった学級」または児童生徒指導上、困難な状況が継続して、正常な学習活動ができなくなるおそれがある学級において、児童生徒の安全確保及び学習環境の改善を行うことを目的に、教員の補助を行う人材を配置し、報酬等を支給する。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	2,379	2,268	▲ 111						
		増減説明	採用した支援員の辞退による（１名）									
		細事業事業量	学級運営改善支援員				単位	千円				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	2478	2484	2496	3088	3088	3088	3088			
		実績	1773	1705	2379	2268						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	教育委員会事務局執務室借上費											
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			18				

事業概要
新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルの賃借料等を執行する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	156,515	156,461	▲ 54	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
現時点では教職員の研修・研修機能及び執務室としての環境も整っているため、賃上げへの対応を継続するが、新たな教育センター整備の進捗状況を踏まえながら、効果的に事業が執行できるよう見直し等も検討する。

細事業の分析

1												
	事業計画	細事業名称	教育委員会事務局執務室借上費等									
		細事業概要	新市庁舎への入居が認められなかった部署について、引き続き執務を行うために必要となる民間ビルの賃借料等を執行する。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	156,515	156,461	▲ 54						
		増減説明	委託業務の減による減									
		細事業事業量					単位					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定										
		実績										

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	災害から子どもを守る　学校防災推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			19				

事業概要
①小学校１学年分の防災ヘルメット等を配備する。 ②市立学校の留め置き用災害備蓄品について、飲食料等の定期的な更新等を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	83,171	83,269	98	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
物価上昇等により物品や配送コストが上昇する中、物品の調達から各学校への配送までを一体的に設計することで、より効率的な配備ができる可能性がある。ただし、学校側の受け入れ体制や対応可能な事業者がいるかなど、調整や検討に時間を要する。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	児童用防災ヘルメット									
	細事業概要	市立小学校、義務教育学校及び特別支援学校小学部の全児童を対象に、新１年生、市外からの転入児童に防災ヘルメットと収納ケースを配備します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	76,386	75,773	▲ 613						
	増減説明	児童数の減による防災ヘルメットの購入数の減									
	細事業事業量	防災ヘルメット配備数（対象児童数）				単位	個（人）				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	32558	32558	32558	31080	31080	31080	31080			
	実績	32534	30553	30530	29666						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	留め置き児童用防災備蓄品							
		細事業概要	児童用の備蓄品の更新または新たに配備を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	6,785	7,496	711				
		増減説明	更新時期到達校数の増							
		細事業事業量	留置児童用防災備蓄品				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	84	316	185	314	184	260	103	
		実績	81	313	183	311				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育センター検討費												
所管区局・課	教育委員会事務局教育政策推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		20						

事業概要
東日本大震災後の教育文化センターの閉鎖により分散配置されている機能を集約するとともに、企業・大学等と連携した先進的な研究や人材育成、教育相談等が行える教育活動の中心拠点として、新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備を進めていきます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,499	7,500	▲ 999	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
中長期的な視点での教育センターの整備にあたり、必要な機能や設備について、事業者や関係部署と密接に連携を取ることで、効率的かつ計画的に事業を進めていきます。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	設計アドバイザリー委託					
		細事業概要	新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備に向けて、基本設計を実施するにあたり、設計協議を進めるためのアドバイザリー業務を委託します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	8,499	7,500	▲ 999		
		増減説明	仕様の見直しによる減					
		細事業事業量	新たな教育センター（「(仮称)スマート教育センター」）の整備			単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	基本構想の一部見直し、事業者募集	事業者選定、基本協定締結、設計協議	基本設計～実施設計	基本設計～実施設計	実施設計	工事	工事
		実績	推進	推進	推進	推進			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員の働き方改革推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育政策推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		21						

事業概要
教育委員会事務局と学校が一体となって働き方改革を推進し、教職員が学ぶ時間を確保することで、教職員の資質・能力を高め、児童生徒の資質・能力の育成に繋げていきます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	22,159	26,583	4,424	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後も当該事業へのニーズは高いと考えており、政策・施策目標達成に向け優先順位をつけて予算を編成し、最大限の効果が出せるよう執行していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	障害者就労施設との連携モデル事業										
		細事業概要	従来、教職員が行っていた清掃業務や軽作業を障害者就労施設へ外部委託します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	22,159	26,583	4,424							
		増減説明	プール清掃・軽作業委託の件数増加及び物価高騰に伴う単価増加										
		細事業事業量	軽作業新規委託（累計）				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	8	8	16	24	32	32	32				
		実績	8	8	18	25							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	職員室業務アシスタント配置事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号			22				

事業概要
働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができること、子どもとしっかり向き合う時間が確保できることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を小・中・義務教育学校・特別支援学校全校に、副校長の負担軽減のために副校長マネジメント支援員を一定規模以上の小・中学校に配置する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,207,188	1,111,632	▲ 95,556	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校毎の事情等を踏まえ、複数配置校などを適切に見極めていく必要がある。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	職員室業務アシスタント配置事業（当初分）					
		細事業概要	働き方改革の一環として、副校長及び教員の負担を軽減し、限られた時間の中で効率的に業務ができること、子どもとしっかり向き合う時間が確保できることを目的に、職員室における事務的な業務をサポートする職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を小・中・義務教育学校・特別支援学校全校に配置する。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	799,407	1,071,137	271,730		
		増減説明	人件費の増加等					
		細事業事業量	配置校数			単位	校数	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置
実績	全校配置	全校配置	全校配置	全校配置			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	副校長マネジメント支援員配置事業									
		細事業概要	働き方改革の一環として、副校長の負担を軽減し限られた時間の中で効率的に業務ができることを目的に、副校長以外で処理が可能な事務を任せることができる人材を確保し副校長の事務的な業務をサポートする、副校長マネジメント支援員（会計年度任用職員）を一定規模以上の小・中・義務教育学校に配置する。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	40,495	40,495						
		増減説明	前年度からの事業であるため。									
		細事業事業量	配置校数				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	0	0	0	15	30	40	50			
		実績	0	0	0	15						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員給与等管理事務費												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		23						

事業概要
横浜市立学校教職員等の給与支給を行う。また給与支給処理にあたり、教職員人事給与システム、教職員庶務事務システム及び関連システムの運用、教職員庶務事務センターの運営を行い、正確で迅速、効率的な給与支給の実施を図る。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,093,222	1,020,743	▲ 72,479	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は内部管理系に分類される事業で、法令等に基づき正しい運用をすること、高いセキュリティのもと教職員の個人情報を適正に管理していくことが、業務量や費用といった指標と並んで非常に重要であるため、現在の適正運用・安定稼働の水準を維持し運用を継続する中で、毎年度実施の都度、効率的な方法を検討し進めることを予定しています。学校現場を支えるための事業として今後も安定・継続運用を実施します。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	システム関係経費										
	細事業概要	教職員人事給与・庶務事務システム等の運用保守、改修を行う。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	586,719	405,941	▲ 180,778							
	増減説明	制度改正に伴う大規模改修の完了によるシステム改修費の減										
	細事業事業量	管理対象人数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000				
	実績	18,363	18,486	19,166	19,228							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	アウトソーシング経費						
		細事業概要	教職員庶務事務センターでシステム操作に関する問合せ・諸手当等の認定事務を集約実施する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	502,379	610,057	107,678			
		増減説明	第３期教職員庶務事務センター稼働開始に伴う委託費の増						
		細事業事業量	センター処理件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	480,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
		実績	359,120	503,622	543,756	557,293			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	給与支給経費						
		細事業概要	給与明細書・源泉徴収票の点字化、退職手当支給事務用封筒作成等						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	740	737	▲ 3			
		増減説明	給与支給明細書印字（点字）の委託費の減						
		細事業事業量	件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090
		実績	1,176	1,091	1,096	1,082			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	福利厚生関係経費							
		細事業概要	会計年度任用職員を雇用し福利厚生業務を実施し、当該職員にかかる給与等を支給する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,384	4,008	624				
		増減説明	勤勉手当の支給による増							
		細事業事業量	雇用職員数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1	1	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	認知・非認知能力（社会情動的コンピテンシー）調査研究事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局教育政策推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		24						

事業概要
児童生徒の「認知能力（学力）」といわゆる「非認知能力（メタ認知・知的好奇心・批判的思考力、共感性等）」との関連性、経年変化等について企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。 教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見とスキルを有する会計年度任用職員（データ収集・分析業務）を配置します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	20,610	20,118	▲ 492	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和４年度の調査研究を継続し、児童生徒の非認知能力に社会性に関わる２項目（グリット、ソーシャルスキル）を加え、認知能力との関連性や経年変化等について分析等を行った。令和７年度は、調査研究の成果をとりまとめて公表するとともに、教職員向けの研修会の開催や資料配布により、学校に共有・還元していく。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	調査研究委託								
	細事業概要	児童生徒の「認知能力（学力）」といわゆる「非認知能力（メタ認知・知的好奇心・批判的思考力、共感性等）」との関連性、経年変化等について企業・大学等と連携し、調査・分析を進めます。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	17,190	16,041	▲ 1,149					
	増減説明	事業見直しによる減								
	細事業事業量	実施状況				単位				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	準備	調査研究	調査研究	調査研究・成果公表	取組推進	取組推進	取組推進		
	実績	準備	調査研究開始	調査研究実施	調査研究・成果公表					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（データ収集・分析業務）の配置						
		細事業概要	教育EBPMを推進するための基礎となるデータ収集・スクリーニングや分析のため、専門的な知見やスキルを有する会計年度任用職員（データ収集・分析業務）を配置します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,420	4,077	657			
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による増						
		細事業事業量	実施状況				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	準備・公募	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析
		実績	準備・公募	データ収集・分析	データ収集・分析	データ収集・分析			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員人件費												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		1						

事業概要
小・中学校教職員人件費 ・常勤一般職　　749人 常勤教育職員15,659人 ・暫定再任用職員 常勤職員557人 短時間勤務職員22人

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	141,309,311	152,261,219	10,951,908	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	教職員人件費										
		細事業概要											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	141,309,311	152,261,219	10,951,908							
		増減説明	－										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	高校等教職員人件費												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		2						

事業概要
高等学校教職員人件費 ・常勤一般職員812人 ・常勤教育職員712人 ・暫定再任用職員 常勤職員134人 短時間勤務職員75人

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,933,036	15,143,951	1,210,915	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	高校等教職員人件費										
		細事業概要											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	13,933,036	15,143,951	1,210,915							
		増減説明	－										
		細事業事業量				単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	非常勤講師等人件費											
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課	歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	03	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		03					

事業概要
教育内容の充実及びきめ細かな教育や円滑な学校運営の推進等のため、非常勤講師等を配置します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,695,605	6,775,418	1,079,813	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
円滑な学校運営のために、適正な任用配置することが重要となります。任用事由、任用形態 、勤務時間などの雇用条件が複雑・多様化する中、職種の統合等も含めた整理が必要となります。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	非常勤講師等人件費									
		細事業概要	横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校における教育内容の充実及びきめ細かな教育を行うために、非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。正規教職員が病気休暇等を取得した場合の代替として非常勤講師等を配置し、担当時間数に応じて報酬等を支給します。また、非常勤講師等の社会保険料及び雇用保険料を負担します（事業主負担分）。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	5,695,605	6,775,418	1,079,813						
		増減説明	単価及び配置日数の増									
		細事業事業量					単位	千円				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定										
		実績	4350781	4862252	5695605	6775418						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員旅費												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	03	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号						04		

事業概要
小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員等の公務出張のための旅費等を各学校へ配当します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	583,669	602,692	19,023	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
運賃や宿泊料等の上昇及び出張件数の増加のため、決算額は前年度比増となった。学校現場の実情を踏まえつつ、合理的・経済的な観点から、出張人数の精選や出張行程の精査、オンライン会議の活用等にも取り組んでいく。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	小学校										
		細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	237,575	252,322	14,747							
		増減説明	運賃や宿泊料等の上昇及び出張件数の増加のため。										
		細事業事業量						単位					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	中学校							
		細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	285,512	284,521	▲ 991				
		増減説明	細事業再編成のため（分校１校分を別細事業へ移管）。							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	特別支援学校							
		細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	32,359	34,557	2,198				
		増減説明	運賃や宿泊料等の上昇及び出張件数の増加のため。							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	高等学校						
		細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	28,223	29,682	1,459			
		増減説明	運賃や宿泊料等の上昇及び出張件数の増加のため。						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

5	事業計画	細事業名称	分校分						
		細事業概要	教職員等の公務出張のための旅費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	1,610	1,610			
		増減説明	細事業再編成のため。						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	児童・生徒指導推進費												
所管区局・課	教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号			01					

事業概要
「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できる学校を目標に、児童生徒の健全育成、いじめや暴力行為、不登校等への対応と未然防止、そうした対応に必要不可欠な学校の指導力や対応力の向上等を目指し、学校・家庭・地域・関係機関と連携し、諸施策を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	23,062	26,907	3,845	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業予算の大半が、教育基本法第１条、第２条第２項に係る生徒指導関連費用です。法に基づく事務のため、継続する必要があります。特に、Y-Pアセスメントを活用した学級づくりや授業改善の推進や指導力・対応力の向上のための研修等の実施及び各関係組織との連携を進めていきます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	児童・生徒指導推進費										
	細事業概要	１ 特別委員（会計年度任用職員【月額】）4名の配置 ２ 学校課題解決支援事業の実施（専門家派遣等） ３ 子どもの社会的スキル横浜プログラム（横浜プログラム）の推進										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	22,808	26,686	3,878							
	増減説明	報酬改定に伴う職員手当、出張旅費等による増										
	細事業事業量	横浜プログラム実践推進校（累計）				単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	14	18	24	30	36	42	48				
	実績	14	18	24	30							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	児童・生徒指導中央協議会						
		細事業概要	学校・警察・地域における健全育成を目指す組織の代表者により児童生徒の問題行動に関する情報交換・協議を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	104	141	37			
		増減説明	会場変更に伴う会場使用料等の増						
		細事業事業量	中央協議会開催回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	1	1	1
実績	1	0	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	児童支援専任教諭協議会・生徒指導専任教諭協議会						
		細事業概要	児童支援専任教諭（小学校）、生徒指導専任教諭（中学校）について、小中合同で専任教諭区代表者協議会、各区専任教諭協議会、新任者研修や夏季研修等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	150	81	▲ 69			
		増減説明	別事業活用による講師謝金等の減						
		細事業事業量	児童・生徒指導協議会での研修				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	15	15	15	15	15	15	15
実績	15	15	15	15			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	国際理解教育推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	03	評価書番号		02						

事業概要
・市立小学校全校及び講師の派遣を希望している特別支援学校に外国人講師（IUI: International Understanding Instructor）を派遣し、外国語科・外国語活動の授業として国際理解教室を実施します。また、中学校で外国人講師（IUI）を活用して、より実践的な英語を使ったプログラムであるSEPro Globalを実施します。 ・「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」やニューヨーク国際連合本部への児童生徒の派遣等を行う、「よこはま子ども国際平和プログラム」を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	139,290	151,575	12,285	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・国際理解教室及びSEPro Global事業については、引き続き、国費による財源確保に努め、市立小学校全校及び講師の派遣を希望している特別支援学校及び中学校へ講師を派遣するほか、講師の安定した質を確保するため、各学校へのアンケートの実施やきめ細かな指導に取り組む。 ・よこはま子ども国際平和プログラム事業については、目標達成に向けて各学校への理解を深める、広報活動を充実させるなど、引き続き対策を検討する。また、協賛企業の確保を引き続き進める。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	国際理解教室・SEPro Global											
		細事業概要	・全小学校等で外国人講師（IUI：International Understanding Instructor)を派遣し、外国の生活や文化を英語で紹介する国際理解教室を行います。 ・中学校で外国人講師（IUI）を活用して、SEPro Globalを実施します。 ・外国人講師（IUI）を対象とする研修会を、開催します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	114,154	113,266	▲ 888								
		増減説明	ウクライナ避難民児童生徒への対応による人件費の減											
		細事業事業量	小学校・特別支援学校派遣校数					単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	350（全校）	349（全校）	349（全校）	348（全校）	348（全校）	348（全校）	348（全校）					
		実績	350（全校）	349（全校）	349（全校）	349(全校)								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	よこはま子ども国際平和プログラム
		細事業概要	・「国際平和のために自分がやりたいこと」をテーマに、市内の小中学生が自分の意見をスピーチする「よこはま子ども国際平和スピーチコンテスト」を行います。 ・ピースメッセージの作成や平和募金を呼びかける動画の作成、よこはま子ども国際平和募金の実施等「子ども実行委員」の活動を行います。 ・横浜の代表としてニューヨークの国際連合本部へ派遣され、ピースメッセージを届ける等「よこはま子どもピースメッセンジャー」の活動を行います。 ・よこはま子ども国際平和プログラムを拡充し、国際平和をテーマとしたシンポジウム等の開催、他の国内ピースメッセンジャー都市（広島市・長崎市・東京都）との交流、英語弁論大会入賞者（中学生）のニューヨーク派遣（体験留学）を新たに実施します。（令和６年度～）

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	9,275	25,734	16,459	
	増減説明	英語弁論大会入賞者のニューヨーク派遣拡大による増				
	細事業事業量	スピーチコンテスト参加者数			単位	人

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	53,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
実績	39,696	41,620	39812	41812			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない

3	事業計画	細事業名称	国際交流受入事業
		細事業概要	国際連合大学の実施する教職員交流プログラムへの協力を行います。

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	0	0	0	
	増減説明	未実施				
	細事業事業量	実施回数			単位	回

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	1	1	1
実績	0（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）	0（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

4	事業計画	細事業名称	国連国際学校教員派遣						
		細事業概要	横浜市教員の教育力の向上や国際貢献を目的とし、国連国際学校に教員１名を派遣します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,191	0	▲ 4,191			
		増減説明	事業移管のため。						
		細事業事業量	派遣人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

5	事業計画	細事業名称	外国語指導主事助手等雇用費						
		細事業概要	外国人講師（IUI）の指導及びよこはま子ども国際平和プログラム事業における運営のサポートを行う会計年度任用職員（月額職）を雇用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,670	12,575	905			
		増減説明	実績による減						
		細事業事業量	雇用人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	2	2	2	2	2
		実績	1	1	1	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	英語教育推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	03	評価書番号			03				

事業概要
小中学校９年間の一貫した英語教育を推進し、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図ります。また、外国語科教員の授業改善を支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,818,255	1,814,004	▲ 4,251	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
英語指導助手（AET）配置事業については市立小・中・義務教育学校全校及び特別支援学校での配置という状況を推進している。今後はリアルのみならず、オンライン、バーチャル空間を含めた、重層的かつ多様な学びの在り方の検討を進め、英語教育を推進していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	英語指導助手（AET）配置事業										
		細事業概要	横浜市立小・中・義務教育学校全校及び特別支援学校に英語指導助手(AET)を配置します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,689,661	1,662,814	▲ 26,847							
		増減説明	配置履行率の減による										
		細事業事業量	AET配置校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校				
		実績	全校	全校	全校	全校							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	外国語指導助手（FC）雇用事業						
		細事業概要	外国語指導主事による英語指導に関する業務を円滑かつ効果的に進めるため、英語を母語とする者を外国語指導主事助手（Foreign Consultant ※会計年度任用職員）として雇用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,754	12,339	585			
		増減説明	支給割合変更等による増						
		細事業事業量	雇用実績				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	小学校地域人材活用事業						
		細事業概要	横浜市立小学校において、学校や地域の実情に応じて、英語が堪能な地域人材等を活用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,614	2,293	▲ 321			
		増減説明	活用実績の減による減						
		細事業事業量	活用数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3800	2000	2000	2000	2000	2000	2000
		実績	2050	1567	1452	1274			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	研修・講習等推進事業						
		細事業概要	教員の授業改善支援のための学校訪問、研修等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,323	1,778	455			
		増減説明	事務費等の増による						
		細事業事業量	YICA訪問研修実施数（申込数）			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	60	60	60	60	60	60	60
		実績	32(56)	25(29)	29(31)	22(25)			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	中学校英語検定事業						
		細事業概要	横浜市立中学校３年生を対象に英語検定の公費受験を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	110,904	120,599	9,695			
		増減説明	受験料の改定による増						
		細事業事業量	英検実施校数			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	147（全校）	148（全校）	全校	全校	全校	全校	全校
		実績	147	148	全校	全校			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めていない

6	事業計画	細事業名称	はまっこ留学等体験事業						
		細事業概要	国際交流に興味のある児童生徒を対象に、横浜市内に住む外国人宅などでの短期ホームステイや、国際交流型イベント等（ロゲイニング）を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,999	14,181	12,182			
		増減説明	本格実施に伴う増						
		細事業事業量	はまっこ留学等体験事業				単位	―	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	―	―	モデル実施	本格実施	実施	実施	実施
		実績	―	―	モデル実施	本格実施			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	横浜市立高校グローバル人材育成事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	03	評価書番号		04						

事業概要
横浜市立高校の生徒に対して、英語力やコミュニケーション能力の向上を目指す各種授業・取組を通し、グローバル人材の育成に取り組みます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	124,345	145,675	21,330	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
グローバル教育の推進に当たっては、より多くの生徒が異文化交流の経験が積めるよう、英語教育の充実、現地での交流等の推進を図ります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	英語力強化事業										
		細事業概要	プラクティカルイングリッシュ講座の実施やＡＥＴの派遣を通じて、ネイティブ教員による授業の充実を図ります。 全日制高校３年生を対象に、外部指標である英語検定受験料の助成を行い、英語検定能力測定を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	101,089	102,713	1,624							
		増減説明	手数料の増										
		細事業事業量	英検外部指標の活用校数				単位	全校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校				
		実績	全校	全校	全校	全校							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない			

2	事業計画	細事業名称	国際交流推進事業						
		細事業概要	海外研修旅行を実施し、海外の体験活動や国際交流を促進します。また、姉妹校交流等の国際交流プログラムを実施し、国際交流を促進します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,104	13,947	11,843			
		増減説明	外国旅費の増						
		細事業事業量	国際交流プログラム実施校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	7	7	7	7	7	7	7
		実績	7	7	7	7			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	海外留学・海外大学進学支援事業						
		細事業概要	海外大学への進学等を支援するプログラムを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	15,625	17,147	1,522			
		増減説明	委託料の増						
		細事業事業量	ATOP参加生徒数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	60	60	60	60	60	60	60
		実績	60	59	59	58			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	横浜スーパーグローバルハイスクール（YSGH）研究開発事業										
		細事業概要	横浜サイエンスフロンティア高校及び南高校において、文科省によるSGH指定校としての取組を横浜SGHとして本市独自で引き続き行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	5,527	11,868	6,341							
		増減説明	外国旅費の増										
		細事業事業量	横浜SGH指定校数					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2	2	2	2	2	2	2				
		実績	2	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	日本語支援推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	11	施策番号	02	評価書番号		05						

事業概要
日本語指導が必要な児童生徒への早期適応支援、日本語指導、学習指導等を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	250,060	304,487	54,427	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国際教室設置の基準をはじめ、各細事業において国や他都市以上の水準で支援を実施できている。今後も児童生徒数の増加が見込まれるが、日本語支援拠点施設や日本語教室での初期指導を継続するとともに、教員への研修やオンラインの活用などを通し、よりきめ細やかな支援体制の構築を検討していく。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	日本語講師派遣事業											
	細事業概要	日本語の初期指導が必要な児童生徒に対して、日本語指導資格をもった講師が指導を行います。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	106,529	134,850	28,321								
	増減説明	対象児童生徒の増による実施時間数の増、報酬改定											
	細事業事業量	日本語教室入級児童生徒数				単位	人						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	550	550	685	767	859	859	859					
	実績	385	612	730	814								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	国際教室運営事業						
		細事業概要	日本語指導が必要な児童生徒・保護者に対して、母語支援ボランティアの派遣、学校通訳ボランティアの委託実施等を行います。また、日本語指導が必要な児童生徒が一定数以上在籍する学校に配置される国際教室担当教員への研修や、日本語支援アドバイザーによる学校支援、外国語補助指導員の配置等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	67,258	82,229	14,971			
		増減説明	対象児童生徒の増による実施時間数、設置校数の増、報酬改定						
		細事業事業量	外国語補助指導員設置校				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	11	13	14	16	19	19	19
		実績	11	13	14	16			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	日本語支援拠点施設運営事業						
		細事業概要	日本語支援拠点施設「ひまわり」「鶴見ひまわり」「都筑ひまわり」にて学校生活への早期適応に向けた集中的な初期日本語指導や学校生活の体験を行う「プレクラス」、新たに転・編入してきた児童生徒・保護者に日本の学校生活の説明や学校に提出する書類の記入支援を行う「学校ガイダンス」、新小学校１年生・保護者向けの就学前教室「さくら教室」（「ひまわり」のみ）を実施するとともに、プレクラス指導員による学校への派遣指導を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	58,760	68,675	9,915			
		増減説明	報酬改定						
		細事業事業量	プレクラス参加人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	110	220	260	290	320	320	320
		実績	87	295	374	476			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	外国語指導主事助手雇用事業									
		細事業概要	母語を用いて日本語指導が必要な児童生徒の受入に関わる業務補助、「横浜市日本語教室」、「日本語支援拠点施設」の運営に関する業務補助、本市刊行物等の外国語への翻訳等を行う外国語指導主事助手（会計年度任用職員（月額職））を雇用します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	17,514	18,733	1,219						
		増減説明	報酬改定									
		細事業事業量	雇用人数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	3	3	3	4	4	4	4			
		実績	3	3	3	3						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	横浜市立学校総合文化祭												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			06				

事業概要
横浜市立学校５校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう活動を通して学び合いを深めるとともに、文化芸術に対する関心や学習意欲を高め、児童生徒の健全な育成に資すること、また、保護者や多くの市民に、市立学校の文化的教育活動の成果を伝え、横浜市の文化芸術振興に資するために横浜市立学校総合文化祭を開催します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,178	3,442	264	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
全校種が合同で開催する事業は本事業のみであり、児童生徒の文化芸術に対する関心や学習意欲を高めるとともに、広く市民に市立学校の文化的教育活動の成果を伝える場となっている。今後、来場者の拡大や教員の負担が課題となっており、今後は、より一層の広報に努めるとともに、運営の在り方を検討していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	横浜市立学校総合文化祭										
	細事業概要	横浜市立学校５校種（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校）の児童生徒が日頃の学習の成果を発表しあう横浜市立学校総合文化祭を開催します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	3,178	3,442	264							
	増減説明	各部門での会場費や輸送費が想定より上回ったことによる増										
	細事業事業量	－				単位	－					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	－	－	－	－	－	－	－				
	実績	－	－	－	－							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教科書採択・無償給与事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			07				

事業概要
１　中学校・義務教育学校後期課程で令和7年度から10年度に使用する教科書及び高等学校、特別支援学校並びに小・中・義務教育学校の個別支援学級で令和7年度に使用する教科書を採択します。 ２　令和６年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の無償給与数及び令和７年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告します。（無償給与：３回、需要数報告：1回）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,868	4,245	377	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本業務のうち、採択業務は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条の規定により、教育委員会の職務とされ、また、文部科学省通知により、採択権者の判断と責任において、公正かつ適正に行われるよう努めることとされており、委託化にはなじまない。また、無償給与業務についても、学校との連絡調整が多数発生し、且つ、個人情報を扱う業務のため、委託化は困難な面があるが、その執行方法については、これまでも学校との書類のやりとりを電子化するなど、事務改善に努めてきており、今後も、事務処理の効率化に向けて検討していく。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	教科書採択事業											
		細事業概要	中学校・義務教育学校後期課程で令和７年度から10年度に使用する教科書及び高等学校、特別支援学校並びに小・中・義務教育学校の個別支援学級で令和7年度に使用する教科書を採択します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	850	990	140								
		増減説明	教員閲覧用教科書運搬費の増											
		細事業事業量	教科書採択校種数					単位	校種					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	2	2	3	3	2	2	3					
		実績	3	2	3	3								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	教科書無償給与事業									
		細事業概要	令和６年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の無償給与数及び令和７年度に小・中・義務教育学校・特別支援学校及び小・中・義務教育学校の個別支援学級で使用する教科書の需要数を集計し、神奈川県教育委員会に報告します。（無償給与：３回、需要数報告：1回）							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	3,018	3,255	237						
		増減説明	会計年度任用職員（日額職）支給額改訂による増									
		細事業事業量	教科書無償給与報告回数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	3	3	3	3	3	3	3			
		実績	3	3	3	3						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	副読本配付事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		08						

事業概要
横浜市立小・中・義務教育学校・特別支援学校の児童生徒に対し、小学生用及び中学生用の副読本を作成し配付します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,240	9,069	2,829	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
現在、副読本には二次元コードを掲載し、市のホームページやそこに掲載されている動画や写真などを活用できるようにしており、中学校用副読本についてはデジタルブックを作成している。今後も引き続きデジタル化に向けて検討していく必要がある。 今後は小学校用副読本についてもデジタル化を行う予定。

細事業の分析

1														
事業計画	細事業名称	副読本配付事業												
	細事業概要	・「わたしたちの横浜」（小学生用） 横浜の自然や社会、歴史、文化、産業などをオールカラーで紹介・解説した小学生用副読本。令和元年度に全面改訂。毎年度内容改訂し、新３年生に配付。 ・「Yokohama Express」（中学生用） アクティブ・ラーニング充実のため、28年度に新たに作成した中学生用副読本。数値更新や区の生徒紹介ページの地下等の改訂を行い、新１年生に配付。												
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）									
		決算	6,240	9,069	2,829									
	増減説明	令和６年度版の中学校用副読本の印刷が５年度に実施できなかったため、６年度予算での執行となったため。												
	細事業事業量	配付部数						単位	部					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度						
	想定	60000	55000	55000	55000	55000	55000	55000						
	実績	60800	60500	31000	31100									

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校長会・副校長会負担金補助金												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号						09		

事業概要
国・地方・県の組織（校長会及び副校長会）との協調事業及び市立学校の校長会及び副校長会（以下「校長会等」という。）の事業に必要な経費を補助する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,250	1,250	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き要綱に基づき適正に交付を行っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	校長会・副校長会負担金補助金										
		細事業概要	国・地方・県の組織（校長会）との協調事業及び市立学校の校長会（小、中、高、特支）の事業に必要な経費を補助する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,250	1,250	0							
		増減説明											
		細事業事業量	校長会・副校長会負担金補助金交付先				単位	団体					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	8	8	8	8	8	8	8				
		実績	8	8	8	8							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育大会等補助金												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		10						

事業概要
国・地方・県の組織との協調事業のうち、横浜市内で開催され、かつ本市が主催（又は共催）する研究大会等について、施設を利用するのに必要な経費の補助を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	228	1,402	1,174	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き要綱に基づき適切に交付を行っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	教育大会補助										
		細事業概要	１　全国小学校理科研究大会神奈川大会　　２　全国小学校家庭科教育研究会全国大会神奈川大会 ３　神奈川県道徳研究大会										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	228	1,402	1,174							
		増減説明	補助対象となる教育大会が増えたため										
		細事業事業量	教育大会数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	4	3	3	3	3	3	3				
		実績	1	0	2	4							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	舞台芸術等体験事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			11				

事業概要
①心の教育ふれあいコンサート：市立小学校の４～６年生のうち各校で希望する１学年（主に５年生）の全児童が、横浜みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。（1日2回公演×10日間・20公演） ②こころの劇場：市立小学校の約60%の６年生児童が、劇団四季によるミュージカルを鑑賞する会場及び運営業務の費用を一部負担します。（1日2回公演×4日間・８公演、主催：劇団四季、共催：小学校校長会劇場等鑑賞推進研究部会）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	73,110	30,706	▲ 42,404	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・ふれあいコンサートについて、事業実績は目標を上回っているが、引き続き目標達成に向けて学校・会場との連絡・利用調整を徹底するなど、引き続き対策を検討する。実施手法については協賛企業の確保を引き続き進める。 ・こころの劇場について、会場実施が再開した際の内容の分析を今後行う。 ※バレエについては令和６年度で廃止

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	心の教育ふれあいコンサート								
		細事業概要	市立小学校の４～６年生のうち各校で希望する１学年（主に５年生）の全児童が、みなとみらいホールでオーケストラ演奏を鑑賞します。（1日2回公演×10日間・20公演、鑑賞時間１回60分）								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	25,696	27,585	1,889					
		増減説明	委託料見直しによる増								
		細事業事業量	ふれあいコンサート鑑賞校数（ハートフル含）			単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	90	355	355	355	355	355	355		
		実績	101	329	354	353					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めていない		

2	事業計画	細事業名称	こころの劇場							
		細事業概要	市立小学校の約60%の６年生児童が、劇団四季によるミュージカルを鑑賞する会場及び運営業務の費用を一部負担します。（1日2回公演×4日間・８公演、主催：劇団四季、共催：小学校校長会劇場等鑑賞推進研究部会）							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,007	3,121	114				
		増減説明	会場付帯設備等の金額が想定より上回ったことによる増							
		細事業事業量	－				単位	－		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	－	－	－	－	－	－	－	
		実績	－	－	－	－				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	指導事務費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		12						

事業概要
小中学校企画課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	7,152	7,633	481	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
課の事務費（消耗品、通信運搬費、タクシー使用料、出張旅費等）ではあるが、ペーパーレス化の推進や、両面印刷の徹底、公用車の利用促進、オンライン会議の促進などにより、引き続き、経費の節減を図っていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	指導事務費										
	細事業概要	小中学校企画課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	7,152	7,633	481							
	増減説明	報酬改定による人件費の増										
	細事業事業量	年度別執行金額				単位	千円					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	7735	7726	7914	7769	7769	7769	7769				
	実績	7221	7101	7152	7633							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	ＳＤＧｓ達成の担い手育成推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		13						

事業概要
１　小中学校30校をSDGｓ担い手育成（ESD）推進校に指定し、学校の特色も踏まえた実践的取組を行う。また、取組を元に具体的事例集を作成・紹介する。 ２　教育委員会、大学及び外部機関が連携し、ユネスコスクールである市立学校とともにコンソーシアムを形成して、ＥＳＤの実践・普及活動を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,733	1,964	▲ 1,769	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市民ニーズが増えることが想定される一方で、現時点の事業実績は目標を下回っている状態である。今後目標を達成するために、民間企業や団体等のステークホルダーとの連携強化やGreen×expoを活用した機運の醸成を図り、推進校としての取組の活性化を図る。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	ＳＤＧｓ達成の担い手育成推進事業											
		細事業概要	１　小中学校30校をSDGｓ担い手育成（ESD）推進校に指定し、学校の特色も踏まえた実践的取組を行う。また、取組を元に具体的事例集を作成・紹介する。 ２　教育委員会、大学及び外部機関が連携し、ユネスコスクールである市立学校とともにコンソーシアムを形成して、ＥＳＤの実践・普及活動を行う。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	3,733	1,964	▲ 1,769								
		増減説明	国費の認証減											
		細事業事業量	ESD推進校数					単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	30	30	30	30	30	30	30					
		実績	26	28	27	24								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	横浜市学力・学習状況調査事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		14						

事業概要
市立小、中、義務教育学校、特別支援学校（小・中学部）の全児童生徒を対象として、その学力や学習状況を把握し、学力向上に向けての取組等、本市の教育施策に生かすため、学力・学習状況調査を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	140,856	160,772	19,916	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
横浜市学力・学習状況調査は国が実施している全国学力・学習調査と比較して実施学年・教科ともに規模感が大きい。今後、現在は紙実施している調査のCBT化などを検討し、事業内容の見直しに取り組む予定。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	横浜市学力・学習状況調査						
		細事業概要	令和６年４月に横浜市学力・学習状況調査を全児童生徒を対象に実施する。調査結果について、外部委託業者によるデータ入力を行い、学校ごとのデータ及び個人帳票を返却する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	123,980	143,243	19,263			
		増減説明	「学習支援システム等運用・改善業務委託」等、新規事業の実施のため						
		細事業事業量	横浜市学力・学習状況調査の実施			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	横浜市学力・学習状況調査 予備調査									
		細事業概要	横浜市学力・学習状況調査に翌年度以降に出題予定の調査問題について、問題の難易度や適正度を予め測定するため、調査問題を作成し、抽出児童生徒を対象に調査を実施する（１学校１教科のみ実施し、生活・学習意識調査は実施しない）。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	16,876	17,529	653						
		増減説明	データ入力処理委託等の委託料が想定より高額であったため									
		細事業事業量	予備調査の実施				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1	1	1	1	1	1	1			
		実績	1	1	1	1						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	人権教育推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号			15					

事業概要
学校教育において、「だれもが」「安心して」「豊かに」生活できることをめざす人権教育を体系的に実施することにより、あらゆる差別をなくすために行動できる児童生徒の育成を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,043	6,508	▲ 1,535	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業予算の大半が、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律関連費用です。法に基づく事務のため、継続する必要があります。特に、今後、人権教育実践推進校を中心に、「人権教育の日常化」という視点で取組の充実を図ります。また、各研修を通して、「だれもが」「安心して」「豊かに」学べる学校づくりを支える、教職員が自身の人権感覚・人権意識の向上を図っていきます。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	人権教育推進事業											
	細事業概要	人権教育実践推進校等の設置や教職員研修資料・児童生徒用人権資料、人権作文集、新採用教職員研修資料等の作成及び配布、啓発図書等の配布を実施し、市立学校における人権教育推進のための指導・助言を行います。また、各種研究大会等への教職員派遣を行います。さらに、外国人児童生徒の人権教育事業等に対する補助金・負担金を交付します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	8,043	6,508	▲ 1,535								
	増減説明	教育現地学習会開催見送りによる減											
	細事業事業量	人権教育実践推進校等				単位	校						

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	89	87	87	97	87	87	87
実績	89	87	89	97			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	高等学校奨学費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			16					

事業概要
(1) 高校生2,000人に対して年額60,000円の返還不要の高等学校奨学金を支給し、教育費の負担を軽減します。 (2) 大学奨学金貸付金（平成21年4月1日制度廃止）及び高等学校入学資金貸付金（平成23年4月1日制度廃止）に係る債権回収を進めます。 (3) 横浜市立高等学校定時制の生徒のうち有職生徒等に対して教科書購入費を支給し、教育費の負担を軽減します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	124,479	126,943	2,464	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高等学校奨学金については、デジタル化や新技術の活用等の事務改善により、コストを下げる余地がある。現在導入しているAI-OCR及びRPAを引き続き活用するとともに、今後、手続のオンライン化に取り組む予定。

細事業の分析

1		細事業名称	高等学校奨学金						
	事業計画	細事業概要	高校生2,000人に対して年額60,000円の返還不要の高等学校奨学金を支給します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	124,047	126,386	2,339			
		増減説明	会計年度任用職員人件費の増						
		細事業事業量	支給人員			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
		実績	2000	2000	2000	2000			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	債権回収促進業務						
		細事業概要	大学奨学金貸付金（平成21年4月1日制度廃止）及び高等学校入学資金貸付金（平成23年4月1日制度廃止）の滞納者に対して、弁護士委任による催告・法的措置を実施する等、債権回収を進めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	55	13	▲ 42			
		増減説明	回収進行による減						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	定時制高等学校教科書費						
		細事業概要	横浜市立高等学校定時制の在学生徒のうち有職生徒等に対して教科書購入費を支給します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	377	545	168			
		増減説明	支給人員・一人当たりの教科書代金の増						
		細事業事業量	支給人員				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	200	200	180	180	180	180	180
		実績	136	122	78	100			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	高等学校教育費											
所管区局・課	教育委員会事務局高校教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			17				

事業概要
入学者選抜に係る事業を円滑かつ適正に執り行われるように取り組みます。また、高等学校における適切な学校運営に必要な支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	34,178	57,298	23,120	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
入学者選抜事業については、神奈川県とも協議しながら引き続き適正に実施していきます。スクールカウンセラー事業等の支援事業については、効果的な事業となるよう各校のニーズ把握や事業効果の検証等を行っていきます。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	高等学校指導事業								
	細事業概要	スクールカウンセラーの配置や校務システムの運営保守等を行います。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	20,053	44,070	24,017					
	増減説明	人件費の増								
	細事業事業量	ＳＣ派遣時間数				単位	時間			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	2,520	2,520	2,980	2,980	7,170	7,170	7,170		
	実績	2,508	3,265	3,175	5,499					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	入学者選抜事業						
		細事業概要	入学者選抜事業の実施に必要となる物品・印刷物等を調達します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	13,975	13,078	▲ 897			
		増減説明	印刷製本費の減						
		細事業事業量	受検者数（全日・定時）			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
		実績	3,022	2,949	3,012	2,829			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	高等学校教育大会等補助金						
		細事業概要	市内で開催される教育大会等を支援します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	150	150	0			
		増減説明							
		細事業事業量	補助件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	3	3	3	3	3	3
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	情報教育運営管理費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		18						

事業概要
小中学校企画課情報教育担当の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,266	5,054	788	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
教育ＤＸ推進課の事務経費であり、必要最小限の執行を行っている。引き続き縮減の方法を検討していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	情報教育運営管理費										
		細事業概要	教育ＤＸ推進課の事務を行うために必要な事務経費の執行を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	4,266	5,054	788							
		増減説明	増員対応のための備品購入による増										
		細事業事業量	会計年度任用職員の雇用人数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1	1	1	2	2	2	2				
		実績	1	1	1	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	情報教育研修・研究事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課	歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号				19			

事業概要
ＧＩＧＡスクール構想で整備した１人１台端末の活用をはじめとする教育現場で日々変化する端末活用の状況に応じていけるように講演会や研修を実施し、教職員を支援をします。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	12,849	13,682	833	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
情報教育研修については、国が進めるGIGAスクールの推進のための補助制度の対象ともなっており、教職員への支援として必要な支援を行っている。今後、研修実施方法などについてさらに有効に実施できるよう取り組む予定。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	講演会・研修等教職員支援									
	細事業概要	ICTに詳しい教職員だけでなく、端末を活用する教職員が授業等でコンピュータを効果的に活用でき、複雑化した各学校の情報関係基盤に対応できるような支援を行っていく。また、オンライン研修を効果的に行うことでより多くの教職員が受講できる機会を増やしていく。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	12,849	11,856	▲ 993						
	増減説明	委託業者の変更による減									
	細事業事業量	教職員コンピュータ研修受講者数				単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000			
	実績	2556	3037	2323	1556						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	情報教育担当研修室維持										
		細事業概要	研修を行うためのICT環境を整備する。また、貸出用プログラミング機器の調達及び修繕を行い、学校での試行や研究の支援をし、プログラミング教育の推進を図る。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	274	1,826	1,552							
		増減説明	Windows端末の更新による増。										
		細事業事業量	研修用端末台数（Windows端末+iPad＋Chromebook）					単位	台				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	60	60	60	60	60	60	60				
		実績	60	60	60	60							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育情報ネットワーク事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			20					

事業概要
横浜市立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校の全校を結ぶ教育情報ネットワークシステムの運用を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	677,051	736,306	59,255	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
新Y・YNETの安定稼働を維持するとともに、GIGA端末のさらなる利活用に向けて、国の指標に基づき学校のネットワーク環境の向上を図っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	Ｙ・ＹＮＥＴ運用関係										
		細事業概要	Ｙ・ＹＮＥＴの運用保守及び新Ｙ・ＹＮＥＴへの段階的移行を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	174,575	59,398	▲ 115,177							
		増減説明	Ｙ・ＹＮＥＴ終了に伴う減										
		細事業事業量	拠点数					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	509	508	507	506	0	0	0				
		実績	509	508	507	506							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	新Ｙ・ＹＮＥＴ運用関係								
		細事業概要	新Ｙ・ＹＮＥＴの運用保守を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	502,476	676,908	174,432					
		増減説明	Y・Y NET終了に伴うWebサーバー移行、フィルタリングサービスの全校拡大による増								
		細事業事業量	拠点数				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	517	516	517	518	517	516	516		
		実績	517	516	517	518					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	就学事務												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号			21					

事業概要
就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。 就学システムは、国の定めた標準仕様書に準拠したシステムの稼働に向け、学齢簿編制を行う学籍システムの移行を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	68,613	99,375	30,762	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
国の定めた標準仕様書に準処したシステムに移行することになっているため、確実な移行の実現に向け、調達要件の精査や調達時期の見直しに向けた調査、検討を進めていきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	就学事務										
		細事業概要	就学事務は、義務教育を円滑に行うために、学齢児童生徒の入学から卒業までに行われる就学に関する事務のことであり、学齢簿の編成、入学の指定、転校、区域外就学などに係る事務を行います。 就学システムは、国の定めた標準仕様書に準拠したシステムへの移行を進めます。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	68,613	99,375	30,762							
		増減説明	標準化に向けた調査・移行計画作成支援費の増										
		細事業事業量	外国人児童生徒に伴う就学状況調査対象者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定			1000	1000	1000	1000	1000				
		実績		1570	962	985							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	就学奨励費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03		評価書番号			22				

事業概要
①就学援助費：義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行等の必要な援助を行う。 ②緊急避難児童生徒就学援助費：東日本大震災により被災し、市町村が経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。 ③私立学校等就学奨励費：市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。 ④個別支援学級就学奨励費：経済的負担の軽減を図るため、個別支援学級に在学する児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。 ⑤夜間学級就学奨励費：市内在住又は在勤で、横浜市立中学校夜間学級に在学する生徒のうち経済的理由により就学困難な者又はその保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,941,979	1,908,847	▲ 33,132	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
特に件数の多い就学援助や個別支援学級就学奨励費については、現在導入しているAI-OCR及びRPAを引き続き活用するとともに、保護者の負担も軽減されるような制度を整えていきたい。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	就学援助費						
		細事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行等の必要な援助を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,691,611	1,626,231	▲ 65,380			
		増減説明	予算時の想定から認定者数が下回ったことによる減						
		細事業事業量	支給人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	34052	34440	32423	30404	30404	30404	30404
		実績	31751	30446	28896	27069			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能

2	事業計画	細事業名称	緊急避難児童生徒就学援助費											
		細事業概要	東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図る。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	207	60	▲ 147								
		増減説明	対象者数減による減											
		細事業事業量	支給人数				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	7	4	2	1	1	1	0					
		実績	7	4	2	1								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・減る	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めていない				

3	事業計画	細事業名称	個別支援学級就学奨励費											
		細事業概要	横浜市立小学校・中学校及び義務教育学校の個別支援学級に在学又は通級指導教室に通級する児童生徒の保護者に対し、学用品費、通学費等の費用の一部を支援します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	212,154	240,516	28,362								
		増減説明	中学校給食の喫食数が予算時の見込を下回ったことによる減											
		細事業事業量	支給人数				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	6600	5988	5903	8075	8075	8075	8075					
		実績	5759	6761	7553	8272								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能				

4	事業計画	細事業名称	私立学校等就学奨励費						
		細事業概要	市内在住で、市内の私立小・中学校に在学する児童生徒、外国人学校に在学する外国籍児童生徒及び市内外の国立小・中学校に在学する児童生徒のうち経済的理由により就学困難な者の保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	26,682	26,791	109			
		増減説明	入学準備費支給件数増に伴う増						
		細事業事業量	支給人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	441	377	369	383	383	383	383
		実績	386	383	354	348			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めていない

5	事業計画	細事業名称	夜間学級就学奨励費						
		細事業概要	市内在住又は在勤で、横浜市立中学校夜間学級に在学する生徒のうち経済的理由により就学困難な者又はその保護者に対し、学用品費、修学旅行費等の必要な援助を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	454	856	402			
		増減説明	入学準備費支給件数増に伴う増						
		細事業事業量	支給人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定			8	8	8	8	8
		実績			7	8			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能

6	事業計画	細事業名称	事務費								
		細事業概要	就学奨励事業の執行に伴う事務費								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	10,871	14,393	3,522					
		増減説明	会計年度任用職員雇用に伴う増								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	著作物活用事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		23						

事業概要
一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ＩＣＴの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	52,649	54,233	1,584	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
著作物活用事業については、国が示す基準どおりに定められた利用料を支出する事業であるため、引き続き、同水準で実施していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	著作権物活用事業（小中）										
		細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	37,841	36,706	▲ 1,135							
		増減説明	対象人数の減										
		細事業事業量	補償金対象人数　（小学校・中学校・義務教育学校）				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	256025	255995	250113	250000	250000	250000	250000				
		実績	255738	251482	250456	247053							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	著作権物活用事業（高校）											
		細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,533	3,542	9							
		増減説明	対象人数の増										
		細事業事業量	補償金対象人数　（高等学校）				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	7778	7778	7940	8000	8000	8000	8000				
		実績	7685	7663	7647	7667							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

3	事業計画	細事業名称	著作権物活用事業（特支）											
		細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	229	233	4							
		増減説明	対象人数の増										
		細事業事業量	補償金対象人数　（特別支援学校）				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1509	1538	1581	1600	1600	1600	1600				
		実績	1471	1486	1483	1488							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

4	事業計画	細事業名称	著作権物活用事業（教職員）							
		細事業概要	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に補償金を支払い、学校等の教育機関の授業で、予習・復習用に教員が著作物を用いて作成した教材を生徒の端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするといった、ICTの活用により授業の過程で利用するために必要な公衆送信について、個別に著作権者等の許諾を得ることなく行えるようにする。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	11,046	13,753	2,707				
		増減説明	教職員向け研修の増							
		細事業事業量	補償金対象人数　（教職員）				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	19545	19420	19848	19600	19600	19600	19600	
		実績	19601	19420	19848	30529（オンデマンド/オンライン研修受講人数）				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特色ある高校教育推進費												
所管区局・課	教育委員会事務局高校教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		24						

事業概要
生徒一人ひとりの能力を最大限伸ばす教育の充実を図り、魅力ある高校づくりを推進します。 専門コースを充実させることで専門性を身に付けた人材の育成を行います。また、キャリア教育を推進することで生徒の抱える悩みや疑問について相談支援・キャリア支援を行える場を設け、選択できる進路の幅を広げます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	49,351	58,233	8,882	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各細事業ごとの効果検証、効果的な事業実施及び財源確保等に向けた検討を行い、魅力ある高校づくりの推進に向けて取り組みます。

細事業の分析

1 事業計画

細事業名称	専門コース充実事業
細事業概要	戸塚高校（普通科音楽コース）、横浜商業高校（スポーツマネジメント科）の充実した教育活動を推進し、専門性をより身に付けられる環境を整えます。

1 事業実績

細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	10,618	13,471	2,853	
増減説明	手数料の増				
細事業事業量	配置校数			単位	校

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	2	2	2	2	2	2	2
実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	キャリア教育推進・進学指導重点校対策事業						
		細事業概要	キャリア教育をコーディネートできる人材を指定する学校へ派遣します。また、進学指導重点校４校（金沢高校、桜丘高校、南高校、横浜サイエンスフロンティア高校）に対して、外部講師による講演等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	594	614	20			
		増減説明	報償費の増						
		細事業事業量	産業カウンセラー派遣回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	86	86	86	86	90	90	90
実績	74	69	86	86			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学習支援等推進事業						
		細事業概要	戸塚高校定時制・横浜総合高学校の学力向上のため学習支援員によるサポートを行います。また、みなと総合高校・横浜総合高校の外国人生徒への学習支援を行う支援員を派遣します。さらに高等学校における通級による指導の開始に伴い、指導充実のために環境整備を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,946	1,166	▲ 780			
		増減説明	消耗品費の減						
		細事業事業量	派遣回数（学び直し）				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	270	270	270	270	270	270	270
実績	180	89	123	150			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	横浜サイエンスフロンティア高校教育研究開発事業						
		細事業概要	横浜サイエンスフロンティア高校において、大学・企業・研究機関との連携によりサイエンスリテラシー等の教育研究を行います。また、市立高校において、サイエンス教育推進事業を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	26,213	26,285	72			
		増減説明	期末・勤勉手当の増						
		細事業事業量	特別職来校回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	77	77	77	77	77	77	77
		実績	91	80	73	66			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	困難を抱える生徒への支援事業（ようこそカフェ）						
		細事業概要	定時制高校（横浜総合高校、戸塚高校定時制）において、青少年育成等に関わる団体運営のもと、交流相談の場を提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,560	6,150	590			
		増減説明	事業拡大による増						
		細事業事業量	実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	25	25	25	25	25	25	25
		実績	24	25	24	24			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・補助事業化が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	教員養成講座事業						
		細事業概要	桜丘高校において教員養成講座の実施に伴う、備品等の整備を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	519	505	▲ 14			
		増減説明	印刷製本費の減						
		細事業事業量	受講希望者				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	ー	0	30	30	30	30	30
		実績	ー	0	30	26			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	課題探究型学習成果発表事業						
		細事業概要	生徒自らが設定した課題について研究を進め、その成果を校内で発表し、各学校代表生徒による「市立高校課題探究発表会」を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	79	10,041	9,962			
		増減説明	備品購入費の増						
		細事業事業量	課題探究発表会の実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	私立学校等補助金												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号					25			

事業概要
私立学校等の施設・設備の整備及び私学団体が行う研究・研修事業等に対する補助金を交付する。 １　私立学校及び外国人学校：市内私立学校及び私立外国人学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立学校等の健全な発展に役立てる。 ２　私学団体：私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興並びに専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	77,487	75,283	▲ 2,204	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本市が交付する補助金について、私立学校の施設・設備整備に大きく寄与している現状から、補助金を削減することは難しいと考える。 私立学校の教育条件の向上に寄与し、私立学校の健全な発達を促すという目的のもと、引き続き実施する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	私立学校補助金										
		細事業概要	市内私立学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立学校等の健全な発展に役立てる。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	65,205	61,546	▲ 3,659							
		増減説明	補助金交付辞退、または配分額より少額で申請した法人があり、交付金額が前年度比で減のため。										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	私立外国人学校補助金							
		細事業概要	私立外国人学校に施設・設備の整備等の助成を行うことにより、学校の教育条件の維持及び向上を図り、私立外国人学校等の健全な発展に役立てる。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	7,908	9,363	1,455				
		増減説明	前年度比で交付金額が増のため。							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	私学団体補助金							
		細事業概要	私学団体に対し、私立中学校・高等学校教育の振興並びに専修学校・各種学校の健全な発展及び教育の向上を図るため、教職員の研究研修事業等の助成を行う。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	4,374	4,374	0				
		増減説明	補助金申請内容も含めて前年度と変わらず。							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	国際学生会館管理運営委託事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	03	評価書番号		26						

事業概要
市内の高等教育機関等に在籍する留学生・研究者に対して良質廉価な宿舎を提供するとともに、地域における国際交流を促進すること等を目的として建設された、横浜市国際学生会館の管理運営を指定管理者に委託することにより、施設の適切な維持管理に努める。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	102,512	103,001	489	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設の管理運営を指定管理者に委託し、適切に事業を実施している。引き続き、指定管理者と横浜市が積極的に連携・協働して、単なる入居施設の管理にとどまらず、市民とりわけ市立学校の国際理解・国際交流の増進に寄与する運営を推し進める。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	国際学生会館管理運営委託事業										
		細事業概要	市内の高等教育機関等に在籍する留学生・研究者に対して良質廉価な宿舎を提供するとともに、地域における国際交流を促進すること等を目的として建設された、横浜市国際学生会館の管理運営を指定管理者に委託することにより、施設の適切な維持管理に努める。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	102,512	103,001	489							
		増減説明	賃金スライドによる増										
		細事業事業量	居室利用件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1560	1380	1380	1380	1380	1380	1380				
		実績	1193	1292	1263	1266							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	理科支援員配置事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			27				

事業概要
小学校・義務教育学校に理科支援員を配置し、主に５・６年生の理科の観察・実験等の体験的な学習の時間に教員の支援を行うことにより、理科の授業の充実・活性化、教員の観察・実験等体験的な学習に関する指導力の向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	101,528	114,048	12,520	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き文科省の国費を活用しつつ、安定的に全小学校に支援員を配置できるよう、人材確保・配置活動を継続していく必要がある（特段の事業改善予定なし）。

細事業の分析

1		細事業名称	理科支援員配置						
	事業計画	細事業概要	小学校・義務教育学校に理科支援員を１名ずつ配置します。（週２日程度）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	92,881	104,346	11,465			
		増減説明	報酬改定による人件費の増						
		細事業事業量	配置校数				単位	校	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	339	338	338	337	337	337	337
実績	339	338	337	337			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	理科支援コーディネーター配置										
		細事業概要	理科支援コーディネーターを配置（小学校担当２名）し、理科支援員の採用や配置、研修等を行います。 併せて、学校に対する理科学習の支援や情報提供、問い合わせへの対応を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,647	9,702	1,055							
		増減説明	報酬改定による人件費の増										
		細事業事業量	コーディネーター配置人数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2	2	2	2	2	2	2				
		実績	2	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	キャリア教育実践プロジェクト事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			28				

事業概要
あらゆる教育活動を通して、働くことの意義や尊さを理解し、発達の段階に応じて、将来に夢や希望、目標を持てる子どもを育むため、教員育成等を目的とした研修の実施や、自分づくり（キャリア）教育実践推進校における取組の支援などを行います。 また、子どもたちの起業体験に関する学習を通して社会参画や地域貢献に対する意識を育む「はまっ子未来カンパニープロジェクト」を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	10,670	10,446	▲ 224	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き文科省の国費を活用しつつ、地域・企業との連携方法の模索や中学校・高校への取組拡大等を図っていく必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	自分づくり教育実践推進校										
		細事業概要	①自分づくり教育実践推進校 推進校における実践研究・事例集の実践事例蓄積、報告集の作成・配付 ②自分づくり・パスポートの作成・活用 各学校による活用事例や効果の発信、新１年生への装丁用ファイル配付										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,824	4,381	557							
		増減説明	物価高騰及び推進校増による増										
		細事業事業量	自分づくり教育実践推進校				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	10	10	10	10	10	10	10				
		実績	9	12	6	9							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない				

2	事業計画	細事業名称	はまっ子未来カンパニープロジェクト							
		細事業概要	参加校では必ず外部機関と連携を図りながら、計画的に商品開発や地域貢献など、課題解決に取り組みます。年度末には、すべての取組をパンフレットにまとめ、全校に配付することで、このプロジェクトを広く周知するとともに、学校の取組の充実を図ります。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	6,846	6,065	▲ 781				
		増減説明	パンフレット頁数及び部数減による減							
		細事業事業量	はまっ子未来カンパニープロジェクト参加取組数				単位	取組		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	50	90	140	180	180	180	180	
		実績	89	126	171	230				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校運営協議会推進事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02	評価書番号			29					

事業概要
学校運営協議会未設置校向け及び学校運営協議会の既設置校向けの研修を開催します。また、学校運営協議会の設置に関する調整・事務を行うとともに、ホームページの活用やリーフレットの配付等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	21,979	19,806	▲ 2,173	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和５年度末までの全校設置という目標に対し、設置率は約99%となっている。令和７年度中の全校設置に向けて、協議会未設置校を対象とした個別相談等、学校からの相談の機会の充実を図る。また、研修・支援の機会を充実させることで、学校や地域における協議会への理解を深め、設置を促進するとともに、すでに設置されている協議会の質の向上を図る。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	学校運営協議会推進事業											
		細事業概要	学校運営協議会未設置校向け及び学校運営協議会の既設置校向けの研修を実施します。また、学校運営協議会の設置に関する調整・事務を行うとともに、ホームページの活用やリーフレットの配付等を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	21,979	19,806	▲ 2,173								
		増減説明	消耗品費配当の対象となる設置１・２年目の学校数減による。											
		細事業事業量	学校運営協議会設置数				単位	学校数						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	458	505	504	503	503	503	503					
		実績	293	474	499	500								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	豊かな心の育成事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05		評価書番号			30				

事業概要
全市立学校が取り組む重点的課題である「豊かな心の育成」を推進する上で、本市における子どもの現状や課題を整理し、効果的な道徳教育を展開するため、「『豊かな心の育成』推進プログラム」を策定し、「徳」で示す子どもを育んでいきます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,113	5,292	179	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
現時点での事業実績は目標を概ね達成している状態である。今後も目標を達成するために、事業の財源となる文科省補助金の確保に努める。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	豊かな心の育成事業						
		細事業概要	公共心や法、マナー、ルールを守る規範意識、礼儀を大切にする態度などを育てるために本市で作成した「中学生のための礼儀・作法読本」を、文科省の委託金を活用して購入し、市立中学校・特別支援学校中学部の１年生全員に配付します。また、本事業の一環として各区小学校１校、中学校１校の計36校を「豊かな心の育成推進校」として、さらに、市内小学校１校、中学校１校を「豊かな心の育成拠点校」として委嘱し、道徳教育に係る実践研究や「『豊かな心の育成』推進プログラム」の検証を行い、道徳教育の要である道徳科の授業の効果的な指導のあり方等を発信するなど、道徳教育の推進を図っています。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,113	5,292	179			
		増減説明	国費の認証増						
		細事業事業量	豊かな心の育成推進校・拠点校			単位	校		

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	38	38	38	38	38	38	38
実績	36	38	37	38			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	よこはまの子どもの学力向上事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02		評価書番号			31				

事業概要
子ども一人ひとりの習熟度に応じた指導・支援の充実のため、学校の授業改善支援のための研究を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,310	33,620	32,310	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ＭＩＭ（多層指導モデル）の考え方を活用した「読みのスキル」の向上に取り組み、毎月行うアセスメントではどの学校も得点が右肩上がりで上昇するなど、「読みのスキル」の向上が見られている。今後は、「読み」だけでなく、様々な教科や学年でＭＩＭの活用が求められていくと考えられ、実践例を発信し、一般学級において児童のつまずきを早期に発見し支援するＭＩＭの考え方を拡充していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	読みのスキル向上事業										
		細事業概要	「読みのスキル」に関するアセスメントに基づいた研究を行う「読みのスキル」向上推進校を委嘱し、年３回の研修を実施するとともに、推進校への支援を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,273	620	▲ 653							
		増減説明	過去の動画を活用し、動画撮影等の委託を行わなかったため										
		細事業事業量	読みのスキル向上推進校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	12	25	30	35	40	45	50				
		実績	20	26	36	56							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	はまっ子学習ドリル事業							
		細事業概要	はまっ子デジタル学習ドリルの公開を継続する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	37	33,000	32,963				
		増減説明	令和６年度 横浜版 AIドリル 試行開発及びモデル校における試行運用等業務委託のため							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	中高一貫教育校推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局高校教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			32				

事業概要
附属中学校２校（横浜サイエンスフロンティア高等学校附属中学校、南高等学校附属中学校）の学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	11,108	7,424	▲ 3,684	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
南高校・附属中学校については、令和６年度に策定した推進プランにそって、中高一貫教育が更に充実し、より魅力ある学校となるよう取組を進めていきます。 横浜サイエンスフロンティア高校・附属中学校については、スーパーアドバイザー、科学技術顧問及び教育顧問の設置により、外部意見を聴取し、教育内容に反映させるといった取り組み等を通し、教育環境の整備等を継続して行い、常に新しい視点に立った中高一貫教育校をつくり上げていきます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	中高一貫教育校推進事業									
	細事業概要	附属中学校の学校説明会の開催や適性検査の実施に関する準備等を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	11,108	7,424	▲ 3,684						
	増減説明	委託料の減									
	細事業事業量	適性検査実施校			単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	2	2	2	2	2	2	2			
	実績	2	2	2	2						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員教科等研修事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		33						

事業概要
キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため、授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,140	1,949	▲ 191	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和４年７月１日から教員免許更新制が廃止され、教員については研修受講記録を作成し、教員それぞれの状況に応じた助言と指導を行うこととされた（令和５年４月１日施行）ため、教育委員会事務局が実施する研修の必要性は増大しています。各教科等に精通した有識者である文部科学省教科調査官や大学教授等を講師として招き、教育委員会事務局の指導主事と小中学校教科等研究会が連携して、教職員の資質・能力向上のための研修を実施します。また、オンライン研修・ハイブリット研修等ICTを活用した多様な研修方法の推進を図ります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	教職員専門研修										
		細事業概要	キャリアステージに応じて教職員の資質と能力の向上を図るため授業力の向上に重点を置いた各教科等の専門研修を実施する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,140	1,949	▲ 191							
		増減説明	研修実施形態の工夫による減										
		細事業事業量	研修参加人数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000				
		実績	17,315	21,533	22371	23422							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育委員会事務用ネットワーク運用事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		34						

事業概要
YCAN運用、YCANサポートセンター運用、YSAM運用、学校文書システム運用

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	46,484	32,672	▲ 13,812	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
デジタル統括本部とともにYCANネットワークの運用や利用者支援について、見直しを行う。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	YCAN運用								
		細事業概要	学校のYCAN運用委託、ルータ保守								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	1,289	1,222	▲ 67					
		増減説明	移設校のYCAN回線費用が不要となった為減								
		細事業事業量	稼働状況				単位	なし			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働		
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	YCANサポートセンター運用										
		細事業概要	教職員向けYCANサポートセンター運用委託										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	27,033	19,459	▲ 7,574							
		増減説明	デジタル統括本部で契約している委託契約について、R6.10より新規の長期継続契約を締結するにあたり、指名競争入札を実施したところ、残が発生した。										
		細事業事業量	学校数					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	508	508	507	505	505	505	505				
		実績	508	508	506	505							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

3	事業計画	細事業名称	YSAM運用										
		細事業概要	運用保守（通年）										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	11,875	6,556	▲ 5,319							
		増減説明	デジタル統括本部で契約している委託契約について、仕様の調整により、随意契約の金額が安価になったため。										
		細事業事業量	学校数					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	508	508	507	505	505	505	505				
		実績	508	508	506	505							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない			

4	事業計画	細事業名称	学校文書システム運用								
		細事業概要	学校便利帳・簡易集計システムの運用保守								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	6,287	5,434	▲ 853					
		増減説明	改修費の減								
		細事業事業量	稼働状況				単位	なし			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働		
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校安全教育推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02	評価書番号		35						

事業概要
学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	285	433	148	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、国費による財源確保に努めるとともに、各学校の自立した取組を推進していくため、各学校における取組の情報共有や民間企業等との連携した取組の情報提供・マッチングなど、支援策を検討していく

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	学校安全教育推進事業										
	細事業概要	学校安全教育を推進するため、小学校・中学校・義務教育学校を対象に学校安全教育推進校を指定し、「横浜市防災教育の指針・指導資料」等を活用した授業実践、地域や近隣校と連携した防災訓練の実施等を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	285	433	148							
	増減説明	国費の認証増										
	細事業事業量	学校安全推進校（新規委嘱校数）				単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	6	6	6	6	4	4	4				
	実績	1	3	1	4							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校司書配置事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課	歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		36					

事業概要
市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置し、子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成に寄与します。また、学校図書館指導スタッフを配置し、学校司書に対する指導、助言を行うことで効果的な学校図書館運営を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,025,543	1,299,991	274,448	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校図書館は、読書センター、情報センター、学習センターの３つの機能を有しており、その機能をいかすことで、学校の学びの中核となっています。学校司書は学校図書館には欠くことのできない存在であり、学校図書館の運営促進に貢献しています。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	学校司書配置事業（人件費）										
	細事業概要	市立小・中・特別支援学校全校に学校図書館に関する業務を担当する学校司書を配置します。また、学校図書館指導スタッフを配置します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	1,023,296	1,297,844	274,548							
	増減説明	報酬単価の増等に伴う増										
	細事業事業量	学校司書配置人数				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	499	499	498	497	497	496	496				
	実績	499	499	498	497							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	学校司書の支援・育成										
		細事業概要	学校司書に対し研修を実施します。出張旅費を支給するとともに、市立図書館利用の際の図書運搬を支援します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,247	2,147	▲ 100							
		増減説明	研修実施形態の工夫による減										
		細事業事業量	学校司書研修実施回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	10	10	10	10	10	10	10				
		実績	8	9	10	10							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	いじめ防止対策推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号			37					

事業概要
いじめ防止対策推進法の施行を受けて策定した「横浜市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止等の施策や対策に取り組む委員会等を開催するとともに、いじめ根絶に向けた取組が家庭や地域に広く周知されるよう、市民に向けた啓発活動を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	27,564	78,869	51,305	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年３月に公表した、いじめ重大事態の調査・検証結果を踏まえ、いじめの未然防止から要調査の段階まで、再発防止の取組を進めています。加えて、ＳＮＳの普及等、子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、いじめ事案も複雑化・多様化しています。このような経緯や社会情勢を踏まえ、全ての関係者の皆様と共通の認識を持ち、いじめ防止等の対策を進めていきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	いじめ防止対策推進事業										
		細事業概要	「横浜市いじめ問題対策連絡協議会」や「横浜市いじめ問題専門委員会」の設置のほか、学校への様々な専門分野の外部専門家の派遣、相談記録等の情報を一元化するための「児童生徒記録管理システム」を運用していきます。また、啓発活動を実施していきます。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	27,564	78,869	51,305							
		増減説明	いじめ調査等における委員報酬の増及び新規システム開発等による増										
		細事業事業量	いじめ問題 対策連絡協議会				単位	2					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2	2	2	2	2	2	2				
		実績	2	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	高等学校授業料徴収												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			38					

事業概要
高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,621	6,123	▲ 498	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
就学支援金事務及び授業料徴収業務は、法令に基づく業務であり、今後も適正に事務を行う。

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	高等学校授業料徴収							
		細事業概要	高等学校授業料徴収に関する事務経費。保護者等が一定の所得以下の場合に支給され、授業料に充当される高等学校等就学支援金・学び直し支援金の支給事務を行うほか、両支援金支給対象外の生徒から授業料を徴収する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	6,621	6,123	▲ 498				
		増減説明	委託料等の減							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	ＩＣＴ支援員派遣事業（小学校・中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		39						

事業概要
ＩＣＴ機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のＩＣＴ活用の支援を行うＩＣＴ支援員を市立学校に派遣する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	861,461	808,166	▲ 53,295	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ICT支援員については、国からも継続的に配置することを求められており、国の基準に照らしてサービスの水準は概ね水準通りである。今後は、オンライン支援等の支援継続体制について見直しに取り組む予定。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	ＩＣＴ支援員派遣（小学校）											
	細事業概要	ＩＣＴ機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のＩＣＴ活用の支援を行うＩＣＴ支援員を市立小学校及び義務教育学校に派遣する。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	605,715	561,878	▲ 43,837								
	増減説明	仕様や契約手法を見直したことによる委託料の減											
	細事業事業量	派遣校数					単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校					
	実績	全校	全校	全校	全校								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	ＩＣＴ支援員派遣（中学校）								
		細事業概要	ＩＣＴ機器の準備・操作支援及びメンテナンス支援、授業計画の作成支援等の日常的な教員のＩＣＴ活用の支援を行うＩＣＴ支援員を市立中学校及び義務教育学校に派遣する。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	255,746	246,288	▲ 9,458					
		増減説明	仕様や契約手法を見直したことによる委託料の減								
		細事業事業量	派遣校数				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校		
		実績	全校	全校	全校	全校					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ICT支援員派遣事業（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局高校教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			40				

事業概要
文科省が示すGIGAスクール構想の実現に向けて、市立高等学校におけるICT環境の充実やICT機器等を活用した授業等への技術的支援を行うため、ICT支援員を派遣します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	11,913	12,430	517	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校からのニーズを踏まえ、適切に事業執行ができています。学校の教育活動のICT化の促進のために、引き続き事業を実施します。

細事業の分析

1									
事業計画	細事業名称	ICT支援員派遣事業（高等学校）							
	細事業概要	市立高等学校へ月４回程度派遣し、ICT機器やソフトウエアを活用した授業支援、ICT機器等に関する教員・生徒への操作支援や研修の企画・運営、ICT機器等の故障・障害等への対応等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
		決算	11,913	12,430	517				
	増減説明	委託料の増							
	細事業事業量	派遣回数				単位	回		
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
	想定	24	24	48	48	48	48	48	
	実績	24	24	48	48				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ＩＣＴ支援員派遣事業（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			41			

事業概要
教員に対してＩＣＴを活用した授業提案や教材作成、授業準備のサポート等を行うＩＣＴ支援員を特別支援学校に派遣します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	32,192	37,871	5,679	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ICTを活用した更なる学びの推進に向け、特別支援学校の授業に合わせたICT支援を進めていく必要があります。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	ＩＣＴ支援員派遣事業（特別支援学校）									
		細事業概要	教員に対してＩＣＴを活用した授業提案や教材作成、授業準備等のサポートを行うＩＣＴ支援員を学校へ派遣します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	32,192	37,871	5,679						
		増減説明	実績による増									
		細事業事業量	１校あたり派遣回数					単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	48	62	62	48	48	48	48			
		実績	48	62	62	62						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	家庭と学校の連絡等システム事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号			42				

事業概要
家庭と学校の連絡等のデジタル化により保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図るため、市立学校（全校種）において、システムを導入または構築します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	97,738	97,738	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度に全校導入が完了したことを踏まえ、今後は安定稼働を続けつつ、利便性向上を目指した改善への取り組みを続けていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	家庭と学校の連絡等システム事業										
		細事業概要	家庭と学校の連絡等のデジタル化により保護者及び教職員の負担軽減と利便性向上を図るため、市立学校（全校種）において、システムを導入または構築します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	97,738	97,738							
		増減説明	ー										
		細事業事業量					単位	安定稼働					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定				安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働				
		実績				安定稼働							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	グローバルモデル校推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	03		評価書番号			43				

事業概要
グローバル社会で活躍し、地球規模の課題の解決に向けて、あらゆる人々の多様性を尊重し、協働・共生できる人材をはぐくむため、実践的な英語に触れる機会を更に増加させるグローバルモデル校を設置します。グローバルモデル校において、英語教育を一層推進し、コミュニケーション能力・リーダーシップ力等の育成を図ることで、世界で活躍するための能力や態度を養います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	106,008	106,008	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
グローバルモデル校推進事業のうちメタバーススクールモデル校については、既に外部委託を行っており事業実績も概ね達成できているが、今後は事業者のノウハウの活用によるサービスの向上を検討予定。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	メタバーススクールモデル校設置事業						
		細事業概要	学校にAIやメタバース空間が活用できる教室を設置し、様々な国の児童生徒とのグローバルな課題について、英語で交流や共同学習を行うとともに、先端技術等を活用したSDGsに関する課題解決に取り組むなど、本事業を通じて、世界で活躍するための能力や態度を養います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	73,455	73,455			
		増減説明	新規事業による増						
		細事業事業量	グローバルモデル校			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	ー	ー	準備	実施	実施	実施	実施
		実績	ー	ー	ー	実施			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	英語イマ―ジョン教育モデル校設置事業								
		細事業概要	英語科以外の複数の教科を英語で行い、日常的に英語を活用する場面を増やし、日常言語と学習言語を習得することに取り組むとともに、メタバース空間を活用して、様々な国の児童生徒と英語で交流や共同学習学習を行うなど、本事業を通じて世界で活躍するための能力や態度を養います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	32,553	32,553					
		増減説明	新規事業による増								
		細事業事業量	グローバルモデル校				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	―	―	準備	実施	実施	実施	実施		
		実績	―	―	準備	実施					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	チーム学年経営推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			01				

事業概要
学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育９年間における子どもの成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を推進する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	32	252	220	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
教科担任制推進に関する国費により、引き続き事業を推進していくとともに、チーム学年経営を基盤とした発展的な取組として、チーム担任制の試行・研究を進めていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	チーム学年経営推進事業										
	細事業概要	学習指導要領に基づくカリキュラム・マネジメントの一環として、義務教育９年間における子どもの成長の大きな転換点となる小学校高学年の組織的・効果的な学年経営を強化する。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	32	252	220							
	増減説明	ボランティア謝金の学校配当を行ったことによる増										
	細事業事業量	チーム学年経営実施校				単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	129	187	229	279	全校	全校	全校				
	実績	129	188	235	286							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教職員育成事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員育成課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		02						

事業概要
年々複雑化・多様化していく教育課題に対応していくために、「人材育成指標」に基づき、オンライン研修や集合研修、派遣研修などを実施することにより、教職員の資質・能力の一層の向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	55,940	62,104	6,164	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
研修事業については、教職員に求められる資質・能力にも多様化や専門性が高まる一方で、働き方改革との両立も重要です。教職員が主体的に学び続けることができるよう、令和６年度に人材育成指標を改訂するとともに、キャリアステージや職能に合わせた研修の体系を見直しました。今後も、教職員一人ひとりが主体的に学び続けることができるよう効果的・効率的な研修の開発・研究を進める必要があります。海外研修派遣については、渡航費用の高騰等情勢も鑑みて、現地へ40人を派遣する目標を前提とせず、派遣中のオンライン配信の活用により派遣者の経験を波及させることで、これまで以上に教職員のグローバル人材の育成に取り組みます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	研修事業										
		細事業概要	研修の受講履歴と教員が身に付けるべき資質・能力における自己分析結果を基に、学校管理職は教員と面談を実施し、教員へ必要な指導助言等を行います。当該事業は、全ての学校管理職・教職員が人材育成指標に基づき、自身のキャリアに応じた資質・能力を身に付けられるような育成制度、研修制度等の環境を整えるものです。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	52,231	57,792	5,561							
		増減説明	会計年度任用職員の給与額改定による増										
		細事業事業量	資質・能力が向上した教職員の割合				単位	%					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	ー	92	93	94	95	95	95				
		実績		91	92	96							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・補助事業化が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	海外・企業等研修派遣事業								
		細事業概要	教職員のグローバル人材育成のために、海外研修派遣や企業等研修派遣を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	3,709	4,312	603					
		増減説明	当初の予定から宿泊形態を一部変更したことによる増								
		細事業事業量	海外研修派遣派遣者数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	0	0	40	40	40	40	40		
		実績	0	0	3	3					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教員養成事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員育成課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		03						

事業概要
教員採用前の段階から実践力を備えた教員を養成し、確保していくために、よこはま教師塾「アイ・カレッジ」、採用前研修、大学との連携・協働事業を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	27,544	31,338	3,794	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
教員のなりて不足が深刻化する中、35人学級の実施による増員等により、教員を大量に確保することが必要であるため、大学等と連携しながら横浜の教育の特徴や魅力を発信するとともに、アイ・カレッジの講義等を充実させる等、引き続き、本市教員を目指す学生へ学びの場を提供していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	よこはま教師塾「アイ・カレッジ」										
		細事業概要	いじめや不登校など様々な教育課題が複雑化・深刻化している中、早急に高い専門性や実践力を身に付ける必要が生じています。この現状を踏まえ、様々な取組を通して採用前から実践力を養成していきます。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	27,544	31,338	3,794							
		増減説明	会計年度任用職員の給与額改定等による増										
		細事業事業量	アイカレッジ入塾者数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	100	100	100	100	100	100	100				
		実績	97	98	131	121							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	大学等との連携・協働事業										
		細事業概要	教員の養成を担う大学と連携・協働し、学生の養成から教員の育成まで連続した取組を推進することを目的に開始した事業であり、教育公務員特例法に定められた協議会として実施しているものです。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	0	0							
		増減説明											
		細事業事業量	ボランティア実施者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	300	300	300	300	300	300	300				
		実績	380	365	377	313							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	調査研究事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課	歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	05	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			04					

事業概要
本市の教育課題をふまえて調査した基礎的情報・資料を作成し、教育行政及び各学校における教育活動に資する。 教育センターの研究・研修情報、教育に関する資料及び提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。 教育研究所連盟（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）に加盟し、教育研究活動に資する。 教育ビッグデータを収集、分析し、各種施策の検討や効果検証等に活用するための学習支援システムを運用する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	108,877	147,275	38,398	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学習支援システム等運用事業について、外部委託をしているが、実施手法に関しては、既存の業務委託の見直しによりコストを下げるとともに、利用者ニーズに応じたシステムの新規機能構築などに着手することでサービスの向上につなげる予定。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	調査研究事業										
		細事業概要	本市の教育課題をふまえて調査した基礎的情報・資料を作成し、教育行政並びに各学校における教育活動に資する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	12,687	298	▲ 12,389							
		増減説明	令和５年度まで作成されていた分析チャートを令和６年度学習支援システムに搭載したことによる減										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	一種研究員事業							
		細事業概要	教育センターの研究・研修情報、教育に関する資料及び提言、有用な情報資料を学校に提供し、教育諸活動の活性化に資する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	105	169	64				
		増減説明	出張旅費の増							
		細事業事業量	一種研究員				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2	2	2	2	2	2	2	
		実績	2	2	2	2				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	教育研究所連盟関係事業							
		細事業概要	教育研究所連盟（全国、関東地区、所長協議会、神奈川県、指定都市）が行う研究資料・研究成果の交換、研究調査の提携及び研究発表会等の事業に参画する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	214	213	▲ 1				
		増減説明	出張旅費の減							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	学習支援システム等運用事業						
		細事業概要	教育ビッグデータを収集、分析し、各種施策の検討や効果検証等に活用するための学習支援システムを運用する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	146,000	146,000			
		増減説明	新規事業による増						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	新たな学びの創造研究事業						
		細事業概要	個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、自主・自立的な学習者の育成モデル校での調査研究を実施する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	594	594			
		増減説明	新規事業による増						
		細事業事業量	研究成果				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定				研究	中間報告	研究	研究
		実績				研究			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育課程推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		05						

事業概要
学習指導要領及び「横浜市立学校 カリキュラム・マネジメント要領」に基づき、各学校の教育活動の質の向上や、横浜市が目指す横浜市立学校における日々の学びの姿「じっくり考え 高め合い 次につなげる確かな学び」の実現に向けて、各学校のカリキュラム・マネジメントの推進を支援する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,740	2,949	▲ 1,791	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、教育研究会と連携し、現行の学習指導要領の理念の実現に向けた研究・発信を行っていくとともに、年間を通した研究サイクルを構築する。協議会には校内の多くの教員が参加したいとのニーズもあることから、積極的にオンラインとのハイブリッド開催やeラーニング視聴ができるよう運営を工夫し、開かれた協議会として多くの教員の授業改善につなげる。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	教育課程推進事業										
		細事業概要	各学校の教育活動の質の向上や、横浜市が目指す横浜市立学校における日々の学びの姿「じっくり考え 高め合い 次につなげる確かな学び」の実現に向けて、全ての教員が日々の授業改善に取り組み、児童生徒に資質・能力を育成していくよう、各学校のカリキュラム・マネジメントの推進を支援する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,372	2,132	▲ 1,240							
		増減説明	教育課程研究協議会動画配信等委託の入札残による減										
		細事業事業量	研究協議会 参加者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	9000	10000	11000	12000	13000	13000	13000				
		実績	9276	10200	11000	11500							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	研究奨励事業						
		細事業概要	本市教育研究団体（区小学校教育研究会、区中学校教育研究会）の事業費の一部を支援し、区単位での研究活動を奨励する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,368	817	▲ 551			
		増減説明	実績による減						
		細事業事業量	配当区				単位	区	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	36	36	36	36	36	36	36
		実績	36	36	36	36			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	小中一貫教育推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	05	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		06						

事業概要
小中一貫教育推進ブロック、併設型小・中学校、義務教育学校において、小中一貫したカリキュラム・マネジメントによる９年間を通した資質・能力の育成を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	996	953	▲ 43	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
併設型小・中学校や、義務教育学校の先進的で特色のある教育研究の実践やその成果の発信については、小中一貫教育の充実に向けて必要性が高まると想定される。引き続き、小中一貫教育の先進的な教育実践・研究を推進し、各校や各ブロックにおける好事例の発信をしていく。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	小中一貫教育推進事業											
	細事業概要	小中一貫教育推進ブロック内の児童生徒の交流・教職員の相互理解を深めるための取組支援を行う。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	188	190	2								
	増減説明	有識者謝金の増											
	細事業事業量	小中一貫教育推進ブロック数				単位	ブロック						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック					
	実績	全ブロック	全ブロック	全ブロック	全ブロック								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	小中一貫校推進事業						
		細事業概要	義務教育学校の先進的で特色ある教育研究の実践やその成果の発信、そのために必要な経費を支援する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	779	733	▲ 46			
		増減説明	実績による減						
		細事業事業量	独自教科を導入しているブロック、義務教育学校数				単位	ブロック、校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	—	4	6	8	10	10	10
		実績	1	4	6	10			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	通学区域特認校事業						
		細事業概要	通学区域特認校制度は、通学区域の弾力化の一環として、保護者が「通学区域特認校」の教育方針に賛同し、通学状況等の条件を満たすことを学校が確認した場合に、通学区域外からの就学を認めるもので、制度の周知や該当校への支援を行う。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	29	30	1			
		増減説明	実績による増						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援教育行事費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		01						

事業概要
横浜市立学校総合文化祭の行事の一環として、特別支援学校や個別支援学級に在籍する児童生徒、通級指導教室に通う児童生徒の学習成果を発表します。広く一般市民に公開し、地域社会及び学校間の連携を密にすることにより、本市特別支援教育の振興を図ります。 また、個別支援学級在籍児童生徒の日常生活学習の一環として、宿泊を伴う校外学習を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,862	4,782	▲ 1,080	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
参加者数等が全体的に上がっている。実績値より今後の事業の進め方の検討が必要。

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	特別支援教育作品展							
		細事業概要	特別支援学校、小・中・義務教育学校個別支援学級及び通級指導教室で学ぶ幼児児童生徒が作成した絵画・工芸・陶芸・書道等の作品を展示するため、作品運搬及び展示のための備品購入等を行います。 ・会場：横浜市民ギャラリー　・会期：１月頃　・展示作品数：約1,500点							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	857	667	▲ 190				
		増減説明	実績による減							
		細事業事業量	出展数（来場者数）				単位	点（人）		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1,200(3,000)	1,400(10,000)	1,400(10,000)	1,400(10,000)	1,400(10,000)	1,400(10,000)	1,400(10,000)	
		実績	1,500(3,996)	1,500(14,000)	3,800(16,000)	3,800(16,000)				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	合同体育祭						
		細事業概要	中学校及び義務教育学校個別支援学級の生徒が参加する合同体育祭を開催するために必要な物品の購入・運搬等を行います。 ・会場：三ツ沢陸上競技場　・時期：10月中旬						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	106	110	4			
		増減説明	運搬費の高騰による費用の増						
		細事業事業量	参加者数				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
実績	実施なし	4,300	2,500	6,000			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	合同学芸会						
		細事業概要	個別支援学級及び特別支援学級に在籍する児童生徒が参加する中学校合同学芸会及び小学校合同学習発表会の開催にあたり、必要となる物品等を購入します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	20	8	▲ 12			
		増減説明	実績による減						
		細事業事業量	参加者数				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
実績	7,200	9,600	9,100	9,100			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	合同宿泊学習								
		細事業概要	各区で校種別に実施する個別支援学級在籍児童生徒の合同宿泊学習について、協力者謝金や参加費用の一部助成を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	4,879	3,996	▲ 883					
		増減説明	実績による減								
		細事業事業量	参加者数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	8,000	8,000	8,000	5,000	5,000	5,000	5,000		
		実績	実施なし	2,014	5,300	4,000					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援教育人材育成事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育相談課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		02						

事業概要
近年、特別支援教育における課題は、社会情勢の変化にともなって日々多様化しています。そのため、教職員は保護者・子どもの抱える背景を汲み、ニーズに応じた教育を行うため、専門性の向上が求められます。質の高い特別支援教育の推進を行うため、特別支援教育に携わる教職員の専門性を高めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,446	1,500	54	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、各種研修等の実施により教職員の専門性を高め、質の高い特別支援教育を推進するため、オンラインによる実施や外部講師の活用等による研修機会のさらなる拡大について検討していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	特別支援教育研修講座										
		細事業概要	特別支援教育の充実と教員の資質向上を図るために、教職員を対象に実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,018	1,460	442							
		増減説明	細事業の見直しを行ったため。										
		細事業事業量	研修回数　（講座数）					単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	112	128	135	135	135	135	135				
		実績	105	157	157	158							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター養成研修						
		細事業概要	全校に配置される特別支援教育コーディネーターを養成するために実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	139	25	▲ 114			
		増減説明	細事業の見直しを行ったため。						
		細事業事業量	研修回数　（講座数）				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	9	10	10	10	10	10	10
		実績	9	10	10	10			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター・スキルアップ研修						
		細事業概要	コーディネーター研修修了者を対象にさらなるレベルアップを図り、特別支援教育を推進するために実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	125	15	▲ 110			
		増減説明	細事業の見直しを行ったため。						
		細事業事業量	研修回数　（講座数）				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	7	12	12	12	12	12	12
		実績	10	12	8	11			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	特別支援教育コーディネーター・ブラッシュアップ研修								
		細事業概要	コーディネーター―養成研修修了者のスキルアップを図り、特別支援教育の充実を図ります。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	164	0	▲ 164					
		増減説明	細事業の見直しを行ったため。								
		細事業事業量	研修回数　（講座数）				単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	4	4	8	8	8	8	8		
		実績	3	4	7	9					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援教育支援員事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		03						

事業概要
小・中・義務教育学校に在籍し、障害により移動介助等の生活面での支援、安全配慮に関する支援、又は授業の補完等の学習活動での支援を必要としている児童生徒に対して特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置し、校内活動、校外学習、宿泊行事における支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	165,580	327,182	161,602	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業の利用申請数が増加しているため、ニーズに合った事業の見直しと予算確保が課題

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	特別支援教育支援員事業					
		細事業概要	小中学校での校内活動、校外学習及び宿泊学習において、障害により移動介助等の生活面での支援、安全配慮に関する支援、又は授業の補完等の学習活動での支援を必要としている児童生徒に対して特別支援教育支援員（有償ボランティア）を配置します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	165,580	327,182	161,602		
		増減説明	謝金の単価増、事業利用者数の増による					
		細事業事業量	実利用者数			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	4,400	6,800	7,200	8,000	8,000	8,000	8,000
実績	5,752	7,099	8,993	11,061			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援学校就労支援事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		04						

事業概要
知的障害特別支援学校（高等特別支援学校及び高等部）等の生徒に対する各種就労支援を行うことにより、障害のある生徒の社会的自立を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	12,943	15,396	2,453	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、生徒の就労支援を行い、障害のある生徒の社会的自立を促進を目指して事業を行います。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	就労支援指導員事業											
		細事業概要	日野中央高等特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校、若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に、就労支援指導員（会計年度任用職員／月額職）を各校１名ずつ配置します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	10,830	13,327	2,497								
		増減説明	会計年度任用職員雇用費増に伴う増											
		細事業事業量	就労支援指導員配置校数				単位	校						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	3	3	3	3	3	3	3					
		実績	3	3	3	3								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	外部派遣講師						
		細事業概要	ろう盲特別支援学校、二つ橋高等特別支援学校若葉台特別支援学校知的障害教育部門（高等部）に情報、園芸、食品加工等の専門家を外部講師として派遣します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	875	768	▲ 107			
		増減説明	派遣実績の減に伴う減						
		細事業事業量	外部専門講師派遣回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	56	56	56	56	56	56	56
実績	57	57	57	53			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	就労実習ほか						
		細事業概要	就労実習に必要な物品の購入・リース等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,238	1,302	64			
		増減説明	リース期間の増による費用の増						
		細事業事業量	リース物品				単位	個	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	2	2	3	3	3	3
実績	1	2	2	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援学校医療的ケア体制整備事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		05						

事業概要
学校看護師と教員が協働して医療的ケア（経管栄養・吸引・薬液吸入・導尿等）を実施し、保護者の付き添いがなくても安心安全な学校生活を送ることができる環境の整備を進めます。 また、各職種に応じた研修の実施により、医療的ケアに関する専門的知識や技術の習得・向上を図ります。 さらに、医師や保護者代表等との懇談会において意見交換や情報共有を行い、医療的ケア体制の構築に役立てます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	183,963	219,088	35,125	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き看護師の安定した確保を行い、特別支援学校における医療的ケアの体制を整えます。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	看護師の配置						
		細事業概要	会計年度任用職員（月額職）として学校看護師を配置し、教員との協働のもと、個々の児童生徒に応じた適切な医療的ケアを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	182,448	216,267	33,819			
		増減説明	雇用看護師の増に伴う増						
		細事業事業量	学校看護師（月額職）配置人数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	30	35	40	44	50	50	50
		実績	30	35	40	44			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	その他経費　（研修経費、運営懇談会等）									
		細事業概要	看護師・教員を対象に医療的ケアに関する研修を実施します。 また、医療的ケア体制の検討のため、医師や保護者代表等による懇談会を開催します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	1,515	2,821	1,306						
		増減説明	看護師の雇用に伴い必要物品購入実施のため増									
		細事業事業量	懇談会開催回数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	2	5	5	3	3	3	3			
		実績	2	2	1	1						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	医療的ケア児・者等支援促進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	13	施策番号	02	評価書番号		06						

事業概要
平成28年６月の児童福祉法及び障害者福祉総合支援法改正を受け、たんの吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする医療的ケア児・者支援を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,694	7,576	1,882	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、日常的に医療的ケアが必要な児・者等に対し、ライフステージに応じた医療・福祉・教育等の支援を総合的に調整できる体制の構築や、地域での受け入れ体制の充実等を図る必要があります。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	医療的ケア児・者等支援促進事業								
	細事業概要	医療的ケア児・者等の相談・関係機関の調整を行う横浜型医療的ケア児・者等コーディネーターの在籍するコーディネーター拠点を運営します。また、横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修、支援者のフォローアップ研修等の研修等を開催し、受入態勢の充実を図ります。横浜市医療的ケア児・者等支援検討委員会の開催及び当事者の実態把握を行います。 （健康福祉局障害施策推進課、医療局がん・疾病対策課、教育委員会事務局特別支援教育課との共同事業）								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	5,694	7,576	1,882					
	増減説明	コーディネーターの養成に伴う増								
	細事業事業量	横浜型医療的ケア児・者等支援者養成研修修了者数				単位	箇所			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	50	50	50	50	50	50	50		
	実績	42	48	57	64					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	企画総務費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		07						

事業概要
特別支援教育を推進する企画、立案及び特別支援教育に係る検討会・研修会等の開催並びに大学派遣事業などを円滑に行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,097	4,151	54	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き円滑な事業実施に努めます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	特別支援教育推進全般										
		細事業概要	特別支援教育課の一般事務経費です。 特別支援教育推進に向けた各種施策を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	4,044	4,101	57							
		増減説明	実績に伴う増										
		細事業事業量	事務経費				単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	自閉症教育推進								
		細事業概要	平成19年に国連が制定した「世界自閉症啓発デー（４月２日）」に関し、日本では４月２日から８日までを「発達障害啓発週間」と定めています。 横浜市は、自閉症を含む発達障害に関する普及啓発のひとつとして、「世界自閉症啓発デー」と称し、こども青少年局、教育委員会と共催で、自閉症をはじめとする発達障害に対する啓発活動を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	53	50	▲ 3					
		増減説明	実績に伴う減								
		細事業事業量	執行実績				単位	千円			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	214	214	214	214	214	214	214		
		実績	0	67	53	50					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	臨床指導医等派遣事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		08						

事業概要
臨床指導医等を特別支援学校及び通級指導教室に派遣し、障害のある幼児児童生徒への検診・問診や、児童等、教職員及び保護者への医療指導、相談、研修及び助言等を行います。 また、特別支援学校に通う児童生徒、教職員、保護者が容易に相談できるよう、学校カウンセラーを１名配置します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	12,775	26,243	13,468	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
継続して臨床指導医等の派遣を行い、特別支援学校・通級指導教室の専門性の向上に努めます。

細事業の分析

1														
事業計画	細事業名称	臨床指導医等派遣事業												
	細事業概要	臨床指導医（児童精神科、リハビリテーション科、形成外科、耳鼻咽喉科、小児神経科、口腔外科、眼科、発達精神科）や言語聴覚士、歯科衛生士、臨床心理士を特別支援学校及び通級指導教室に派遣します。												
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）									
		決算	6,801	6,890	89									
	増減説明	単価の高い医師派遣の増に伴う増												
	細事業事業量	医師等派遣回数					単位	回						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度						
	想定	179	179	247	248	248	248	248						
	実績	253	231	226	227									

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	学校カウンセラーの配置						
		細事業概要	会計年度任用職員として学校カウンセラーを配置し、特別支援学校を巡回支援します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,975	19,352	13,377			
		増減説明	配置人数の増に伴う増						
		細事業事業量	学校カウンセラー配置人数（実人数）				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	5	8	8
実績	0	1	1	8			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	センター総務費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育相談課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号					09		

事業概要
特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,634	5,888	254	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
物品の購入等にあたり従前以上に必要性を精査するなど、物価高騰等による事務費の増へ対応していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	センター総務費										
		細事業概要	特別支援教育相談課及び特別支援教育総合センターの円滑な運営事務を遂行します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	5,634	5,888	254							
		増減説明	主に郵便料金の値上げによる増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校支援事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		10						

事業概要
小・中・義務教育学校及び高等学校における特別な教育的支援を必要とする児童生徒のための特別支援教育指導体制の充実及び教職員の指導力の向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,543	2,478	935	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
児童・生徒の実態の複雑化により、派遣のニーズは増していると考えられる。学校ニーズに即した派遣ができるよう、予算確保が重要。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	専門家支援チーム派遣											
	細事業概要	学校からの申し出に応じて、学識経験者、医師、臨床心理士等専門家を派遣し、事例検討会議における指導・助言や研修等を行います。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	200	192	▲ 8								
	増減説明	視覚障害児支援事業を細事業として新設したことによる減											
	細事業事業量	専門家派遣チームの派遣回数				単位	回						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	3	3	3	2	2	5	8					
	実績	1	2	4	3								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	聴覚障害児支援遣事業							
		細事業概要	横浜市立小・中学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒について、ノートテイクボランティアを派遣します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	1,343	2,046	703				
		増減説明	謝金単価見直しによる増							
		細事業事業量	ボランティア配置数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	19	35	35	28	28	28	28	
		実績	37	28	25	29				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	視覚障害児支援事業							
		細事業概要	横浜市立小・中学校に在籍する視覚障害のある児童生徒の使用する教材を点訳します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	240	240				
		増減説明	令和６年度に新たに事業を開始したため							
		細事業事業量	対象児童生徒数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	－	－	－	2	2	2	2	
		実績	－	－		2				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援教育総合センター施設管理費												
所管区局・課	教育委員会事務局教育総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	06	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			11					

事業概要
横浜市特別支援教育総合センターにおいて、施設の適切な維持管理を行うため、設備の清掃・管理や、法定の保守点検に係る業務委託、設備故障の修繕、光熱水費の支出等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	29,040	28,644	▲ 396	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
特別支援教育総合センターは、しゅん工してから40年以上経過しており、建物や設備の不具合や劣化が如実に現れているため、長寿命を見据えた予防的修繕も含め、適切に施設の維持・管理を行っていく。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	特別支援教育総合センター施設管理費											
	細事業概要	横浜市特別支援教育総合センターにおいて、施設の適切な維持管理を行うため、設備の清掃・管理や、法定の保守点検に係る業務委託、設備故障の修繕、光熱水費の支出等を行います。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	29,040	28,644	▲ 396								
	増減説明	光熱水費の単価改定による増											
	細事業事業量	修繕に係る経費				単位	千円						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	1051	1051	1051	1051	1051	1051	1051					
	実績	803	172	477	890								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	相談指導費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育相談課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	06	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		12						

事業概要
特別な支援を必要とする子どもの就学・教育相談を行い、特別支援学校を希望する子どもについては、就学連絡会において進学先を審議します。また、中学校個別支援学級生徒を対象に、作業能力検査を行います。さらに、保護者を対象に、障害に対する知識と理解を深めるための講演会を開催します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	125,369	149,863	24,494	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、特別な支援を必要とする子どもの就学・教育相談等を安定的に実施するため、教育相談員や心理判定員等の人員確保に努め、体制の強化を図ります。

細事業の分析

1		細事業名称	会計年度任用職員雇用費						
	事業計画	細事業概要	就学・教育相談を実施する教育相談員及び専門職員等を雇用します。相談件数の増加に対応するため、６年度は、教育相談員等（会計年度任用職員・日額職）を増員し、体制を強化します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	119,843	140,979	21,136			
		増減説明	報酬改定による増						
		細事業事業量	月額職雇用				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	33	33	33	33	33	33	33
		実績	31	31	27	29			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	相談・評価・判定事業						
		細事業概要	特別な支援を必要とする子どものふさわしい学びの場について、発達検査等の結果をもとに相談します。また、中学校個別支援学級生徒を対象に、就労を見据えた作業能力検査を行います。６年度は、実施している一部の発達検査について、新たな検査手法への移行準備を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,231	8,594	3,363			
		増減説明	検査道具の購入による増						
		細事業事業量	就学・教育相談実施件数				単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	5080	5600	5600	5600	5700	5700	5700
実績	5026	5004	5302	5717			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	就学連絡会運営事業						
		細事業概要	次年度就学児等の進学先について審議を行い、特別支援学校への就学を希望する子どもについて、認定手続きを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	128	128	0			
		増減説明							
		細事業事業量	特別支援学校判断				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	210	210	210	210	210	210	210
実績	257	226	238	295			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	保護者教室開催事業									
		細事業概要	市立小・中・特別支援学校の保護者を対象に、障害に対する正しい知識と理解を深めるための講演会を実施します。６年度は、難聴・言語障害や情緒・学習障害等に関する講演会を計７回開催します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	167	163	▲ 4						
		増減説明	謝金区分の差による減									
		細事業事業量	参加者				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	950	950	950	950	950	950	950			
		実績	280	1215	1558	2000						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援学校災害備蓄費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		13						

事業概要
１　既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、アルファ米・クラッカー等の備蓄品の更新。 （賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。食糧及び飲料水等については、全体の５分の１ずつ更新。） ２　スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設９校において、１日分の備蓄品の常備を行う。 ３　横浜市防災計画に、特別支援学校は、在籍幼児児童生徒及びその保護者の避難場所となったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,558	2,435	▲ 123	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各校のニーズに合わせた柔軟な災害備蓄計画の実現のため、引き続き安定的な予算確保が必要です。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	特別支援学校災害備蓄費								
		細事業概要	１　既設特別支援学校13校における、経腸栄養剤、飲料水、アルファ米・クラッカー等の備蓄品の更新。 （賞味期限に応じ、経腸栄養剤等については毎年更新。食糧及び飲料水等については、全体の５分の１ずつ更新。） ２　スクールバス乗車時の発災を想定し、スクールバスを運行している既設９校において、１日分の備蓄品の常備を行う。 ３　横浜市防災計画に、特別支援学校は、在籍幼児児童生徒及びその保護者の避難場所となったことから、保護者分の食糧及び飲料水を備蓄する。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	2,558	2,435	▲ 123					
		増減説明	備品等購入量の減による								
		細事業事業量	実施校数				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	13	13	13	13	13	13	13		
		実績	13	13	13	13					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		14						

事業概要
市立特別支援学校の幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、課外活動におけるスポーツの推進を図る。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	374	0	▲ 374	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、多くの障害のある子どもたちの目標と、自立と社会参加に繋がる取組が必要です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業										
		細事業概要	市立特別支援学校の幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、課外活動におけるスポーツの推進を図る。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	374	0	▲ 374							
		増減説明	対象となる児童が当該年度は不在であったため										
		細事業事業量	市立特別支援学校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	13	13	13	13	13	13	13				
		実績	7	1	1	0							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	地域交流活動支援事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		15						

事業概要
・夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助 ・特別支援学校の児童生徒の副学籍交流

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	20	45	25	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
共生社会の実現に向けて、障害のある児童生徒が、地域住民や地域の児童生徒と交流する活動は今後も継続して必要です。また、副学籍校の児童生徒においては、特別支援学校の児童生徒と一緒に学ぶことにより、心のバリアフリーを育む効果が期待でき必要です。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	地域交流活動支援事業											
	細事業概要	・夏休み期間中における特別支援学校の在籍幼児児童生徒へのプール指導、在籍幼児児童生徒以外も含むプール開放、施設開放、部活動、文化活動指導及び各区等の余暇支援活動への援助 ・特別支援学校の児童生徒の副学籍交流											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	20	45	25								
	増減説明	実績の増加に伴う増											
	細事業事業量	市立特別支援学校数					単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	13	13	13	13	13	13	13					
	実績	12	12	12	12								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	障害児用教育機器整備事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育相談課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	06	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号			16					

事業概要
肢体不自由児等が在籍する市立小・中・高・義務教育学校で使用する教育機器を整備し、貸し出すことで、対象児童生徒がより安全で快適に学校生活を送ることができるようにします。（平成30年度までは「センター総務費」にて予算執行しました。）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,724	1,098	▲ 1,626	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、特別支援教育課や各学校との情報共有を図りながら、対象児童生徒がより安全で快適に学校生活を送ることができるよう、教育機器の整備や貸し出しにかかる体制を整えます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	障害児用教育機器整備事業									
	細事業概要	・学校に貸与している階段昇降機等が安全に使用できるよう定期的に点検を行います。 ・階段昇降機の保守点検を行った結果、故障が生じている場合等に修繕を実施します。 ・学校から借用申請があった際に、必要性等を審査のうえ購入します。 ※特別支援教育総合センターに機器の在庫がある場合は、新規購入せず既存機器の貸出しにより対応します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	2,724	1,098	▲ 1,626						
	増減説明	学校から教育機器の貸出依頼等が見込みより少なく既存機器を活用できたため。									
	細事業事業量	貸与件数				単位	件				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	157	166	131	131	131	131	131			
	実績	146	121	132	135						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	専門職派遣事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育相談課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	06	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号			17					

事業概要
特別支援教育の推進により、小・中・義務教育学校で学ぶ肢体不自由児童・生徒が増加しており、肢体不自由児童・生徒の自立と授業参加のための支援体制や環境整備について、専門的な対応が必要となっています。 必要な支援の内容が高度な専門性を要し、特別支援学校センター的機能では対応が困難な場合に、他機関の理学療法士をセンター的機能担当者に同行させて各学校へ派遣し、有資格者による専門的な支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	550	750	200	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、センター的機能担当者や各学校と情報共有を図りながら、肢体不自由児童・生徒の自立と授業参加に向けた支援のため、他機関の理学療法士等による専門的な支援を行う体制を整えます。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	専門職派遣事業						
		細事業概要	肢体不自由児童・生徒の支援にあたり、特別支援学校センター的機能のみでは対応が困難な場合に、他機関の理学療法士を同行派遣します。５年度から、市内全域に対象を拡大し派遣を実施しています。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	550	750	200			
		増減説明	学校からの依頼が多かったことによる増。						
		細事業事業量	派遣実施回数			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	33	30	30	30	26	26	26
		実績	3	16	21	26			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	特別支援教育における意思決定支援											
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号			18				

事業概要
障害のある児童生徒が、自身の将来の生活のイメージを持ち、自らの希望や願いを一人ひとりに合わせた方法で表現し、自らの意思で卒業後の進路や生活の場を選択できるよう、支援するための環境を整備する。 ※本事業は日本財団が事業経費の８割を助成申請団体に補助し、残り２割を本市が負担することで実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	3,000	3,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
継続して児童生徒の意思決定支援の環境を整備してまいります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	意思決定支援環境整備事業										
		細事業概要	意思決定支援環境を整備するため、支援に必要なツール等の検討・研究等を実施する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	3,000	3,000							
		増減説明	令和６年度新規事業										
		細事業事業量	意思決定支援の実践事例集（学校単位で作成）				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	0	0	0	1	3	5	12				
		実績	0	0	0	1							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	インクルーシブ教育モデル研究事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	01	項	06	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		19						

事業概要
インクルーシブ教育の実現に向けて、一般学級において、児童生徒の教育的ニーズに応じながら一般学級において安心して学び続けられる仕組み（新たな学び）の検討・研究に取り組みます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	5,513	5,513	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
３年間の国補助事業となっているため、事業効果を確認しながら、インクルーシブ教育の実現に向けて、事業をさらに推進していく必要があります。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	モデル研究事業											
		細事業概要	インクルーシブ教育の実現に向けて、個別支援学級での学びが相当と判断された児童生徒が、できる限り児童生徒の教育的ニーズに応じながら一般学級において安心して学び続けられる仕組み（校内支援体制や専門機関との連携等）について研究します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	0	5,513	5,513								
		増減説明	令和６年度新規事業のため											
		細事業事業量	モデル研究実践校				単位	校						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	0	0	0	1	1	1	1					
		実績	0	0	0	1								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育相談事業												
所管区局・課	教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	07	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号			01					

事業概要
教育総合相談センター及び学校において教育相談を実施するとともに、相談の統計・分析や情報提供を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	84,071	80,530	▲ 3,541	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
子どもたちを取り巻く諸課題は複雑・多様化しており、教育に関する相談ニーズは増加している。いじめ、暴力、不登校等の未然防止や早期発見、早期対応を図るためにも相談機会を設けることは義務教育機関としての責務である。引き続き個の状況に応じ、心理の専門職や学校管理職経験者によるきめ細やかな支援を行っていく。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	専門相談										
		細事業概要	各校のカウンセラーから依頼を受けて、心理職による親子並行面接及び精神科医による医療相談を引き続き実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	49,620	44,794	▲ 4,826							
		増減説明	会計年度任用職員の欠員による人件費の減										
		細事業事業量	相談件数					単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2,844	2,364	2,583	2,500	2,500	2,500	2,500				
		実績	2,802	2,337	2,357	2,785							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	教育相談・SOSダイヤル									
		細事業概要	一般教育相談（平日９時～17時）及び24時間子どもSOSダイヤル（24時間365日）による電話相談を引き続き実施します。また、相談窓口を周知する「相談カード」及び「相談窓口リーフレット」を作成し、市立学校の全児童生徒に配布します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	34,452	35,736	1,284						
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による人件費の増									
		細事業事業量	相談件数					単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	4,576	4,857	7,514	7,500	7,500	7,500	7,500			
		実績	4,862	6,309	3,603	4,338						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	スクールカウンセラー活用事業												
所管区局・課	教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	07	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号		02						

事業概要
児童生徒や保護者、教職員への心理的な助言を行うために、心理の資格を持つカウンセラーを全中学校ブロック、高校、特別支援学校（一部）に配置し、各学校で週１～２回程度、相談が受けられる体制としています。また、カウンセラー統括やカウンセラーアドバイザーを配置し、カウンセラーの支援・育成体制を整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	668,232	777,810	109,578	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
スクールカウンセラー（SC）は児童生徒・保護者からの相談に対応するだけでなく、教職員へのアドバイス、関係機関との連携、事件事故が発生した際の緊急支援等も担っており、今後も心理の専門職として学校を支えていくことができるようSCに対する支援・育成体制について充実を図る。また、学校に対してもSCを積極的に活用してもらうよう働きかける。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	スクールカウンセラー活用事業										
		細事業概要	児童生徒や保護者、教職員への心理的な助言を行うために、心理の資格を持つカウンセラーを全中学校ブロック、高校、特別支援学校（一部）に配置し、各学校で週１～２回程度、相談が受けられる体制としています。また、カウンセラー統括やカウンセラーアドバイザーを配置し、カウンセラーの支援・育成体制を整備します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	668,232	777,810	109,578							
		増減説明	カウンセラーの配置拡充による人件費の増										
		細事業事業量	スーパーバイズ回数				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	340	340	340	340	600	600	600				
		実績	242	522	577	653							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	不登校児童生徒支援事業												
所管区局・課	教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	07	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号					03			

事業概要
学校内における支援体制の充実及び横浜教育支援センターを中心とした地域の民間教育機関等との連携により、不登校児童生徒への支援体制の強化を図り、一人ひとりの状況に合わせた安心できる居場所と個別最適な学びの機会の確保を通じて、不登校児童生徒の社会的自立を支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	527,864	860,601	332,737	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
不登校生徒の割合が高い中学校において、校内での支援を充実させるため、令和５年度55校で実施していた校内ハートフル事業を令和６年９月から全中学校で実施しました。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	社会的自立・理解促進事業
		細事業概要	●教職員向け不登校理解研修及び保護者向け研修「保護者の集い」の実施、●不登校児童生徒への学習支援や居場所の提供を行う事業を民間に委託して実施、●不登校児童生徒の家庭を訪問し学習支援等を行う「家庭訪問による学習支援事業」を民間に委託して実施、●主にフリースクール等の民間教育施設や保護者の会等との連携推進を行う不登校児童生徒支援コーディネーターの配置

事業実績						
細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	34,112	40,899	6,787	
増減説明	ハートフル西部事業の通年実施及び細事業の統合				
細事業事業量	保護者の集い実施			単位	回

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	6	5	6	6	6	6	6
実績	5	5	6	6			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	校内ハートフル事業							
		細事業概要	不登校傾向又は在籍級への登校は困難でも別室であれば登校できる生徒を対象に、中学校の特別支援教室等に支援員を配置し、各教科の担当教員と連携して一人ひとりの状況にあった支援を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	202,970	518,056	315,086				
		増減説明	事業実施校数の増							
		細事業事業量	実施校数				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	20	35	55	105	146	146	146	
		実績	20	35	55	146				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	アットホームスタディ・オンライン学習教材活用事業							
		細事業概要	不登校又は不登校傾向の児童生徒を対象に、オンライン学習教材のアカウントを発行し、学校が進捗状況を把握しながら学習支援を実施し、学習機会の確保及び学習意欲の向上を目指します。また、校内ハートフルやハートフルルーム等においても、オンラインを活用し、一人ひとりにあった学習支援を実施します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	11,308	8,814	▲ 2,494				
		増減説明	オンライン学習教材入札残							
		細事業事業量	利用人数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	100	200	300	300	300	300	300	
		実績	66	320	452	525				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	ハートフルフレンド家庭訪問						
		細事業概要	外出することが困難な状態にある児童生徒の家庭に大学生や大学院生が訪問し、児童生徒に寄り添った活動支援を行うことで、自己肯定感の向上を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,588	1,962	▲ 626			
		増減説明	利用希望者・訪問回数の減						
		細事業事業量	訪問回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	600	500	450	450	450	500	500
		実績	453	460	218	255			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

5	事業計画	細事業名称	ハートフルスペース運営						
		細事業概要	不登校児童生徒が週に１～２回程度通室し、支援員等が創作活動・スポーツ体験活動等の支援を実施する事業						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	137,230	144,331	7,101			
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による増						
		細事業事業量	利用人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	320	390	390	390	390	390	390
		実績	395	389	400	377			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

6	事業計画	細事業名称	ハートフルルーム運営										
		細事業概要	不登校児童生徒が週に５回程度通室し、支援員等が学習・創作活動・スポーツ体験活動等の集団活動の支援を実施する事業										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	139,656	146,541	6,885							
		増減説明	会計年度任用職員の報酬改定による増										
		細事業事業量	利用人数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	110	110	110	110	110	110	110				
		実績	109	116	129	120							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業												
所管区局・課	教育委員会事務局不登校支援・いじめ対策課		歳出予算科目	一般会計		17	款	01	項	07	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	05	評価書番号					04			

事業概要
いじめ・不登校等の課題解決に向けて、学校が区役所や児童相談所等の関係機関と連携して対応できるよう、支援体制をコーディネートするスクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	275,919	277,301	1,382	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
スクールソーシャルワーカーがよりきめ細かく学校を支援し、いじめや不登校等の課題解決に向けた早期対応・早期支援が図れるよう体制を強化するとともに、研修やOJTを充実させ、対応力の向上を進めます。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	SSW活用事業									
	細事業概要	・全校を対象としたSSW巡回型支援の実施（継続） ・夜間中学校及び定時制高校へのユーススクールソーシャルワーカー（YSSW）の配置（継続） ・方面別学校教育事務所にトレーナーSSWを引き続き４名配置し、OJTによる育成を実施 ・学校生活あんしんダイヤルを継続実施し、専属の会計年度任用職員（日額職）を新たに配置									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	275,919	277,301	1,382						
	増減説明	報酬改定があったため									
	細事業事業量	SSWが行った支援により児童生徒の状況が改善した割合				単位	%				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	80	80	80	80	80	80	80			
	実績	81.8	77.2	81.6	87.2						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校職員被服等貸与事業（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課	歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	01	目			
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				01				

事業概要
横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	34,393	33,567	▲ 826	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は職務能率の向上を図ることや危険防止及び被服の汚損を防ぐための事業であり、在籍職員数に応じて規定量を貸与する必要がある。被服単価や委託による配送料が年々高騰している中で、予算を捻出する必要がある。

細事業の分析

1												
	事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業									
		細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	34,393	33,567	▲ 826						
		増減説明	在庫活用による貸与希望数減による減									
		細事業事業量	貸与対象者数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1879	1879	1879	1700	1700	1700	1700			
		実績	1549	1613	1586	1540						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		02						

事業概要
配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	927,062	1,147,281	220,219	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校用務員の会計年度化に伴い、総務局所管の再任用職員の人件費を削減している。引き続き、会計年度化に取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	人件費											
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	910,086	1,129,355	219,269								
		増減説明	人件費の増加等											
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	269	270	268	294	294	294	294					
		実績	264	275	292	303								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	出張費用弁償										
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3	1	▲ 2							
		増減説明	対象者数の減										
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	20	20	20	20	20	20	20				
		実績	4	2	4	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

3	事業計画	細事業名称	学校用務員業務委託費										
		細事業概要	学校用務員業務委託実施に伴う委託費										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	16,973	17,925	952							
		増減説明	人件費の増加等										
		細事業事業量	委託校				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	0	0	1	1	1	2	2				
		実績	0	0	1	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校医等報酬（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			03				

事業概要
学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	585,428	581,991	▲ 3,437	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定された事務事業のため、事業の主体や制度のあり方等についての検討が困難です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校医等報酬（小学校）										
		細事業概要	各校に１名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	573,835	570,208	▲ 3,627							
		増減説明	受診児童数の減										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	学校環境衛生検査事業（小学校）							
		細事業概要	学校薬剤師が円滑に学校環境衛生検査が実施できるよう、検査資材の配付、検査機関への依頼・調整、検査情報の提供及び検査結果の連絡等、検査の管理と支援を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	11,593	11,784	191				
		増減説明	委託費の増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	施設維持管理費（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		04						

事業概要
児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	579,883	639,879	59,996	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き児童の安全を確保するため、必要な設備の検査、保守点検を行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定）										
		細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	376,136	446,961	70,825							
		増減説明	委託費の増										
		細事業事業量	施設維持管理				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	12	12	12	12	12	12	12				
		実績	12	12	12	12							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）						
		細事業概要	法定点検以外で必要な、児童の安全のため点検・清掃を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	203,747	192,919	▲ 10,828			
		増減説明	委託費の減						
		細事業事業量	施設維持管理（法定外）				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	8	10	11	13	13	13	13
		実績	8	10	11	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校機械警備委託（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					05			

事業概要
機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	419,653	422,460	2,807	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校施設などの管理保全のために必要な機械警備等実施します。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	機械警備（廃校以外）										
		細事業概要	廃校以外の学校について、建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による 事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。（すすき野を含む）										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	412,297	411,227	▲ 1,070							
		増減説明	委託費の減										
		細事業事業量	機械警備（廃校以外）				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	340	339	338	337	338	338	338				
		実績	340	339	339	338							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	機械警備（廃校）									
		細事業概要	廃校となった学校について、火災・不法侵入などを機械警備により監視する。異常があれば24時時間現場に直行して原因を調査し、警察・消防など機関へ連絡する。また、委託点検業者などの入校がある時は立会い、開錠・施錠を行う。 （対象：くぬぎ台、いちょう、俣野、ひかりが丘、緑園西、菅田の丘、笹山、阿久和。すすき野は除く）									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	7,356	11,233	3,877						
		増減説明	委託対象校の増									
		細事業事業量	廃校数				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	5	5	8	8	9	9	9			
		実績	5	5	6	8						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校用地借地事業（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		06						

事業概要
民有地、国有地の借用

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	61,440	61,440	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き小学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図ります。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（小学校）											
		細事業概要	民有地、国有地の借用											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	61,440	61,440	0								
		増減説明												
		細事業事業量	-					単位	-					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	-	-	-	-	-	-	-					
		実績	-	-	-	-								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校管理費（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			07				

事業概要
横浜市立小学校の維持管理に要する経費。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,023,458	5,195,465	172,007	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
円滑な学校運営を行うベースとなる管理事業を滞りなく実施できた。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	小学校　学校管理費						
		細事業概要	横浜市立小学校の維持管理（燃料・電話・テレビ等）に要する経費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	199,223	234,583	35,360			
		増減説明	電話料等通信費実績の増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	168272	167272	167998	162958	163175	163175	163175
実績	197040	210799	199223	234583			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	小学校　学校管理費　光熱水費						
		細事業概要	小学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,608,463	4,710,729	102,266			
		増減説明	使用量増加に伴う増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3702214	3702214	5137789	5137789	4728011	4728011	4728011
		実績	3522536	4887693	4608463	4710729			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	小学校　学校管理費　ごみ処理料						
		細事業概要	小学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	215,771	250,153	34,382			
		増減説明	収集運搬費及び処理費の実績増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	134502	134502	216577	216577	216577	216577	216577
		実績	227277	213837	215771	250153			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	調理場燃料費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			08				

事業概要
学校給食実施校のうち、プロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	114,081	112,240	▲ 1,841	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市民ニーズや妥当性などの観点から見直す性質の事業ではないため、事業内容に係る改善の検討は困難です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	調理場燃料費										
		細事業概要	学校給食実施校のうち、プロパンガスにより調理用ガスを供給している学校の燃料費を支出します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	114,081	112,240	▲ 1,841							
		増減説明	単価の上昇による増										
		細事業事業量	プロパンガス使用校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	87	87	87	87	87	87	87				
		実績	87	87	87	87							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育用コンピュータ整備事業（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		09						

事業概要
GIGAスクール構想で整備した１人１台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,437,293	1,111,463	▲ 325,830	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
小学校教育用コンピュータ整備については、GIGAスクールの推進のため、国が求める水準と同等の整備運用となっている。今後は、サポートデスク業務の最適化、臨機応変な学校間の端末調整と端末保守等による水準の維持に努めながら、次期端末更新の準備を進めていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	端末等										
	細事業概要	モバイルルーターの継続開通と持ち帰り用電源アダプタの購入、 端末の予備機整備、保守の継続を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	752,138	602,442	▲ 149,696							
	増減説明	仕様見直しによる端末保守費の減										
	細事業事業量	整備台数					単位	台				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	250	340	340	0	0	191366	0				
	実績	528	340	0	0							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	校内LAN整備						
		細事業概要	令和２年度に整備した校内LAN環境の保守及び増改築校や不足学級分の整備を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	66,632	86,802	20,170			
		増減説明	GIGA端末持ち帰り実施に伴うモバイルバッテリー購入による増						
		細事業事業量	校内LAN整備率				単位	%	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	100	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	サポートデスク						
		細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、ＣＥ（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	129,903	134,458	4,555			
		増減説明	仕様見直しによる委託料の増						
		細事業事業量	問い合わせ件数　（月平均）				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1300	1300	1300	1300	1300	1300	1300
		実績	1300	1300	1300	1300			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	リース費等							
		細事業概要	令和元年度までに配当したタブレット端末のライセンス購入とリース継続を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	486,755	285,149	▲ 201,606				
		増減説明	ＰＣ教室用リース端末のリース満了に伴う減							
		細事業事業量	継続リース台数				単位	台		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	23435	23435	23435	23435	0	0	0	
		実績	23435	23435	23435	23435				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	人件費							
		細事業概要	事務補助として会計年度任用職員を採用します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	1,865	2,611	746				
		増減説明	会計年度任用職員の単価及び手当の増による増							
		細事業事業量	会計年度任用職員人数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1	1	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校務システム運用事業（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		10						

事業概要
小学校校務システムの運用・改修、外字サーバ運用、システム基盤サービスの運用

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	91,865	103,832	11,967	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
校務システムの安定稼働と次期校務システムの検討

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	小学校校務システム運用・改修										
		細事業概要	運用保守、利便性向上及び学校新設閉校等に対応するための改修										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	17,859	29,119	11,260							
		増減説明	システム改修による増										
		細事業事業量	稼働状況					単位	稼働状況				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働				
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	システムサービス利用費						
		細事業概要	小・中学校校務システム、外字サーバが稼働している基盤の運用保守。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	72,357	72,939	582			
		増減説明	運用保守委託費の増						
		細事業事業量	稼働状況				単位	稼働状況	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	外字サービス保守費						
		細事業概要	小・中学校校務システムへの外字入力に利用する外字サーバの運用保守。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,649	1,774	125			
		増減説明	運用保守委託費の増						
		細事業事業量	稼働状況				単位	稼働状況	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校務用コンピュータ整備事業（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		11					

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	526,400	581,897	55,497	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
小学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるための費用であり、他都市と比較しても平均的な水準である。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	コンピュータ修理										
		細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	74	378	304							
		増減説明	故障増による消耗品費の増										
		細事業事業量	校務サーバの安定稼働				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校				
		実績	全校	全校	全校	全校							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	コンピュータリース										
		細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	378,358	396,669	18,311							
		増減説明	校務用サーバーリース更新による増										
		細事業事業量	リースによる整備				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		８年度		９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校		全校		全校		
		実績	全校	全校	全校	全校							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

3	事業計画	細事業名称	コンピュータ購入										
		細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,890	1,740	▲ 7,150							
		増減説明	リース満了端末の買取台数の減による減										
		細事業事業量	不足台数の購入				単位	台					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		８年度		９年度		
		想定	全台	全台	全台	全台	全台		全台		全台		
		実績	全台	全台	全台	全台							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

4	事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ								
		細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	139,078	183,110	44,032					
		増減説明	校務用クラウド環境構築による増								
		細事業事業量	校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校		
		実績	全校	全校	全校	全校					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校飼育動物適正管理事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			12				

事業概要
飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、公益社団法人横浜市獣医師会への委託による①獣医師の学校訪問指導（年間70校程度）、②ウサギの去勢手術の実施（年間９羽程度）のほか、一般社団法人横浜ペット霊園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬（年間126件程度）を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	831	933	102	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各学校において適正な学校飼育動物管理が実施されるよう、引き続き事業内容の検討をしていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	飼育指導等委託事業										
		細事業概要	飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、公益社団法人横浜市獣医師会への委託による①獣医師の学校訪問指導（年間70校程度）、②ウサギの去勢手術（年間９羽程度）を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	561	660	99							
		増減説明	獣医師の学校訪問数、去勢手術実施数の増										
		細事業事業量	獣医師の学校訪問					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	70	70	70	70	70	70	70				
		実績	58	50	48	49							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	学校飼育動物死体運搬処理委託事業									
		細事業概要	飼育動物と関わる学校教育活動の充実と飼育に関する学校を支援するため、一般社団法人横浜ペット霊園協会への委託により、学校飼育動物の死体運搬（年間126件程度）を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	270	273	3						
		増減説明	死体処理件数の増									
		細事業事業量	学校飼育動物死体処理				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	100	100	120	126	126	126	126			
		実績	112	79	70	71						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	新設個別支援学級教材費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	02	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		13						

事業概要
小学校に開設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,635	2,202	567	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
個別支援学級の新設と適正な運営のために、維持していくことが必要。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	新設個別支援学級教材費								
		細事業概要	小学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	1,635	2,202	567					
		増減説明	実績に伴う増								
		細事業事業量	新設個別支援学級数				単位	学級			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	3	4	2	2	2	2	2		
		実績	9	3	3	7					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	通級指導教室環境等整備費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					14			

事業概要
通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。 (1) オージオメータ等、機器の点検及び較正 (2) オージオメータ、インピーダンス・オージオメータ、補聴器特性試験装置のリース (3) 騒音計の購入、点検及び較正 (4) 協働型巡回指導実施校の通信連絡用携帯電話等

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	14,104	15,748	1,644	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
通級指導教室の適正な運営のために、維持していくことが必要。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	聴力検査機器						
		細事業概要	難聴通級指導教室で使用する備品の整備を行います。 (1)　オージオメータ等機器の較正　　：難聴児の正確な聴力検査のために、オージオメータ等の機器類の較正を順次行います。 (2)　オージオメータのリース　　：１校分を更新し、計９校をリースで対応します。 (3)　インピーダンス・オージオメータのリース：計９校をリースで対応します。 (4)　補聴器特性試験装置　　：３校分を更新し、計９校をリースで対応します。 (5)　騒音計　　：１校の機器を更新します。						
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	13,716	15,103	1,387			
		増減説明	新規リースによる賃貸借料変更に伴う増						
		細事業事業量	リース対応機種数（累計）				単位	台	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	17	23	27	27	24	24	24
		実績	17	23	27	27			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	協働型巡回指導									
		細事業概要	協働型巡回指導を行う情緒障害通級指導教室で使用する備品（携帯電話等）の費用負担を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	389	645	256						
		増減説明	備品購入による実績増									
		細事業事業量	実施校数（累計）				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	8	12	12	12	12	13	13			
		実績	8	12	12	12						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校運営振興費（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号					01		

事業概要
横浜市立小学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,418,115	3,446,804	▲ 971,311	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
なし

細事業の分析

1 事業計画	細事業名称	学校配当での執行						
	細事業概要	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、児童にとってより良い教育環境の整備につなげる。						
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
		決算	3,199,033	3,309,516	110,483			
	増減説明	図書費の増額による増						
	細事業事業量	事業費				単位	千円	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	3,281,424	3,293,560	3,747,330	3,366,304	3,329,439	3,329,439	3,329,439
実績	3,181,752	3,205,598	3,199,033	3,309,516			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	教育委員会事務局での執行						
		細事業概要	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類などの高額備品等の整備を行い、どの学校においても児童が最適な教育を受ける環境を整える。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,219,082	127,464	▲ 1,091,618			
		増減説明	教科書改訂に伴う指導書等購入費の減						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	82,355	84,197	56,195	160,979	185,153	184,173	1,219,082
		実績	54,149	53,544	1,219,082	127,464			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学校配当での執行（分校）						
		細事業概要	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、児童にとってより良い教育環境の整備につなげる。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	9,824	9,824			
		増減説明	システム移行に伴い、細事業を新たに作成したことによる増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	0	9,878	10,084	10,084	10,084
		実績	0	0	0	9,824			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	小破修繕費（小学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			02				

事業概要
学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	310,448	279,316	▲ 31,132	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校建築物・建築設備に対する必要な小規模修繕を行います。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	小破修繕（小学校）									
		細事業概要	学校建築物やそれに付帯する設備の比較的小規模な修繕（学校長専決額60万以下）を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	310,448	279,084	▲ 31,364						
		増減説明	施設修繕の減									
		細事業事業量	小破修繕				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	341	339	339	337	339	339	339			
		実績	341	339	339	339						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	小破修繕（分校）								
		細事業概要	学校建築物やそれに付帯する設備の比較的小規模な修繕（学校長専決額６０万以下）を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	232	232					
		増減説明	施設修繕の減								
		細事業事業量	小破修繕				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	0	0	0	1	1	1	1		
		実績	0	0	0	1					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校地整備用小破修繕費（小学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	02	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					03			

事業概要
校庭及び校庭関連施設等修繕

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	15,972	14,478	▲ 1,494	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き校庭及び校庭関連施設等修繕を行います。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（小学校）											
		細事業概要	校庭及び校庭関連施設等修繕											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	15,972	14,478	▲ 1,494								
		増減説明	対応案件の減											
		細事業事業量	校地整備用小破修繕				単位	校						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	339	338	338	337	337	337	337					
		実績	339	338	338	337								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（分校）						
		細事業概要	校庭及び校庭関連施設等修繕						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	校地整備用小破修繕			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	0	1	1	1	1
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校職員被服等貸与事業（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課	歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				01			

事業概要
横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,059	4,735	▲ 324	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は職務能率の向上を図ることや危険防止及び被服の汚損を防ぐための事業であり、在籍職員数に応じて規定量を貸与する必要がある。被服単価や委託による配送料が年々高騰している中で、予算を捻出する必要がある。

細事業の分析

1												
	事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業									
		細事業概要	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	5,059	4,735	▲ 324						
		増減説明	在庫活用による貸与希望数減による減									
		細事業事業量	貸与対象者数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	278	278	292	292	292	292	292			
		実績	293	292	298	288						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		02						

事業概要
配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	348,696	423,071	74,375	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校用務員の会計年度化に伴い、総務局所管の再任用職員の人件費を削減している。引き続き、会計年度化に取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	人件費											
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	331,773	405,199	73,426								
		増減説明	人件費の増加等											
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	99	100	101	113	113	113	113					
		実績	96	104	106	112								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	出張費用弁償							
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3	4	1				
		増減説明	対象者数の増							
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	10	10	10	10	10	10	10	
		実績	2	3	4	4				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学校用務員業務委託費							
		細事業概要	学校用務員業務委託実施に伴う委託費							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	16,920	17,869	949				
		増減説明	人件費の増加等							
		細事業事業量	委託校				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	0	0	1	1	1	2	2	
		実績	0	0	1	1				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校医等報酬(中学校)												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		03						

事業概要
学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	254,227	253,590	▲ 637	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定された事務事業のため、事業の主体や制度のあり方等についての検討が困難です。

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	学校医等報酬（中学校）												
		細事業概要	各校に１名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。												
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）									
			決算	249,177	248,286	▲ 891									
		増減説明	受診生徒数の減												
		細事業事業量					単位								
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度						
		想定													
		実績													
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性					
								(1)実施主体	(2)実施手法						
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない					

2	事業計画	細事業名称	学校環境衛生検査管理事業（中学校）								
		細事業概要	学校薬剤師が円滑に学校環境衛生検査が実施できるよう、検査資材の配付、検査機関への依頼・調整、検査情報の提供及び検査結果の連絡等、検査の管理と支援を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	5,050	5,304	254					
		増減説明	委託費の増								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	中学校夜間学級運営費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			04					

事業概要
中学校の課程を修了しなかった、修了していても様々な理由により十分に学ぶことができなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,772	6,068	296	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
既卒者の受入れについても、文部科学省による積極的な入級を求める通知の主旨を踏まえたうえで、希望者一人ひとりの状況を丁寧に聞き取り、卒業した学校への照会などを通して個々のケースに応じた対応をしております。夜間学級案内チラシの刷新（デザイン、文言の変更及び２言語追加）等の効果により入級希望者が増えている状況です。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	中学校夜間学級運営費										
	細事業概要	中学校の課程を修了しなかった、卒業していても様々な理由で十分に学ぶことができなかった学齢超過者等に対し、学習の機会を与えるために中学校夜間学級を設置します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	5,772	6,068	296							
	増減説明	備品購入等に伴う増										
	細事業事業量	在籍生徒数（４月当初）				単位	人					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	20	30	30	30	30	30	30				
	実績	16(18)	16(17)	16(20)	16(22)							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	施設維持管理費（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					05		

事業概要
生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	257,462	295,987	38,525	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き生徒の安全を確保するため、必要な設備の検査、保守点検を行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定）										
		細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	182,614	213,494	30,880							
		増減説明	委託費の増										
		細事業事業量	施設維持管理（法定）			単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	16	16	15	16	16	16	16				
		実績	16	16	15	16							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）									
		細事業概要	法定点検以外で必要な、生徒の安全のため点検・清掃を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	74,848	82,492	7,644						
		増減説明	委託費の増									
		細事業事業量	施設維持管理（法定外）				単位	件				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	9	10	11	12	12	12	12			
		実績	9	10	11	12						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校機械警備委託（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号				06			

事業概要
機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	194,937	194,061	▲ 876	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校施設などの管理保全のために必要な機械警備等実施します。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	機械警備（廃校以外）									
		細事業概要	廃校以外の学校について、建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による 事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	170,306	175,515	5,209						
		増減説明	委託費の増									
		細事業事業量	機械警備実施学校数（廃校以外）				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	145	145	144	144	145	145	145			
		実績	145	145	144	145						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	機械警備（廃校）						
		細事業概要	廃校となった学校について、火災・不法侵入などを機械警備により監視する。異常があれば24時時間現場に直行して原因を調査し、警察・消防など機関へ連絡する。また、委託点検業者などの入校がある時は立会い、開錠・施錠を行う。 ※廃校対象：若葉台西、庄戸、野庭、上白根						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,351	4,721	▲ 5,630			
		増減説明	委託費の減						
		細事業事業量	機械警備実施学校数（廃校）				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	3	4	4	4	4	4
		実績	3	3	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	巡回員報酬						
		細事業概要	生徒下校後の窓・扉の施錠確認						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	14,280	13,825	▲ 455			
		増減説明	巡回数の減						
		細事業事業量	巡回員				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	146	120	120	120	120	120	120
		実績	114	74	77	77			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校用地借地事業（中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		07						

事業概要
民有地、国有地の借用

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	189,922	193,012	3,090	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き中学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図ります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（中学校）										
		細事業概要	民有地、国有地の借用										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	189,922	193,012	3,090							
		増減説明	路線価等の改定による借地料の増										
		細事業事業量	-				単位	-					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	-	-	-	-	-	-	-				
		実績	-	-	-	-							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		08						

事業概要
中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	18,929	19,038	109	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本市では関東・全国大会に出場する生徒が多く、今後も生徒や保護者のニーズが維持されていくと考えるため、引き続き要綱に基づき申請内容の精査を行い、適切に交付を行っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（中学校）										
		細事業概要	中学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	18,929	19,038	109							
		増減説明	参加人数の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校管理費（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					09		

事業概要
横浜市立中学校の維持管理に要する経費。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,697,994	1,733,097	35,103	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
円滑な学校運営を行うベースとなる管理事業を滞りなく実施できた。 今後は、各学校が使用量（ごみについては排出量）について、削減目標を達成できるよう取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	中学校　学校管理費											
		細事業概要	横浜市立中学校の維持管理（燃料・電話・テレビ等）に要する経費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	102,598	125,325	22,727								
		増減説明	電話料等通信費実績の増											
		細事業事業量	事業費					単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	98126	98126	98259	95311	95321	95321	95321					
		実績	104880	108509	102598	125325								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	中学校　学校管理費　光熱水費						
		細事業概要	中学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,516,853	1,515,165	▲ 1,688			
		増減説明	使用量減少に伴う減						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1159145	1159145	1504811	1702188	1534650	1534650	1534650
		実績	1169890	1637229	1516853	1515165			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	中学校　学校管理費　ごみ処理料						
		細事業概要	中学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	78,543	92,608	14,065			
		増減説明	収集運搬費及び処理費の実績増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	44268	44268	78940	90847	90847	90847	90847
		実績	82727	78211	78543	92608			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育用コンピュータ整備事業（中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		10						

事業概要
GIGAスクール構想で整備した１人１台端末や校内LANについて必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することでICTを利活用した学校教育を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	334,520	356,243	21,723	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
中学校教育用コンピュータ整備については、GIGAスクールの推進のため、国が求める水準と同等の整備運用となっている。今後は、サポートデスク業務の最適化、臨機応変な学校間の端末調整と端末保守等による水準の維持に努めながら、次期端末更新の準備を進めていく。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	端末等										
		細事業概要	端末故障時の保守とモバイルルーターの開通を継続します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	145,268	213,785	68,517							
		増減説明	授業支援サービス導入費の増										
		細事業事業量	モバイルルータ開通				単位	台					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	441	441	441	441	441	441	441				
		実績	441	441	441	441							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	校内LAN整備						
		細事業概要	令和２年度に整備した校内LAN環境の保守及び増改築校や不足学級分の整備を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	21,552	25,950	4,398			
		増減説明	GIGA端末持ち帰り実施に伴うモバイルバッテリー購入による増						
		細事業事業量	校内LAN整備率				単位	%	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	100	100	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	サポートデスク						
		細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、ＣＥ（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	56,464	59,272	2,808			
		増減説明	仕様見直しによる委託料の増						
		細事業事業量	問合せ件数（月平均）				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1300	1300	1300	1300	1300	1300	1300
		実績	1300	1300	1300	1300			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	リース費等								
		細事業概要	令和元年度までに配当した持ち出し用タブレット端末のライセンス購入、リース継続とリース切れ端末の買取りを行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	111,236	57,236	▲ 54,000					
		増減説明	ＰＣ教室用リース端末のリース満了に伴う減								
		細事業事業量	継続リース台数				単位	台			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	7947	7947	6602	5079					
		実績	7947	7947	6602	5079					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校務システム運用事業（中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		11						

事業概要
中学校校務システム運用・改修、校務システム基盤運用、外字サーバ運用

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	72,525	73,633	1,108	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
校務システムの安定稼働と次期校務システムの検討

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	中学校校務システム運用・改修										
		細事業概要	運用保守、利便性向上及び学校新設閉校等に対応するための改修										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	28,605	32,691	4,086							
		増減説明	改修金額の増による増										
		細事業事業量	稼働状況					単位					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働				
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	校務システム基盤運用						
		細事業概要	小・中学校校務システム、外字サーバが稼働している基盤の運用保守。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	39,447	36,469	▲ 2,978			
		増減説明	委託業務の仕様見直しによる減						
		細事業事業量	稼働状況				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	外字サーバ運用						
		細事業概要	小・中学校校務システムへの外字入力に利用する外字サーバの運用保守。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,473	4,473	0			
		増減説明							
		細事業事業量	稼働状況				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	校務用コンピュータ整備事業（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号			12				

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	245,326	268,735	23,409	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
中学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるための費用であり、他都市と比較しても平均的な水準である。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	コンピュータ修理									
		細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	62	168	106						
		増減説明	故障台数の増による消耗品の増									
		細事業事業量	校務用サーバの安定稼働				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校			
		実績	全校	全校	全校	全校						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	コンピュータリース										
		細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	178,885	186,689	7,804							
		増減説明	校務用サーバリース更新に伴う増										
		細事業事業量	リースによる整備				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		８年度		９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校		全校		全校		
		実績	全校	全校	全校	全校							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

3	事業計画	細事業名称	コンピュータ購入										
		細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,554	174	▲ 1,380							
		増減説明	リース満了機器の買取が無かったことによる減										
		細事業事業量	不足台数の購入				単位	台					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度		８年度		９年度		
		想定	全台	全台	全台	全台	全台		全台		全台		
		実績	全台	全台	全台	全台							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

4	事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ								
		細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	64,825	81,704	16,879					
		増減説明	校務用クラウド環境構築による増								
		細事業事業量	校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校		
		実績	全校	全校	全校	全校					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	新設個別支援学級教材費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		13						

事業概要
中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,378	1,229	▲ 149	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
個別支援学級の新設と適正な運営のために、維持していくことが必要。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	新設個別支援学級教材費										
	細事業概要	中学校に新設される個別支援学級の教材教具の整備を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	1,378	1,229	▲ 149							
	増減説明	実績に伴う減										
	細事業事業量	新設個別支援学級数				単位	学級					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	5	4	3	5	4	3	8				
	実績	3	3	5	4							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	通級指導教室環境等整備費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					14			

事業概要
通級指導教室で使用する機材等の整備を行います。 (1) オージオメータ等、機器の点検及び較正 (2) オージオメータ、インピーダンス・オージオメータ、補聴器特性試験装置のリース (3) 騒音計の購入、点検及び較正

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,819	3,411	592	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
通級指導教室の適正な運営のために、維持していくことが必要。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	聴力検査機器
		細事業概要	難聴通級指導教室で使用する備品の整備を行います。 (1) オージオメータ等機器の較正 ： 難聴児の正確な聴力検査のために、オージオメータ等の機器類の較正 を順次行います。 (2) オージオメータのリース ： 計２校をリースで対応します。 (3) インピーダンス・オージオメータのリース ： 計２校をリースで対応します。 (4) 補聴器特性試験装置 ： 計２校をリースで対応します。 (5) 騒音計 ：１校の機器を更新します。

事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
		決算	2,819	3,411	592	
	増減説明	修繕項目がなかったため。				
	細事業事業量	リース対応機種数（累計）			単位	台

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	4	4	6	6	4	4	4
実績	4	4	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校運営振興費（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号					01		

事業概要
横浜市立中学校の学校運営のための教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,047,284	2,462,120	414,836	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
なし

細事業の分析

1									
事業計画	細事業名称	学校配当での執行							
	細事業概要	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげる。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
		決算	1,976,909	1,998,692	21,783				
	増減説明	教科書改訂に伴い、各学校が指導書等の購入をしたため							
	細事業事業量	事業費				単位	千円		
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
	想定	2,243,946	2,111,354	2,056,051	2,060,606	2,041,000	2,041,000	2,041,000	
	実績	2,076,807	1,972,337	1,976,909	1,998,692				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	教育委員会事務局での執行						
		細事業概要	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類などの高額備品等の整備を行い、どの学校においても生徒が最適な教育を受ける環境を整える。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	70,374	461,592	391,218			
		増減説明	教科書改訂に伴い、指導書等を一括購入したため。						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	53,657	39,679	63,478	578,957	50,288	49,768	49,768
		実績	62,804	55,026	70,374	461,592			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学校配当での執行（分校）						
		細事業概要	特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげる。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	1,837	1,837			
		増減説明	システム移行に伴い、細事業を新たに作成したため						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	0	1,967	1,967	1,967	1,967
		実績	0	0	0	1,837			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	小破修繕費（中学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					02		

事業概要
学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	173,834	173,062	▲ 772	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校建築物・建築設備に対する必要な小規模修繕を行います。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	小破修繕（中学校）									
		細事業概要	学校建築物やそれに付帯する設備の比較的小規模な修繕（学校長専決額60万以下）を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	173,834	173,062	▲ 772						
		増減説明	施設修繕の減									
		細事業事業量	小破修繕				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	144	145	146	146	146	146	146			
		実績	144	145	146	146						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校地整備用小破修繕費（中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	03	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		03						

事業概要
校庭及び校庭関連施設等修繕

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	14,524	13,415	▲ 1,109	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き校庭及び校庭関連施設等修繕を行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（中学校）										
		細事業概要	校庭及び校庭関連施設等修繕										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	14,524	13,415	▲ 1,109							
		増減説明	対応案件の減										
		細事業事業量	校地整備用小破修繕				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	144	145	144	144	144	144	144				
		実績	144	145	144	144							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校職員被服等貸与事業（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					01			

事業概要
横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	688	711	23	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は職務能率の向上を図ることや危険防止及び被服の汚損を防ぐための事業であり、在籍職員数に応じて規定量を貸与する必要がある。被服単価や委託による配送料が年々高騰している中で、予算を捻出する必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業										
		細事業概要	横浜市被服貸与規則に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	688	711	23							
		増減説明	被服単価の高騰及び配送委託による増										
		細事業事業量	貸与対象者数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	56	55	55	55	55	55	55				
		実績	50	50	60	60							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課		歳出予算科目	一般会計			17	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		02						

事業概要
配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	46,134	55,093	8,959	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校用務員の会計年度化に伴い、総務局所管の再任用職員の人件費を削減している。引き続き、会計年度化に取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	人件費											
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	23,143	32,448	9,305								
		増減説明	人件費の増加等											
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	11	12	11	11	11	11	11					
		実績	10	10	9	10								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	出張費用弁償						
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5	5	5	5	5	5	5
		実績	0	0	0	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（学校用務員・月額職）採用試験関係費						
		細事業概要	会計年度任用職員（学校用務員・月額職）募集に係る広報用ポスターの印刷費用や広報用ポスターの掲載費用、採点委託費						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	991	1,067	76			
		増減説明	応募人数の増加等						
		細事業事業量	応募人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	350	350	350	350	350	350	350
		実績	281	253	269	386			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	学校用務員業務委託費									
		細事業概要	学校用務員業務委託実施に伴う委託費									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	22,000	21,578	▲ 422						
		増減説明	必要経費の減少等									
		細事業事業量	委託校				単位	数				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	0	0	1	1	1	2	2			
		実績	0	0	1	1						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校医等報酬(高等学校)												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号					03			

事業概要
学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	20,404	20,619	215	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定された事務事業のため、事業の主体や制度のあり方等についての検討が困難です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校医等報酬（高等学校）										
		細事業概要	各校に１名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	20,106	20,307	201							
		増減説明	受診生徒数の減										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	学校環境衛生検査管理事業（高等学校）							
		細事業概要	学校薬剤師が円滑に学校環境衛生検査が実施できるよう、検査資材の配付、検査機関への依頼・調整、検査情報の提供及び検査結果の連絡等、検査の管理と支援を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	299	311	12				
		増減説明	委託費の増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	全・定併設校の定時制課程　図書館運営員配置事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			04					

事業概要
高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,230	6,516	1,286	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	全・定併設校の定時制課程　図書館運営員配置事業											
		細事業概要	高等学校の定時制課程に図書館運営員を配置し、図書貸出業務や図書整理事務等の学校図書館の運営を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	5,230	6,516	1,286								
		増減説明	人件費増											
		細事業事業量	配置人数					単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	2	2	2	2	2	2	2					
		実績	2	2	2	2								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	施設維持管理費（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					05			

事業概要
生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	137,785	146,395	8,610	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き生徒の安全を確保するため、必要な設備の検査、保守点検を行います。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定）											
		細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	128,401	132,731	4,330								
		増減説明	委託費の増											
		細事業事業量	施設維持管理（法定）				単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	16	16	16	16	16	16	16					
		実績	16	16	16	16								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）									
		細事業概要	法定点検以外で必要な、生徒の安全のため点検・清掃を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	9,384	13,664	4,280						
		増減説明	委託費の増									
		細事業事業量	施設維持管理（法定外）				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	8	8	8	7	7	7	7			
		実績	8	8	8	7						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校機械警備委託（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					06			

事業概要
機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,077	15,948	2,871	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校施設などの管理保全のために必要な機械警備等実施します。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	機械警備等										
		細事業概要	廃校以外の学校について、建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による 事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	12,922	15,758	2,836							
		増減説明	委託費の増										
		細事業事業量	機械警備実施学校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	9	9	9	9	9	9	9				
		実績	9	9	9	9							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	学校巡回員									
		細事業概要	生徒下校後の窓・扉の施錠確認（戸塚、桜が丘、金沢、東、横浜商業、みなと総合）									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	155	190	35						
		増減説明	巡回数の増									
		細事業事業量	巡回員				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	6	6	6	6	6	6	6			
		実績	4	1	1	1						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校用地借地事業（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		07						

事業概要
民有地、国有地の借用

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	45,145	45,145	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き高等学校の校地狭小に対処するため、借地により校地を確保し、円滑かつ効果的な学校運営を図ります。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	学校用地借地事業（高等学校）											
		細事業概要	民有地、国有地の借用											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	45,145	45,145	0								
		増減説明												
		細事業事業量	-					単位	-					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	-	-	-	-	-	-	-					
		実績	-	-	-	-								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	04	項	01	目
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		08					

事業概要
高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,667	3,642	▲ 1,025	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本市では関東・全国大会に出場する生徒が多く、今後も生徒や保護者のニーズが維持されていくと考えるため、引き続き要綱に基づき申請内容の精査を行い、適切に交付を行っていく。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（高等学校）								
		細事業概要	高等学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	4,667	3,642	▲ 1,025					
		増減説明	参加人数の減								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校管理費（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					09		

事業概要
横浜市立高等学校の維持管理に要する経費。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	333,861	365,843	31,982	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
円滑な学校運営を行うベースとなる管理事業を滞りなく実施できた。 今後は、各学校が使用量（ごみについては排出量）について、削減目標を達成できるよう取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	高等学校　学校管理費											
		細事業概要	横浜市立高等学校の維持管理（燃料・電話・テレビ等）に要する経費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	6,930	7,029	99								
		増減説明	電話料等通信費実績の増											
		細事業事業量	事業費				単位	千円						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	7320	7320	7032	6821	6821	6821	6821					
		実績	7203	7598	6930	7029								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	高等学校　学校管理費　光熱水費						
		細事業概要	高等学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	319,741	350,604	30,863			
		増減説明	使用量増加に伴う増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	261993	388751	378980	378980	336248	336248	336248
		実績	258859	386956	319741	350604			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	高等学校　学校管理費　ごみ処理料						
		細事業概要	高等学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	8,211	8,211			
		増減説明	収集運搬費及び処理費の実績増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4261	4261	8146	8146	7411	7411	7411
		実績	8551	7321	7189	8211			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育用コンピュータ整備事業（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号		10						

事業概要
GIGAスクール構想に必要な機器等の整備とサポートデスクの設置を行い、安定した教育ICT環境を提供することで学校におけるICT利活用を促進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	33,814	54,453	20,639	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高等学校教育用コンピュータ整備については、GIGAスクールの推進のため、国が求める水準と同等の整備運用となっている。今後は端末保守等により水準を維持しながら、次期端末更新の準備を進めていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	端末等										
		細事業概要	令和４年度に整備した生徒用端末（全生徒分）及び緊急貸出用モバイルルーターの運用を開始します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	23	20,214	20,191							
		増減説明	端末保守費の増										
		細事業事業量	端末整備台数					単位	台				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	770	7633	0	0	0	0	7633				
		実績	870	7633	0	0							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	サポートデスク							
		細事業概要	学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、ＣＥ（カスタマーエンジニア）を委託により配置し、助言・現地対応などを行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	3,273	3,720	447				
		増減説明	委託費の増							
		細事業事業量	問合せ件数（月平均）				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1300	1300	1300	1300	1300	1300	1300	
		実績	1300	1300	1300	1300				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	リース費							
		細事業概要	PC教室用PCのリース継続							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	30,518	30,518	0				
		増減説明								
		細事業事業量	継続リース台数				単位	台		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	583	583	583	583	583	583	583	
		実績	583	583	583	583				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校務用コンピュータ整備事業（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	04	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		11						

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	28,928	29,703	775	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高等学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるための費用であり、他都市と比較しても平均的な水準である。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	コンピュータ修理											
		細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	0	27	27								
		増減説明	故障端末の増による消耗品費の増											
		細事業事業量	校務サーバの安定稼働				単位	校						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校					
		実績	全校	全校	全校	全校								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

2	事業計画	細事業名称	コンピュータリース							
		細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	19,863	19,864	1				
		増減説明	校務用サーバリース更新に伴う増							
		細事業事業量	リースによる整備				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
		実績	全校	全校	全校	全校				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	コンピュータ購入							
		細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	440	507	67				
		増減説明	リース満了端末の買取による増							
		細事業事業量	不足台数の購入				単位	台		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	全台	全台	全台	全台	全台	全台	全台	
		実績	全台	全台	全台	全台				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

4	事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ								
		細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	8,624	9,305	681					
		増減説明	校務用クラウド環境構築による増								
		細事業事業量	校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備			単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校		
		実績	全校	全校	全校	全校					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校運営振興費（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			01				

事業概要
横浜市立高等学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	298,701	298,889	188	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業内容を精査し、引続き学校運営に必要な教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。 また、物品の一括調達の制度について導入検討し、事務の効率化を図ります。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	高等学校　学校運営振興費　（学校配当）									
	細事業概要	横浜市立高等学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。 特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげます。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	161,647	216,795	55,148						
	増減説明	消耗品等購入の増									
	細事業事業量	事業費				単位	千円				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	217615	253788	217615	221053	218849	218849	218849			
	実績	215091	161621	161647	216795						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	高等学校　学校運営振興費　（局執行）						
		細事業概要	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類などの高額備品等の整備を行い、どの学校においても児童生徒が最適な教育を受ける環境を整えます。また、ＬＬ機器の更新を行い、生徒がＬＬシステム（言語学習用システム）を利用して最適な教育を受ける環境を整えます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	137,054	82,094	▲ 54,960			
		増減説明	備品購入費等の減						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	67400	81074	90150	105329	105833	105329	105329
		実績	63716	152658	137054	82094			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	小破修繕費（高等学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					02		

事業概要
学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	17,844	18,328	484	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校建築物・建築設備に対する必要な小規模修繕を行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	小破修繕（高等学校）										
		細事業概要	学校建築物やそれに付帯する設備の比較的小規模な修繕（学校長専決額60万以下）を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	17,844	18,328	484							
		増減説明	施設修繕の増										
		細事業事業量	小破修繕					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	9	10	10	10	10	10	10				
		実績	9	10	10	10							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校地整備用小破修繕費（高等学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	04	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					03			

事業概要
校庭及び校庭関連施設等修繕

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,270	316	▲ 2,954	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き校庭及び校庭関連施設等修繕を行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（高等学校）										
		細事業概要	校庭及び校庭関連施設等修繕										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,270	316	▲ 2,954							
		増減説明	対応案件の減										
		細事業事業量	校地整備用小破修繕				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	9	9	10	10	10	10	10				
		実績	9	9	10	10							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校職員被服等貸与事業（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員労務課	歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目			
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				01				

事業概要
横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,260	2,089	▲ 171	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は職務能率の向上を図ることや危険防止及び被服の汚損を防ぐための事業であり、在籍職員数に応じて規定量を貸与する必要がある。被服単価や委託による配送料が年々高騰している中で、予算を捻出する必要がある。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	学校職員被服等貸与事業										
		細事業概要	横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,260	2,089	▲ 171							
		増減説明	在庫活用による貸与希望数減による減										
		細事業事業量	貸与対象者数					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	115	115	115	115	115	115	115				
		実績	108	110	93	88							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	会計年度任用職員人件費（学校用務員）（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教職員人事課	歳出予算科目	一般会計			17	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					02			

事業概要
配置基準に基づき、学校用務員（会計年度任用職員）を配置するとともに、民間委託を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	63,593	74,671	11,078	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校用務員の会計年度化に伴い、総務局所管の再任用職員の人件費を削減している。引き続き、会計年度化に取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	人件費											
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う人件費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	34,597	43,988	9,391								
		増減説明	人件費の増加等											
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	14	14	13	11	11	11	11					
		実績	13	12	10	11								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	出張費用弁償							
		細事業概要	配置基準に基づく学校用務員（会計年度任用職員）と代替等に伴う学校用務員（会計年度任用職員）の任用に伴う出張費用							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	0	0				
		増減説明								
		細事業事業量	会計年度任用職員				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2	2	2	2	2	2	2	
		実績	0	0	0	0				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学校用務員業務委託費							
		細事業概要	学校用務員業務委託実施に伴う委託費							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	28,996	30,683	1,687				
		増減説明	人件費の増加等							
		細事業事業量	委託校				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	0	0	1	1	1	1	1	
		実績	0	0	1	1				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校医等報酬（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号					03			

事業概要
学校保健安全法に基づき学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健の推進を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	18,168	18,026	▲ 142	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定された事務事業のため、事業の主体や制度のあり方等についての検討が困難です。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	学校医等報酬（特別支援学校）											
		細事業概要	各校に１名ずつ配置している学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に対する報酬を支払います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	17,824	17,638	▲ 186								
		増減説明	受診生徒数の減											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	学校環境衛生検査管理事業（特別支援学校）							
		細事業概要	学校薬剤師が円滑に学校環境衛生検査が実施できるよう、検査資材の配付、検査機関への依頼・調整、検査情報の提供及び検査結果の連絡等、検査の管理と支援を行います。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	344	388	44				
		増減説明	委託費の増							
		細事業事業量					単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定								
		実績								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	施設維持管理費（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					04			

事業概要
生徒の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態を維持します

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	104,441	118,908	14,467	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き生徒の安全を確保するため、必要な設備の検査、保守点検を行います。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定）										
		細事業概要	消防法など法律で実施が義務付けられている点検等を専門家に外部委託します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	70,870	83,088	12,218							
		増減説明	委託費の増										
		細事業事業量	施設維持管理（法定）			単位	件						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	16	16	14	14	16	16	16				
		実績	16	16	14	16							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	施設維持管理（法定外）									
		細事業概要	法定点検以外で必要な、児童・生徒の安全のため点検・清掃を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	33,571	35,820	2,249						
		増減説明	委託費の増									
		細事業事業量	施設維持管理（法定外）				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	9	10	9	9	10	10	10			
		実績	9	10	9	10						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校機械警備委託（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			05					

事業概要
機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	16,159	16,126	▲ 33	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校施設などの管理保全のために必要な機械警備等実施します。

細事業の分析

1		細事業名称	機械警備						
	事業計画	細事業概要	建物及びこれに付帯する物件における火災・盗難・不法侵入・その他の不法行為による事故の防止・発見及び警戒取締を行うことにより、学校施設等の管理保全を図る。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	15,165	15,165	0			
		増減説明	増減なし						
		細事業事業量	機械警備実施学校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	12	12	12	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	学校巡回員等						
		細事業概要	生徒下校後の窓・扉の施錠確認						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	994	961	▲ 33			
		増減説明	巡回数の減						
		細事業事業量	巡回員			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5	5	5	5	5	5	5
		実績	3	3	5	5			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校管理委託負担金（浦舟特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					06			

事業概要
浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等について、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書（構成団体１０団体　専有面積により負担割合を決定）を作り、浦舟特別支援学校分（負担割合6.90%）を負担金として支払うことを目的とし、実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	19,320	3,307	▲ 16,013	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設管理をする上で、現状を維持する必要がある。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校管理委託負担金　（浦舟特別支援学校）										
		細事業概要	浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等について、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書（構成団体１０団体　専有面積により負担割合を決定）を作り、浦舟特別支援学校分（負担割合6.90%）を負担金として支払うことを目的とし、実施する。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	19,320	3,307	▲ 16,013							
		増減説明	長寿命化工事の終了に伴う減										
		細事業事業量	予算額					単位	千円				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	8,354	8,354	31,124	8,103	8,021	8,021	8,021				
		実績	3,063	3,403	19,320	3,307							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		07						

事業概要
特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	681	231	▲ 450	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本市では関東・全国大会に出場する生徒が多く、今後も生徒や保護者のニーズが維持されていくと考えるため、引き続き要綱に基づき申請内容の精査を行い、適切に交付を行っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）										
		細事業概要	特別支援学校の部活動において、関東・全国大会の参加者へ交通費及び宿泊費の補助として、活動奨励金の交付を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	681	231	▲ 450							
		増減説明	参加人数の減										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校管理費（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			08					

事業概要
特別支援学校の維持管理に要する経費。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	208,843	220,365	11,522	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
円滑な学校運営を行うベースとなる管理事業を滞りなく実施できた。 今後は、各学校が使用量（ごみについては排出量）について、削減目標を達成できるよう取り組む予定。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	特別支援学校　学校管理費											
		細事業概要	特別支援学校の維持管理（燃料・電話・テレビ等）に要する経費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	6,244	7,269	1,025								
		増減説明	電話料等通信費実績の増											
		細事業事業量	事業費					単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	6,361	6,361	6,494	6,299	6,319	6,319	6,319					
		実績	7,277	7,114	6,244	7,269								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	特別支援学校　学校管理費 光熱水費						
		細事業概要	特別支援学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	194,771	203,983	9,212			
		増減説明	使用量増加に伴う増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	145,160	216,250	190,992	222,419	196,238	196,238	196,238
		実績	154,991	229,476	194,771	203,983			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	特別支援学校　学校管理費 ごみ処理料						
		細事業概要	特別支援学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理に要する経費。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,828	9,113	1,285			
		増減説明	収集運搬費及び処理費の実績増						
		細事業事業量	事業費				単位	千円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5,133	5,133	7,270	7,270	7,270	7,270	7,270
		実績	7,590	7,661	7,828	9,113			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	スクールバス運行費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		09						

事業概要
障害のある児童生徒の登下校の安全を確保するとともに、身体及び精神的負担の軽減を図り、学校教育の充実に資するため、特別支援学校（視覚・知的・肢体）でスクールバス及び福祉車両等を運行します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	920,790	1,019,141	98,351	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
利用者のニーズは多様化傾向にあり、通学用車両の運行コース数は年々増加しています。コースの策定には多くの時間や労力を要していることが課題でありますが、増便を行うにも車両制作や運行に要する十分な財源の確保が必要になります。 福祉車両事業においてもニーズを満たしていない状況であり、今後も積極的な車両・看護師の確保が必要です。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	通学用車両運行費									
	細事業概要	特別支援学校９校で、通学用のスクールバス及び福祉車両等を運行します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	902,506	998,068	95,562						
	増減説明	福祉車両等のニーズが増加したため									
	細事業事業量	コース数				単位	コース				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	61	73	78	79	88	114	114			
	実績	61	73	78	91						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	校外学習指導用車両費						
		細事業概要	特別支援学校13校で、校外指導用のバスの借り上げ等を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	18,122	20,896	2,774			
		増減説明	物価高騰等により実施単価が増加したため						
		細事業事業量	実施校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	13	13	13	13	13	13	13
		実績	13	13	13	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	運行管理事務費						
		細事業概要	スクールバス運行管理事務に必要な消耗品や備品を購入します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	162	177	15			
		増減説明	購入備品の単価増による						
		細事業事業量	事務経費				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	保険加入費（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			10				

事業概要
特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任等に対して、学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険等に公費加入します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	410	426	16	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
保険加入を継続します。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	特別支援学校保険加入費						
		細事業概要	特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任、特別支援学校の宿泊学習等に付き添う看護師が、感染症に罹患する等の被害が発生した際の補償について、各種保険に公費加入します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	410	426	16			
		増減説明	対象保険の増						
		細事業事業量	対象特別支援学校数			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	13	13	13	13	13	13	13
		実績	13	13	13	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	教育用コンピュータ整備事業（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目		
政策・施策	政策番号	05	施策番号	02	評価書番号			11					

事業概要
「GIGAスクール構想」に基づき整備した１人１台端末等を活用し、児童生徒の障害特性を考慮したICT教育環境を整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	27,141	32,154	5,013	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
端末環境を整備したが、GIGAスクール構想に基づく対応を推進するためには、授業等におけるICTの更なる活用が必要です。一方、端末の更新に係る財源確保が課題となります。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	特別支援学校コンピュータ整備事業											
		細事業概要	令和元年度までに整備したパソコン教室のノートパソコンやデスクトップパソコン等の継続リースを行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	13,464	18,119	4,655								
		増減説明	リース経費の増による											
		細事業事業量	パソコン教室のパソコン				単位	台						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	208	208	208	208	208	208	208					
		実績	208	208	208	208								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	特別支援学校コンピュータ整備事業（GIGA）								
		細事業概要	１人１台端末の保守やサポートデスクの設置、モバイルルーターの継続開通を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	13,676	14,034	358					
		増減説明	環境整備の実施による増								
		細事業事業量	GIGAスクール構想に伴う端末整備台数（高等部含む）			単位	台				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	357	518	5	5	1866	372	525		
		実績	372	525	0	0					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	肝炎検査等事業（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		12						

事業概要
特別支援学校教員の肝炎検査等

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	312	312	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
継続して実施してまいります。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	特別支援学校肝炎検査等事業											
		細事業概要	特別支援学校教員の肝炎検査等											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	312	312	0								
		増減説明	増減なし											
		細事業事業量	検査数				単位	人						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	31	47	47	47	47	47	47					
		実績	47	37	33	163								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	校務用コンピュータ整備事業（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号			13				

事業概要
校務用コンピュータおよび機器使用に関わるライセンス整備

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	43,478	42,501	▲ 977	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
特別支援学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるための費用であり、他都市と比較しても平均的な水準である。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	コンピュータ修理								
		細事業概要	校務用サーバに接続されているUPS、バッテリー故障の交換修理費用								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	38	38					
		増減説明	故障による消耗品費の増								
		細事業事業量	校務サーバの安定稼働				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校		
		実績	全校	全校	全校	全校					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	コンピュータリース										
		細事業概要	教職員が校務を行うためのコンピュータリース契約										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	28,287	29,058	771							
		増減説明	校務用サーバリース更新による増										
		細事業事業量	リースによる整備				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校				
		実績	全校	全校	全校	全校							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

3	事業計画	細事業名称	コンピュータ購入										
		細事業概要	教員数増に伴うコンピュータ不足の解消										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,106	1,741	▲ 365							
		増減説明	リース満了端末の買取がなかったことによる減										
		細事業事業量	不足台数の購入				単位	台					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	全台	全台	全台	全台	全台	全台	全台				
		実績	全台	全台	全台	全台							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

4	事業計画	細事業名称	ライセンス更新、保守費用、サーバ								
		細事業概要	校務用コンピュータで使用するソフトウェアのライセンス購入、保守および校務用サーバ構築・運用保守								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	13,085	11,664	▲ 1,421					
		増減説明	セキュリティ対策ソフトの購入数の減による減								
		細事業事業量	校務用コンピュータのセキュリティ対策ソフトの整備				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校		
		実績	全校	全校	全校	全校					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校運営振興費（特別支援学校）											
所管区局・課	教育委員会事務局総務課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号					01		

事業概要
特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	206,051	210,890	4,839	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業内容を精査し、引続き学校運営に必要な教材・教具の整備を行い、教育課程の充実を図ります。 また、物品の一括調達の制度について導入検討し、事務の効率化を図ります。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	特別支援学校　学校運営振興費　（学校配当）										
	細事業概要	特別支援学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。 特色ある学校づくり予算として、各学校がそれぞれ策定する執行計画に基づいて事業を展開し、生徒にとってより良い教育環境の整備につなげます。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	174,468	186,775	12,307							
	増減説明	消耗品等購入の増										
	細事業事業量	事業費					単位	千円				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	208,964	209,480	206,297	207,297	205,229	205,229	205,229				
	実績	166,813	169,365	174,468	186,775							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	特別支援学校　学校運営振興費　（局執行）							
		細事業概要	グランドピアノやアップライトピアノ、放送機器類などの高額備品等の整備を行い、どの学校においても児童生徒が最適な教育を受ける環境を整えます。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	31,583	24,115	▲ 7,468				
		増減説明	備品購入費等の減							
		細事業事業量	事業費				単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1,912	1,912	2,648	48,543	47,140	47,140	47,140	
		実績	8,298	10,373	31,583	24,115				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	小破修繕費（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	05	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					02			

事業概要
学校建築物・建築設備に対する比較的小規模な修繕を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	21,366	18,947	▲ 2,419	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校建築物・建築設備に対する必要な小規模修繕を行います。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	小破修繕（特別支援学校）											
		細事業概要	学校建築物やそれに付帯する設備の比較的小規模な修繕（学校長専決額60万以下）を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	21,366	18,947	▲ 2,419								
		増減説明	施設修繕の減											
		細事業事業量	小破修繕					単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	13	13	13	13	13	13	13					
		実績	13	13	13	13								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校地整備用小破修繕費（特別支援学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	05	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03		評価書番号			03				

事業概要
校庭及び校庭関連施設等修繕

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	564	597	33	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き校庭及び校庭関連施設等修繕を行います。

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	校地整備用小破修繕（特別支援学校）												
		細事業概要	校庭及び校庭関連施設等修繕												
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）									
			決算	564	597	33									
		増減説明	対応案件の増												
		細事業事業量	校地整備用小破修繕				単位	校							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度						
		想定	12	12	12	12	12	12	12						
		実績	12	12	12	12									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性					
								(1)実施主体	(2)実施手法						
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない					

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	生涯学習総合支援事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04		評価書番号			01				

事業概要
生涯学習を推進するために、生涯学習推進に係る啓発や、生涯学習関係職員の人材育成研修、それら事業を担う会計年度任用職員を配置しています。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,748	5,182	434	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
生涯学習関係職員の人材育成研修について、庁内講師の活用を検討するなど、限られた事業費の中で、市民ニーズも把握しながら事業を継続していく予定。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	生涯学習推進啓発事業											
	細事業概要	・生涯学習事業概要を更新します。 ・団体が行う生涯学習の振興を図る事業に対する共催又は後援名義使用の申請に対して、承諾、並びに賞状の授与を行います。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	580	647	67								
	増減説明	消耗品購入等による増											
	細事業事業量	生涯学習事業概要・生涯学習普及啓発パンフレット作成					単位	部					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	56	56	56	56	56	56	56					
	実績	56	56	56	56								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	人材育成・情報相談事業						
		細事業概要	生涯学習を推進するために、生涯学習関係職員の人材育成研修を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	188	91	▲ 97			
		増減説明	講師謝金が減ったため						
		細事業事業量	生涯学習職員向け研修				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	12	10	10	10	10	10	10
		実績	15	15	15	15			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	専門職員(会計年度任用職員)の雇用						
		細事業概要	会計年度任用職員（生涯学習事務員：１人)を雇用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,981	4,443	462			
		増減説明	報酬に変更があったため						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	社会教育推進事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	99		評価書番号			02				

事業概要
社会教育法に基づき、横浜市の社会教育を効果的に推進するため、社会教育委員の設置（昭和25年度開始）、社会教育主事（補）の任命を行うとともに、社会教育及び生涯学習の推進役である社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるための事例研究や研修を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	601	601	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
「社会教育委員会議費」：社会教育委員会議の在り方を検討する。 「社会教育研究会」：令和４年度から外部委託による社会教育研究会を実施しており、引き続き、民間のノウハウを効果的に活用できるよう事業企画の検討を行う。

細事業の分析

1		細事業名称	社会教育委員会議費							
	事業計画	細事業概要	「社会教育法」、「横浜市社会教育委員条例」に基づき、第34期横浜市社会教育委員会議を開催し、 専門的な知見を有する委員により本市における社会教育の方向性等について協議を行います。 また、各種会議へ参加します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	403	403	0				
		増減説明								
		細事業事業量	社会教育委員会議			単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	3	3	1	2	2	2	2	
		実績	2	4	0	2				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	社会教育主事(補)及び 社会教育指導員の能力向上										
		細事業概要	社会教育及び生涯学習の推進役である各区の社会教育主事（補）及び社会教育指導員の能力を向上させるため、社会教育研究会を実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	198	198	0							
		増減説明											
		細事業事業量	社会教育研究会の開催				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	3	3	3	3	3	3	3				
		実績	7	7	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	社会教育コーナー管理運営費												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04		評価書番号			03				

事業概要
横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,290	14,233	943	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
前年度実績を踏まえ、指定管理者とともに利用者増加への取組など事業の見直しに取り組む予定

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	社会教育コーナー管理運営費						
		細事業概要	横浜市社会教育コーナーを指定管理者制度により管理・運営し、地域における学習機会及び市民自らが自主的に学ぶ場を提供することや、生涯学習・社会教育関係職員の人材育成を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	13,290	14,233	943			
		増減説明	スポーツ広場利用中止に伴う利用料金相当額の補填、賃金水準変動、物価高騰に伴う指定管理料の上乗せ対応等のため						
		細事業事業量	利用者数				単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	20000	25000	30000	35000	40000	40000	40000
実績	28140	43260	42,464	43,451			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	子安小学校プール市民利用事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	08	施策番号	01	評価書番号		04						

事業概要
市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民の利用に供します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	12,527	11,479	▲ 1,048	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度は、施設の大きさ等を考慮しての人数制限等の安全対策及び熱中症対策を立てて実施した。利用者実績は前年度比で小幅な減少で、目標を下回ってはいるが現状維持に近い状態である。現行以上の委託拡大は厳しく、委託仕様の内容も安全管理上、現行維持で臨むことが最適と思われる。今後も、安全な運営を最優先にしつつ、利用者数の向上を図っていく。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	学校プール市民利用事業										
		細事業概要	市民のスポーツ及びレクリエーションの活動のために、子安小学校プールを学校教育活動に支障のない範囲内で市民利用に供する。令和５年度については、感染防止対策及び熱中症対策を十分な対策を講じた上で、学校利用日以外の日で市民利用に供する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	12,527	11,479	▲ 1,048							
		増減説明	運営業務等委託の入札残及び光熱水費の前年度比較における減										
		細事業事業量	利用者実績（大人・子供の合計）					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	5300	5550	5450	5450	5450	5450	5450				
		実績	4613	4343	3938	3868							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校開放事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	08	施策番号	01		評価書番号			05				

事業概要
市立学校の校庭・体育館等の日中、及び夜間の開放、音楽室等特別教室の開放、市民図書室の開放を実施し、地域住民の体育活動及び文化活動の振興を図るとともに、地域と学校との連携により青少年の健全育成と地域社会の発展に繋げます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	97,256	205,497	108,241	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
予約管理システムの運用については、システムの終了に伴い新システムを導入した。今後は、必要な予算措置のもとで効率的な執行を心がけつつ、安定した保守運用に努めていく。また、夜間照明修繕については、LED化に向けた準備を進めており、引き続き施設の安全性と機能維持を図るため、計画的な更新および予算確保が課題である。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	予約管理システム										
		細事業概要	公平性・公開性を担保するとともに、クラブが自主的・自立的な運営を行えるよう、予約管理システムを運用しています。また、令和６年度内に現システムがサービス終了を迎えるにあたり、令和７年度から稼働開始する新システムの開発を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	55,325	146,831	91,506							
		増減説明	新システム開発による委託料増										
		細事業事業量	校庭・体育館利用件数				単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	－	－	－	－	－	－				
		実績	142900	175684	183578	187427							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能

2	事業計画	細事業名称	地域貢献事業						
		細事業概要	文化・スポーツクラブ（各学校で行われている学校開放の運営組織）による地域住民を対象とした公益的事業の実施を支援します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	647	735	88			
		増減説明	申請校数の増						
		細事業事業量	地域貢献事業補助金利用団体数				単位	団体	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	60	60	48	30	30	30	30
		実績	10	24	27	30			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	市民図書室						
		細事業概要	学校の教育活動に支障のない範囲において、市民図書室の運営を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	26,814	45,574	18,760			
		増減説明	一部予算を学校施設活用型コミュニティハウスの委託費として計上したため増						
		細事業事業量	市民図書室実施校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	77	77	76	73	72	72	72
		実績	77	75	74	72			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	夜間照明計画修繕						
		細事業概要	校庭夜間照明設置校整備計画に基づく校庭夜間照明設備の修繕および「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」の規制（一般照明用の特定水銀使用製品の製造・輸入原則中止　R2年12月31日）に伴う投光器のＬＥＤ化を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	14,470	3,772	▲ 10,698			
		増減説明	夜間照明LED化実施校の減						
		細事業事業量	修繕実施校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	3	5	3	7	7	7
		実績	2	0	4	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	学校施設活用型コミュニティハウス						
		細事業概要	学校施設を活用し、地域住民が自らの活動の場を住民自身の手で運営していくことを基本とし、地域住民の生涯学習や地域活動などの身近な場として、また学校と地域との交流・連携を深めることを目的とした施設の運営を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	8,585	8,585			
		増減説明	賃金水準変動に伴う学校コミュニティハウス人件費増による新規計上						
		細事業事業量	設置館数				単位	館	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	83	83	83	81	80	80	80
		実績	83	83	83	81			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	ＰＴＡ振興費											
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02	評価書番号			06				

事業概要
学校地域連携や家庭教育支援を推進する重要な協働相手であるＰＴＡの振興を図るため、表彰や事業補助を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	572	580	8	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
優良ＰＴＡ表彰については、各単位ＰＴＡが活動の見直しなどの、縮小傾向にあることから表彰候補団体数が昨年度より下回ったものと思われる。ＰＴＡ補助金の事業は、区・部会単位ＰＴＡからの申請が見込みより下回るものとなった。ただし、両事業ともＰＴＡの振興を図るため必要なものであり、継続して表彰や事業補助を行っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	優良ＰＴＡ表彰										
		細事業概要	優良な活動を行っているＰＴＡを表彰する。また、神奈川県や文部科学省の同表彰に横浜市として団体を推薦します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	27	35	8							
		増減説明	記念品購入額増による増										
		細事業事業量	優良ＰＴＡ表彰					単位	団体				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	20	20	20	20	20	20	20				
		実績	14	10	10	14							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	事業補助								
		細事業概要	横浜市ＰＴＡ連絡協議会事業（広報紙発行、研修会実施等）、県下市立（川崎・横浜・横須賀）高等学校ＰＴＡ連絡協議会の研修事業及び各区部会別ＰＴＡ連絡協議会ごとに実施する研修事業への補助金を交付します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	545	545	0					
		増減説明	過年度の執行実績から算定した見込を下回ったため。								
		細事業事業量	事業補助				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250		
		実績	1,650	2,171	2047	819					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	二十歳の市民を祝うつどい開催費												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		07						

事業概要
二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めること等を目的とした式典を開催します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	101,842	96,623	▲ 5,219	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
印刷物・映像モニター等への広告掲載による財源確保に努めていく予定

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	二十歳の市民を祝うつどい開催費						
		細事業概要	二十歳（はたち）の市民を対象に、成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深めること等を目的に式典を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	101,842	96,623	▲ 5,219			
		増減説明	委託費が過年度の執行実績から算定した見込みを下回ったため						
		細事業事業量	式典参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	21,913	20,402	21,862	22,390			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	人権教育費												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		08						

事業概要
様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	210	210	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
既に外部委託により実施しており、消耗品費の見直し等経費の削減にも努めている。費用のかからない広報啓発手法を検討するなど、限られた事業費の中で、市民ニーズも把握しながら事業を継続実施する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	人権教育費										
		細事業概要	様々な人権問題について正しい理解と知識を深めるため、成人教育講座を団体に運営委託し実施するとともに、社会教育の立場から啓発事業を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	210	210	0							
		増減説明											
		細事業事業量	成人教育講座の実施				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	2	2	2	2	2	2	2				
		実績	2	2	2	2							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	子どもアドベンチャーカレッジ事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号					09		

事業概要
市内の小学生に向けて「主体的・対話的で深い学びのきっかけづくり」と「社会参加のきっかけづくり」の場と機会を提供するため、民間企業や団体、大学、公的機関などの協力を得て、夏休み体験学習プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	412	801	389	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
前年度実績を踏まえて、プログラム実施団体数や参加児童数の増加に向けた事業の見直しを行う。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	子どもアドベンチャーカレッジ事業費						
		細事業概要	市内の小学生に向けて「主体的・対話的で深い学びのきっかけづくり」及び「社会参加のきっかけづくり」の場と機会を提供するため、民間企業や団体、大学、公的機関などの協力を得て、夏休み体験学習プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	412	801	389			
		増減説明	チラシのページ数が増加し、版下作成委託費や印刷費が増加したため。						
		細事業事業量	実施団体数				単位	団体	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	30	30	30	30	30	30
		実績	－	39	42	65			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・財源確保が可能	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	家庭教育支援事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02	評価書番号		10					

事業概要
家庭教育に関する適切な情報を提供する家庭教育総合情報サイトを運用するとともに、保護者が地域のつながりの中で安心して子育てができるよう保護者同士のつながりや地域との交流を促進する親の交流の場づくり事業及びおやじの会親子ふれあい事業を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	620	960	340	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
親の交流の場づくり事業及びおやじの会親子ふれあい事業について、実施件数が前年度を下回った。活動実態として、地域との繋がりが欠かせないものであることから、令和７年度は学校・地域連携推進事業費の細事業として、事業執行することとした。 また、家庭教育支援サイトの運営方法も、周知方法の見直しを含めて、細事業としてあり方そのものを検討する必要があると考える。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	親の交流の場づくり事業									
		細事業概要	多くの親子、地域住民等が参加できる事業を運営委員会に委託して実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	322	850	528						
		増減説明	当初想定しなかった「早寝早起き朝ごはん推進校事業」の実施による増									
		細事業事業量	親の交流の場づくり事業延べ参加人数			単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	4200	4400	4440	4440	4440	4440	4440			
		実績	1365	505	2104	763						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	おやじの会親子ふれあい事業						
		細事業概要	親子がふれあい、体験・学習活動等を行うことができる事業に対し、事業補助を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	110	110	0			
		増減説明	申請団体数の前年度比が同数のため。						
		細事業事業量	おやじの会親子ふれあい事業延べ参加人数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4200	3600	3600	3600	3600	3600	3600
		実績	1536	1774	3081	2483			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	よこはま家庭教育支援サイト運営事業						
		細事業概要	よこはま家庭教育支援サイトを広く周知するため、新１年生になる児童・生徒の保護者に向けた案内チラシを作成します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	150	0	▲ 150			
		増減説明	周知方法の変更検討により印刷物を発行しなかったため。（サイトの案内は継続。）						
		細事業事業量	周知対象人数　（新１年生保護者）			単位	人（部数）		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	51000	65000	65000	65000	65000
		実績	－	－	60000	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校・地域連携推進事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課	歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02	評価書番号		11					

事業概要
学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成講座を実施し、地域と学校の架け橋となる人材を養成します。また、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となって組織される地域学校協働本部の活動を支援します。加えて、運営委員会の設置及び学校教育ボランティア保険事業等、地域と学校が連携・協働して行う様々な取組を支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	41,943	44,572	2,629	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域と学校の架け橋となる人材を研修等を通じて養成することで、令和６年度は地域学校協働本部への委託を394校実施することができました。地域と学校の連携・協働を推進するため、令和７年度についても、引き続き学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成講座等を実施してまいります。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）養成事業										
	細事業概要	地域と学校の架け橋となる学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を養成します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	1,140	1,005	▲ 135							
	増減説明	養成人数の減少による減										
	細事業事業量	学校・地域コーディネーター養成人数			単位	人						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	117	117	120	120	120	120	120				
	実績	127	192	169	165							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	運営委員会の設置						
		細事業概要	地域学校協働活動に関する事業の検討及び研修会を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	18	18			
		増減説明	研修件数を増やしたことによる増						
		細事業事業量	研修延べ参加人数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	600	600	600	600	600	600	600
		実績	630	765	724	829			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	地域学校協働活動事業						
		細事業概要	学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）を中心とした地域学校協働本部の活動を支援します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	39,917	42,702	2,785			
		増減説明	申請校数の増						
		細事業事業量	委託契約件数			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	409	445	404	416	503	503	503
		実績	321	355	373	394			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	学校教育ボランティア保険事業							
		細事業概要	学校管理下のボランティア活動について、一括してボランティア保険に加入します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	887	847	▲ 40				
		増減説明	入札による執行残							
		細事業事業量	保険金請求件数				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	－	－	－	－	－	－	－	
		実績	11	13	15	16				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	区学校連携・こども担当事務費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号		12						

事業概要
学校支援・連携業務に携わる「学校連携・こども担当課長」「学校連携・こども担当職員」に関する業務を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	68,414	76,288	7,874	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各区役所のこども家庭支援課で学校・連携業務に携わる職員の配置を維持する必要があるため、令和７年度についても同様に、会計年度任用職員の雇用を引き続き実施する。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	区学校連携・こども担当事務費											
		細事業概要	18区の学校連携・こども担当課長、担当係長及び会計年度任用職員に係る事務費並びに会計年度任用職員に係る人件費を措置します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	68,414	76,288	7,874								
		増減説明	会計年度任用職員の報酬額改定に伴う増											
		細事業事業量					単位							
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定												
		実績												
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	よこはま学援隊事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	28	施策番号	03	評価書番号			13					

事業概要
児童生徒の登下校見守り活動など、保護者や地域住民が行う学校の安全管理に係るボランティア活動を支援することで、安全・安心な学校づくりを推進します。５名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね１日30分以上かつ週１日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	12,286	12,193	▲ 93	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ボランティア団体には一般型と特例型があるが、契約形態の違いから、トラブル発生時等に本市として同様の対応をとることができない。更なるトラブルへの発展を防ぐためにも、契約形態の統一を検討する必要がある。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	活動経費補助						
		細事業概要	５名以上により構成され、通学路や校舎、校門の安全管理に係る活動を概ね１日30分以上かつ週１日以上行うボランティア団体を「よこはま学援隊」として登録し、希望する学援隊に対して、活動経費の支援を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	12,286	12,193	▲ 93			
		増減説明	特例型団体減による減						
		細事業事業量	申請件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	255	255	252	255	256	256	256
		実績	242	252	253	256			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	子どもの学び支援ボランティア事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	01	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02	評価書番号			14					

事業概要
小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面に対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置します。 子どもの学び支援ボランティアの活用を希望する学校に対し、当該ボランティア活動に係る謝金を学校教育事務所より支出します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	18,559	23,876	5,317	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度は、活動回数が前年度から大きく増加し、概ね想定に近い実績となった。新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数が大きく落ち込んだ時期との比較で、学校内での学習場面及び生活場面への支援の動きが活発化して、申請件数は想定を上回るものとなった。想定と実績との乖離は課題ではあるが、想定に見合う事業実施に向けて予算計上を計る必要が生じている。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	子どもの学び支援ボランティア事業						
		細事業概要	小・中学校及び義務教育学校において支援が必要となる学習場面及び生活場面に対し、支援を行う子どもの学び支援ボランティアを配置し、学校運営や教育活動の質の向上を図ります。子どもの学び支援ボランティアの活用を希望する学校に対し、予算の範囲内で当該ボランティア活動に係る謝金を学校教育事務所より支出します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	18,559	23,876	5,317			
		増減説明	実施回数の増による。						
		細事業事業量	活動実績			単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	31933	29910	26007	24690	24690	24690	24690
		実績	12211	12534	18507	23876			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	横浜市民の読書活動推進事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号		15						

事業概要
令和７年３月に策定した「第三次横浜市民読書活動推進計画」（計画期間：令和６～10年度）に基づき、読書活動の普及啓発イベントや広報活動など、民間事業者等との連携による全市的な取組を行うほか、読書バリアフリー法に基づく取組や区の地域性に応じた読書活動を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,101	5,570	469	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
民間企業やボランティア団体等多様な主体と連携することで、地域の読書活動を推進する。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	区における読書活動の推進事業費						
		細事業概要	区ごとの活動目標や読書バリアフリー法に基づく読書活動推進事業への支援、区が行う先駆的な読書活動推進の取組に対する重点支援をします。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,541	2,175	▲ 366			
		増減説明	重点取組を実施するための再配当希望区が少なかったため。						
		細事業事業量	区配			単位	区		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	18	18	18	18	18	18	18
		実績	18	18	18	18			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

2	事業計画	細事業名称	全市的な読書活動の推進事業費								
		細事業概要	市民への普及啓発事業を実施（よこはまこども読書パークの開催、二十歳の市民を祝うつどい参加者へブックリストを配布等）								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	2,560	3,395	835					
		増減説明	第三次横浜市民読書活動推進計画策定に伴う市民からの意見聴取の機会確保による増								
		細事業事業量	読書の普及啓発イベント開催数				単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	2	2	2	4	4	4	4		
		実績	2	2	4	4					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	放課後学び場事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02		評価書番号			16				

事業概要
家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等の協力による学習支援を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	30,856	30,511	▲ 345	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域や学校を主体とした実施手法においては、地域住民等の協力が不可欠であり、人手不足等により実施希望がありながら事業実施に至らない学校がある。今後、ボランティア等の人員確保のために、他部署との連携も視野に入れ事業を進める。また、企業・ＮＰＯ法人主体の実施を拡大することを引き続き検討することで、より各学校のニーズに沿った、柔軟かつ安定的な支援をできるよう事業を展開する。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	放課後学び場事業【委託実施型・学校配当型】											
	細事業概要	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等による学習支援を実施します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	11,959	11,527	▲ 432								
	増減説明	実施校数の減											
	細事業事業量	実施校数				単位	校						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	99	98	101	101	101	101	101					
	実績	93	98	99	98								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	放課後学び場事業【企業・ＮＰＯ法人等運営型】								
		細事業概要	家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についていない小・中学生を対象に、大学生や地域住民等による学習支援を実施します。※企業、ＮＰＯ法人等に運営を委託することで、学校、地域にかかる負荷を軽減した学習支援を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	18,896	18,984	88					
		増減説明	人件費の増								
		細事業事業量	実施校数				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	—	7	7	7	82	82	82		
		実績	—	7	7	7					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校防犯対策事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		17						

事業概要
不審者侵入等の緊急時に、的確で迅速な対応と情報共有を可能とするために、職員室と各教室をつなぐ校内インターホン等の設備が未設置の学校に対して、整備を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	11,807	11,807	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
職員室と各教室をつなぐ校内インターホン等の整備を行うことで、不審者侵入等の緊急時に、的確で迅速な対応と情報共有ができるようにします。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校防犯対策事業										
		細事業概要	職員室と各教室をつなぐ校内インターホン等の設備が未設置の学校に対して、整備を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	11,807	11,807							
		増減説明	令和６年度に改めて新規事業として計上したことによる増										
		細事業事業量	設置工事実施校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定		4	6	1	1	1	1				
		実績		3	6	1							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	文化財保護育成修理事業											
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号			1				

事業概要
市域に所在する文化財を適切に保護し、次世代へ継承していくため、文化財の保護育成のための施策の検討、文化財保護団体の育成、当課が所管する文化財の整備・維持管理、文化財の保護に必要な経費に対する所有者等への補助金の交付等の取組を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	25,812	26,450	638	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
文化財管理奨励金の交付については、日常的な維持管理に係る経費負担に対する支援自体は継続していく必要がある一方で、補助金の使途と金額の妥当性については再検証の余地はある。 ミヤコタナゴ保護育成事業については、令和５年度より文化庁の補助金を活用しており、継続して補助金を活用した事業推進に取組みたい。 文化財保護緊急対応事業については、樹木や土地の取扱いのノウハウを持つ職員が管理することで、積算にかかるコストや時間が改善することが見込まれる。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	文化財管理奨励金									
		細事業概要	市指定文化財・地域文化財の所有者及び管理者に対し、文化財を日常的に維持管理するための補助金を交付します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	5,055	5,338	283						
		増減説明	補助金額の増									
		細事業事業量	管理奨励金交付件数			単位	件					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	124	124	128	132	134	136	138			
		実績	122	114	113	114						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	無形民俗文化財保護育成						
		細事業概要	無形民俗文化財保護団体の活動状況を把握し、その活動に熱意のある団体を認定します。また、認定団体が継承活動を行う上で必要な費用の一部に対し、補助金を交付します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	824	1,203	379			
		増減説明	補助金額の増						
		細事業事業量	補助金交付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	10	10	10	10	10	10	10
		実績	6	11	10	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である

3	事業計画	細事業名称	ミヤコタナゴ保護育成						
		細事業概要	国指定天然記念物ミヤコタナゴの個体数の減少を防ぐため、保護・増殖事業を行うとともに、野生復帰を目的として生息環境調査を実施します。また、普及啓発事業を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,855	1,799	▲ 56			
		増減説明	R5はかいぼりを実施したため						
		細事業事業量	検討会実施回数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	1	1	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	文化財修理等補助						
		細事業概要	文化財の保存・活用のために指定文化財の所有者が行う修理等の事業に対し、補助金を交付します。また、市域の文化財の保存・活用の取組の充実を図るため、市内外の方から寄附を募り、保護事業に活用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	17,467	17,241	▲ 226			
		増減説明	補助金額の減						
		細事業事業量	文化財保護事業補助金交付件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	5	4	3	5	5	5
		実績	2	5	3	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・財源確保が可能	・負担は適切である

5	事業計画	細事業名称	文化財保護緊急対応						
		細事業概要	所管する文化財、主に史跡が自然災害等により被害を受けた際に緊急対応を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	149	408	259			
		増減説明	修繕費用の増						
		細事業事業量	緊急対応件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5	2	2	2	2	2	2
		実績	10	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	文化財情報管理										
		細事業概要	文化財に関する情報をシステムにより総合的に一元管理します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	462	462	0							
		増減説明											
		細事業事業量	システムの運用				単位	－					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施				
		実績	実施	実施	実施	実施							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	文化財保護審議会その他事務費											
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号			2				

事業概要
市域に所在する文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会の諮問に応じて答申を行う横浜市文化財保護審議会を開催します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	17,594	18,552	958	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
文化財保護審議会の委員数、開催回数については検討の余地がある。 事務費については、ペーパーレスの推進などの取組みにより削減を目指す。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	文化財保護審議会開催						
		細事業概要	横浜市文化財保護審議会を開催し、市域の文化財の保存及び活用に関する重要事項を調査審議し、教育委員会の諮問に応じて答申を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	658	672	14			
		増減説明	部会開催回数の増						
		細事業事業量	審議会開催回数				単位	回	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	2	2	3	2	2	2	2
実績	3	3	3	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	その他事務費						
		細事業概要	文化財保護事業全般にかかる事務費等を執行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,133	1,972	▲ 161			
		増減説明	郵送料の減						
		細事業事業量				単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	その他事務費（人件費）						
		細事業概要	会計年度任用職員を雇用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	14,803	15,908	1,105			
		増減説明	報酬単価の増						
		細事業事業量	会計年度任用職員任用			単位	枠		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	月額4人、日額1人	月額4人、日額1人	月額3人、日額4人	月額3人、日額4人	月額3人、日額4人	月額3人、日額4人	月額3人、日額4人
		実績	月額4人、日額1人	月額3人、日額4人	月額3人、日額3人	月額3人、日額5人			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	文化財調査啓発事業											
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号			3				

事業概要
市域の文化財の専門的・学術的調査を実施し、保護施策の基礎資料とします。 指定・登録文化財及び開発事業に伴う発掘調査の成果の説明板の設置や、文化財の一般公開等の普及啓発事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,511	1,503	▲ 8	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
文化財調査等については、文化財保護法改正及び文化財保存活用地域計画の策定に伴い対象となるものが増えている。また、活用についても同様に、より一層推進していくことが求められており、普及啓発事業の重要性は高いと認識している。いずれも大学等の教育機関や博物館等の外部のノウハウを取り入れることなどについて検討していきたい。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	文化財調査研究								
	細事業概要	市域に所在する文化財の総合的な調査、建造物調査及び無形民俗文化財等の現況調査、並びに指定・登録文化財の定期的な巡回調査を実施します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	410	174	▲ 236					
	増減説明	調査費の減								
	細事業事業量	無形民俗文化財現況調査件数				単位	件			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	1	5	5	5	5	5	5		
	実績	1	1	5	2					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	文化財保護啓発推進（説明板設置等）						
		細事業概要	指定・登録文化財の説明板及び大規模開発等に伴う発掘調査の成果についての由来・案内板の設置、維持管理を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	418	250	▲ 168			
		増減説明	委託費用の減						
		細事業事業量	説明板新規設置数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	0	0	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	文化財保護啓発推進（指定・登録文化財展開催）						
		細事業概要	新たに指定・登録された文化財を中心に、市域の文化財を紹介する「指定・登録文化財展」を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	683	913	230			
		増減説明	運搬費の増						
		細事業事業量	指定・登録文化財展開催			単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	開催	開催	開催	開催	開催	開催	開催
		実績	開催	開催	開催	開催			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

4	事業計画	細事業名称	文化財公開（関家住宅公開）						
		細事業概要	国指定重要文化財関家住宅を一般公開します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	0	0			
		増減説明							
		細事業事業量	関家住宅公開参加者数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	200	200	200	200	200	200	200
		実績	178	178	156	157			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	調査報告書等印刷物刊行						
		細事業概要	文化財調査概報を刊行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	165	165			
		増減説明	隔年発行のため						
		細事業事業量	刊行部数				単位	部	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	150	0	150	0	150	0
		実績	0	200	0	200			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号		4						

事業概要
施設・史跡等の管理：本市の歴史に関する展示を行う施設の管理・運営、埋蔵文化財に関する業務及び市内の史跡等の管理を実施します。 ［対象］埋蔵文化財センター、横浜市八聖殿郷土資料館、史跡等（史跡称名寺境内、県指定史跡市ケ尾横穴古墳群、県指定史跡稲荷前古墳群、上行寺東遺跡復元整備地）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	90,468	102,377	11,909	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設等の管理については、経年による老朽化が進んでおり、維持管理のための経費が今後も継続又は増大していくと見込まれる。委託により事業を実施しているが、引き続き、仕様や積算の精査を行い、コスト削減の検討を行っていく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	施設・史跡等管理										
		細事業概要	横浜市の歴史に係る事業を行う施設の管理・運営及び市内の史跡等の日常管理を実施します。港北ニュータウン開発に伴う発掘調査報告書刊行に向けた出土品等整理事業の体制を増強し、取組を促進します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	89,558	101,959	12,401							
		増減説明	施設修繕費用が増えたため										
		細事業事業量	史跡等の点検回数				単位	回/月					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1	1	1	1	1	1	1				
		実績	1	1	1	1							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	施設安全管理						
		細事業概要	施設・敷地全体の維持監視・安全対策を講じます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	910	418	▲ 492			
		増減説明	修繕費用の減						
		細事業事業量	樹木剪定等の実施回数				単位	回/年	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	埋蔵文化財保護事業												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号		5						

事業概要
土木工事等により破壊される埋蔵文化財を保護するには、試掘調査(確認調査)及び発掘調査が必須です。国民共有の財産である埋蔵文化財を法に基づいて保護します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	17,028	13,237	▲ 3,791	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
土木工事等に伴う埋蔵文化財発掘の届出件数は年間1,000件を超えており、他の政令市と比較しても倍以上であるにもかかわらず、人員不足のため目標達成が困難な状況にある。事業実施は現時点でできる限りの効率化を図っている。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	発掘調査支援委託											
	細事業概要	本市が実施する発掘調査において、主に土木工事等に係る調査の一部を委託します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	12,727	8,829	▲ 3,898								
	増減説明	委託料の減											
	細事業事業量	試掘調査・確認調査実施件数				単位	件						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	28	30	32	25	25	25	25					
	実績	18	14	14	26								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	出土品等再整理作業支援委託								
		細事業概要	本市が実施する出土品等再整理作業において、主に軽作業に係る業務を委託します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	4,301	4,408	107					
		増減説明	委託費の増								
		細事業事業量	出土品等再整理作業				単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	0	1	1	1	1	1	1		
		実績	0	1	1	1					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	博物館等指定管理施設事業												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号		6						

事業概要
・横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の５施設の管理・運営を、指定管理者により実施します。また、効率的・効果的に指定管理者が運営を行えるよう、選定評価委員会にて、評価・検証を行います。 ・利用者が安心して施設を利用できるよう、施設の維持管理を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	871,034	863,732	▲ 7,302	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設運営については指定管理制度のノウハウやアイディアにより、適正に実施できている。施設の老朽化による保全・更新費は今後も継続していくため、計画的に対応していく。また、指定管理を含む委託全般についても、業務内容の精査を継続して行っていく。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	博物館等指定管理										
		細事業概要	横浜に関係した歴史資料を保存公開するため、横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の５施設の管理・運営を、指定管理者により実施します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	849,327	853,552	4,225							
		増減説明	人件費増										
		細事業事業量	指定管理料				単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	824967	824967	849327	824967	824967	824967	849327				
		実績	824967	836490	849327	853552							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	施設管理						
		細事業概要	施設設備の老朽化や故障、災害対策など、各管理施設の維持管理を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	21,693	9,245	▲ 12,448			
		増減説明	設備更新費の減						
		細事業事業量	対応箇所数				単位	箇所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	1	1	2	2	2
		実績	3	4	3	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	三殿台考古館耐震対策事業						
		細事業概要	今後の整備内容を検討します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	14	935	921			
		増減説明	委託費の増						
		細事業事業量	事業内容				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	測量	測量	整備内容検討	整備内容検討	整備内容検討	整備内容検討	整備内容検討
		実績	整備内容検討	整備内容検討	保活検討	用地測量			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	文化財保全整備事業												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	34	施策番号	04	評価書番号		7						

事業概要
教育委員会が管理する文化財（史跡・名勝・天然記念物）について、文化財としての価値を損なわない範囲での越境木・危険木等の計画的な伐採や、土砂災害の恐れがある崖地に対する防災整備工事を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	56,991	99,857	42,866	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
管理する史跡等文化財の範囲が広いため、当局予算の範囲内で可能な限り計画的な保全整備をすることが課題である。また、文化財の価値を残した安全対策という両面において専門的な知識を要するため、事務職員での対応に限界があることから、庁内・庁外含めた協力を得るなどの体制構築についても模索したい。

細事業の分析

1		細事業名称	史跡等防災事業						
	事業計画	細事業概要	所管する史跡等の範囲内における定期的な樹木伐採、枝払い等の防災対策措置を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	13,707	23,115	9,408			
		増減説明	調査費用の増						
		細事業事業量	史跡等内における防災対策措置実施件数			単位	件		

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	8	8	8	8	8	8	8
実績	6	7	6	7			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	旧川合玉堂別邸庭園保護活用						
		細事業概要	市指定名勝「旧川合玉堂別邸（二松庵）庭園」の機械警備等委託及び崖地防災整備工事を実施します。隣地に越境した木や倒木・枯れ木のような危険木を伐採します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	16,707	51,416	34,709			
		増減説明	崖整備工事の実施による増						
		細事業事業量	防災整備工事				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	測量	地質調査・設計	工事	工事			
		実績	測量	地質調査・設計	準備工事	工事			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	史跡朝夷奈切通崖地防災整備工事						
		細事業概要	台風等の自然災害による史跡のき損を防ぐため、崖地防災整備工事を実施します。 令和６年度は本体工事を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,007	16,361	9,354			
		増減説明	崖整備工事実施による増						
		細事業事業量	防災整備工事実施				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定		詳細調査	設計	工事			
		実績		詳細調査	設計	工事			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

<table>
<tr><td rowspan="11">4</td><td rowspan="2">事業計画</td><td>細事業名称</td><td colspan="8">神奈川県指定史跡稲荷前古墳群崖地防災整備工事</td></tr>
<tr><td>細事業概要</td><td colspan="8">県指定史跡「稲荷前古墳群」の境界斜面部に対して土留め等の斜面補強工事を実施します。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業実績</td><td rowspan="2">細事業費
（千円）</td><td>年度</td><td>５年度</td><td>６年度</td><td>差引（増減）</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>決算</td><td>19,569</td><td>8,965</td><td>▲ 10,604</td><td colspan="4"></td></tr>
<tr><td>増減説明</td><td colspan="8">測量、地質調査終了による減</td></tr>
<tr><td></td><td>細事業事業量</td><td colspan="4">防災整備工事</td><td>単位</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td></td><td>年度</td><td>３年度</td><td>４年度</td><td>５年度</td><td>６年度</td><td>７年度</td><td>８年度</td><td>９年度</td></tr>
<tr><td></td><td>想定</td><td></td><td></td><td>測量・地質調査</td><td>設計</td><td>工事</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>実績</td><td></td><td></td><td>測量、地質調査</td><td>設計</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">客観的指標に基づく分析</td><td>指標</td><td>市民ニーズ</td><td>実施根拠</td><td>妥当性</td><td>事業実績</td><td colspan="2">効率性・経済性</td><td rowspan="2">負担の公平性</td></tr>
<tr><td>(1)実施主体</td><td>(2)実施手法</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>分析結果</td><td>・増える</td><td>・法律・政令</td><td>・該当なし</td><td>・目標を概ね達成</td><td>・委託等の拡大不可</td><td>・該当なし</td><td>・求めるべきではない</td></tr>
</table>

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	文化財保存活用地域計画推進事業												
所管区局・課	教育委員会事務局生涯学習文化財課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	02	目	
政策・施策	政策番号	30	施策番号	03	評価書番号		8						

事業概要
本市における文化財の保存と活用に関する長期的な指針と、具体的な事業等の実施計画を定める、横浜市文化財保存活用地域計画を作成します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	7,502	4,840	▲ 2,662	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
PRコンテンツの作成などを行い市民等へ周知していく。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	文化財保存活用地域計画作成						
		細事業概要	文化財保存活用地域計画の作成作業を進めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,502	4,840	▲ 2,662			
		増減説明	策定による減						
		細事業事業量	地域計画の作成			単位			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	作成	作成	策定	認定・広報	事業実施	事業実施	事業実施
		実績	作成	作成	原案策定	認定・広報			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	中央図書館運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局企画運営課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号			01				

事業概要
(1)会計年度任用職員経費（図書館運営を補助する会計年度任用職員を雇用） (2)施設管理経費（設備保守委託や施設修繕等、中央図書館の施設管理。ESCOサービス期間(R3～R15）） (3)図書館利用等経費（図書館年報や広報誌の発行。広告事業の実施） (4)全館に係る経費（図書資料等運搬業務の委託。関係機関との調整） (5)その他の運営費（その他中央図書館の運営に係る事務） (6)第４次図書館情報システム運用経費（市立図書館全館のオンラインシステムの運用） (7)中央図書館30周年記念事業（令和６年に迎える中央図書館開館30周年を記念した事業を実施） (8)野毛山地区の魅力を高める図書館づくり事業（中央図書館に「のげやま子ども図書館」を整備）

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,239,162	1,053,891	▲ 185,271	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
中央図書館は平成6年の建物竣工・開館であり、築後30年を経過していることから施設の老朽化が著しく、応急対応としての修繕が増えているので、長寿命化を踏まえた計画的な修繕を実施する必要がある。また、市民ニーズを踏まえ、時代に即した図書館システムを運用していく必要がある。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費										
	細事業概要	図書館運営を補助する会計年度任用職員を任用します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	210,567	239,243	28,676							
	増減説明	会計年度任用職員の給与改定等による増										
	細事業事業量	図書貸出冊数				単位	冊					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	10,000,000	10,600,000	11,600,000	11,600,000	11,600,000	11,600,000	11,600,000				
	実績	10,947,111	11,533,797	11,125,289	11,363,646							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	施設管理経費						
		細事業概要	1　中央図書館の維持管理を行います。 2　中央図書館の経年劣化に伴う設備の修繕を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	225,503	224,227	▲ 1,276			
		増減説明	ホール改修完了による委託費の減						
		細事業事業量	中央図書館入館者数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000	944,000
		実績	827,728	830,402	644,178	666,623			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	図書館利用等経費（旧広報経費）						
		細事業概要	利用者が図書館サービスを受ける際に必要となる、図書館カードや予約申込書など各種帳票の発行を実施します。また、来館促進や、非来館サービスの周知における図書館の開館状況等の広報のため、ちらし・ポスター等を発行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	3,967	4,490	523			
		増減説明	利用案内、カレンダーの作成数が想定より多かったことによる増						
		細事業事業量	個人貸出新規登録者数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
		実績	56,648	51,592	52,714	55,056			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	全館に係る経費						
		細事業概要	図書館資料の物流拠点としての役割を遂行します。 全館に係る経費執行や、関係機関との連絡・調整を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	50,410	82,758	32,348			
		増減説明	LED化ESCO事業開始による増						
		細事業事業量	配送量				単位	冊	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4,946,884	5,532,267	5,532,267	5,532,267	5,261,289	5,261,289	5,261,289
		実績	5,467,735	5,587,176	5,260,917	5,261,289			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	その他の運営費						
		細事業概要	その他中央図書館運営の事務にかかる費用を執行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,347	1,127	▲ 1,220			
		増減説明	印刷物作成に係る消耗品の減						
		細事業事業量	予算額 /決算額				単位	円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	867,000	867,000	838,000	948,000	948,000	948,000	948,000
		実績	2,030,146	2,000,090	2,346,868	1,127,255			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

6	事業計画	細事業名称	第４次図書館情報システム運用経費						
		細事業概要	図書館事業の存続及び安定稼働、業務効率化・市民サービスの向上のため、第４次図書館情報システム（令和６年１月稼働開始）の運用を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	588,053	306,445	▲ 281,608			
		増減説明	システム構築完了による委託費の減						
		細事業事業量	R3～システム構築の実施、R6～対象図書館・拠点数				単位	工程、か所	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	基本設計等	構築完了、29か所にて運用	30か所にて運用	30か所にて運用	30か所にて運用	30か所にて運用
		実績	－	完了	完了、29か所にて 運用開始	30か所にて運用			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	中央図書館30周年記念事業						
		細事業概要	現在の中央図書館が開館してから30周年を迎えることを記念し、図書館利用者のすそ野を広げること、子育て世代へのアプローチするための事業を実施します。中央図書館全面開館30周年のＰＲを目的とし、４月にイベントを実施します。11月には読書推進月間に合わせ、子育て世帯へのアピールを目的とし、幼児から小学校低学年とその保護者向けのイベントを実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	262	262			
		増減説明	令和６年度単年度のみの事業実施のため増。						
		細事業事業量	年間貸出冊数（中央図書館）				単位	冊	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	984,427	1,059,243	－	－	－
		実績	850,005	914,895	872,078	909,557			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

8	事業計画	細事業名称	野毛山地区の魅力を高める図書館づくり事業						
		細事業概要	中央図書館において、野毛山地区のエリアコンセプトに基づき、子どもが楽しく学べ、滞在しやすいフロアを創出するためのリニューアルを進めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	195,339	195,339			
		増減説明	新規事業実施による増						
		細事業事業量	リニューアル事業				単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定				乳幼児ゾーンの整備	１階メインフロアの改修検討等	１階メインフロアの整備	
		実績				整備完了			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						⑴実施主体	⑵実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域図書館運営費											
所管区局・課	教育委員会事務局企画運営課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号			02				

事業概要
①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理、②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	198,524	199,996	1,472	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
地域図書館の平均築年数は40年を迎えようとしており、各施設の老朽化も著しい状況。 長寿命化工事待ちをしている案件が多いが、市民ニーズも増える見込みであり、計画的な修繕について、引き続き行っていく必要がある。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	地域図書館運営費					
		細事業概要	①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理、②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出 ③館内における図書館資料の閲覧、④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談 ⑤図書館の施設管理、⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	198,524	199,996	1,472		
		増減説明	電気料金の増					
		細事業事業量	入館者数（山内除く）			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000	5,531,000
実績	5,351,165	5,125,491	4,914,494	5,192,198			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	調査資料事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局調査資料課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号					03		

事業概要
横浜市民読書活動推進計画に基づき、市民の読書活動の推進のため魅力ある図書の充実に取り組みます。利用者の課題解決に資する専門図書に加え、貸出冊数増、図書取次サービス増設による利用増に対応するため、新刊書の充実を図ります。また、令和３年３月から開始した電子書籍サービスもさらに充実していきます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	372,022	382,863	10,841	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
図書の購入は、18館別々にではなく全館分を取りまとめ調達契約を行うことで、スケールメリットを生かした経費の節減及び発注作業の集中による事務の効率化を図っている。また、装備も中央図書館で一括して実施することで迅速かつ効率的に業務を行っており、現状以上の整理統合等は困難な状況である。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	図書購入									
	細事業概要	図書館の蔵書となる図書や紙芝居、マイクロフィルム等を、横浜市立図書館18館分取りまとめて購入します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	228,914	231,287	2,373						
	増減説明	図書館ビジョンに合わせた施策のための予算増									
	細事業事業量	購入冊数				単位	冊				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	119,736	131,058	132,635	130,000	130,000	130,000	130,000			
	実績	124,077	130,036	125,040	123,677						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	定期刊行物購入						
		細事業概要	新聞、雑誌、法規追録等を購入します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	42,294	44,530	2,236			
		増減説明	単価上昇による増						
		細事業事業量	購入点数				単位	種・誌	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,185	2,177	2,181	2,181	2,181	2,181	2,181
		実績	2,114	2,064	2,024	1,992			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	資料受入業務						
		細事業概要	購入・寄贈等で受入れた資料を、利用に供することができる状態にするため、装備に必要な物品を購入します。 資料受入・装備業務、書誌データ情報入力業務、選定受入補助業務を委託します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	55,208	54,681	▲ 527			
		増減説明	予算額に合わせた仕様の見直しによる減						
		細事業事業量	受入冊数				単位	冊	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	191,058	191,058	200,000	190,000	190,000	190,000	190,000
		実績	177,948	169,721	165,398	163,228			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	電子書籍サービス						
		細事業概要	電子書籍サービスを提供するため、コンテンツを選定し、購入します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	28,192	26,809	▲ 1,383			
		増減説明	新システム連携のため、システムの使用料が別事業費に移ったことによる減						
		細事業事業量	購入点数				単位	点	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2,000	7,000	6,300	6,900	7,700	7,000	7,000
		実績	2,357	6,979	6,064	6,243			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	オンラインデータベース						
		細事業概要	調査・研究のために新聞や法律情報等のオンラインデータベースを提供します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	8,306	8,172	▲ 134			
		増減説明	契約の残						
		細事業事業量	同時アクセス数				単位	ID	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	31	28	30	31	31	31	31
		実績	28	31	35	33			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	図書館資料のデジタル化						
		細事業概要	図書館が所蔵する横浜関連資料をデジタル化し、デジタルアーカイブ「都市横浜の記憶」としてWeb上で公開します。また、検索性を高め、利便性の向上を図ります。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,087	2,288	201			
		増減説明	購入単価上昇による増						
		細事業事業量	閲覧可能資料数（累積）				単位	点	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	12,500	12,600	12,700	12,800	12,900	13,000	13,100
		実績	12,569	12,642	13,258	13,376			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

7	事業計画	細事業名称	その他経費						
		細事業概要	上記に含まれない事業、経費です。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	7,021	15,096	8,075			
		増減説明	中央図書館・地域図書館利用者用端末更新に伴う予算増						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	中央図書館利用者サービス事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局サービス課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	03	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号					04			

事業概要
中央図書館１階（のげやま子ども図書館含む）及び地下１階における窓口業務、予約対応、資料案内、閲覧業務、移動図書館の運営等を行い、市民の読書活動を支援します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	127,977	139,689	11,712	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業費の大半が「12節委託料−(1)司書補助業務委託料」となっており、委託業務実施により、すでに費用対効果としては高い実績をだしている。 のげやま子ども図書館おやこフロアでの子どもの読書活動推進、移動図書館の特別運行による地域の読書活動の支援等、引き続きサービスの向上を図る。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	中央図書館利用者サービス事業費										
	細事業概要	中央図書館１階及び地下１階における窓口業務、予約対応、参考業務、移動図書館の運営（内、中央図書館及び移動図書館の定型的司書補助業務は委託）等を行い、市民の読書活動を支援します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	127,977	139,689	11,712							
	増減説明	司書補助業務委託スライド増										
	細事業事業量	中央図書館貸出冊数				単位	冊					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	850,000	858,000	866,000	874,000	882,000	890,000	898,000				
	実績	850,005	914,895	872,078	909,557							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	障害者サービス事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局サービス課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号					05		

事業概要
障害者支援事業 １　視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な者(以下「視覚障害者等」という。)への次の４事業 ①音訳・テキスト化図書の製作 ②音訳・テキスト化図書のサピエ図書館（運営：特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会）からの取り寄せ及び貸出 ③活字図書資料の朗読サービス ④音訳・テキスト化ボランティアの人材育成及び活動支援 ２　心身障害者等を対象とする来館困難障害者への図書配送事業 ※本事業は令和元年度予算まで「中央図書館利用者サービス事業費」に含まれていた。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,452	8,740	288	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
障害者事業費については、国費・県費の補助金を活用し、また有償ボランティアの協力及び一部業務の地域活動支援センター（障害者地域作業所型）等への委託による実施を行っており、引き続きサービスの向上を図る。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	障害者サービス事業費									
		細事業概要	視覚障害者等への音声・テキストデイジー図書の製作、調べ物の結果のテキストデータ送付、サピエ図書館からの取り寄せ・貸出、図書の朗読サービス、音訳者の人材育成、来館困難障害者への図書配送									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	8,452	8,740	288						
		増減説明	来館困難図書配送貸出における貸出用布袋の交換・補充による消耗品費の増									
		細事業事業量	録音図書（デイジー）蔵書数				単位	冊				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	1,516	1,556	1,596	1,640	1,680	1,720	1,760			
		実績	1,516	1,566	1,598	1,647						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域図書館・図書取次業務委託事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局企画運営課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号					06		

事業概要
①地域図書館司書補助業務委託：図書館運営を効率化し、司書がその専門性を生かして市民の調査研究活動の支援や読書活動の推進を行う時間を確保するため、窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の捜索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。 ②図書取次業務委託：効果・効率的に市民に身近で便利な図書館サービスを提供するために、図書館以外の場所で予約した本の貸出・返却ができる図書取次サービスを業務委託により実施します。図書取次所新規開設（１か所）の検討・準備を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	139,009	191,536	52,527	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市民ニーズが今後も増えることが予想される図書取次所について、利便性の高い場所への設置検討を進める必要がある。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	地域図書館・図書取次業務委託事業費									
		細事業概要	①都筑・戸塚・港北図書館の窓口業務（貸出、返却・返本、書架整理等）と物流業務（予約本の捜索、荷造り、仕分け等）等の司書補助業務を業務委託します。 ②二俣川・東戸塚・日吉図書取次所、港南台地区センターで実施する図書取次サービスを業務委託します。 ③図書取次所新規開設（１か所）の検討・準備を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	139,009	191,536	52,527						
		増減説明	図書取次所の新規開設による委託費の増									
		細事業事業量	合計貸出冊数／合計レファレンス件数					単位	冊/件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	242万/6.3万	286万/5.4万	279万/5.2万	282万/5.2万	280万/5.5万	282万/5.5万	283万/5.5万			
		実績	264万/5.1万	277万/5.2万	269万/5.4万	275万/5.5万						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	市立図書館指定管理事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局企画運営課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号		07						

事業概要
・山内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。 ・指定管理期間：令和２年４月１日から令和７年３月31日まで（５か年間） ・指定管理者の選定を行い、指定管理期間の管理運営業務について評価する。令和６年度は次期指定管理者選定のため、指定管理者選定評価委員会を開催。 ・平成28年度より、市立図書館あり方検討事業と山内図書館指定管理事業を統合した。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	188,489	191,587	3,098	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業費のほとんどを指定管理料が占めており、現状以上の改善は困難な状況。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	市立図書館指定管理事業											
		細事業概要	１　山内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任する。 ２　指定管理者の選定を行い、指定管理期間の管理運営業務について評価する。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	188,489	191,587	3,098								
		増減説明	賃金水準スライドによる指定管理料の増、指定管理者選定評価委員会の実施											
		細事業事業量	開館日				単位	日数						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	344	344	344	345	344	344	344					
		実績	344	344	331	344								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校連携・地域連携事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局サービス課		歳出予算科目	一般会計		17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号			08				

事業概要
学校、関係機関及び地域の読書活動に係る団体と連携し、地域や家庭における読書活動支援のための事業を実施します。 １　学校連携事業 ①学校司書研修への講師派遣、②学校図書館環境整備相談、③教職員向け貸出、④図書館見学・職場体験の受入 ２　地域連携・市民協働事業 ①各種ボランティア（読み聞かせ、書架整理、修理）の育成・活動支援、 ②ボランティア向け講座の開催 ③団体貸出・セット貸出の事業実施、④市内で開催される読書イベントの支援、⑤関係機関、団体と連携した企画及び実施 ⑥西区読書活動推進に係る企画及び実施 ３　子どもの読書活動推進事業 ①家庭内での読書活動啓発のためのパンフレット・ブックリストの作成及び配布、②おはなし会等の企画及び実施 ③展示会・イベント等の企画及び実施

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,331	1,533	202	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
読書活動啓発パンフレット・ブックリストについて、配布や活用方法など検討する必要がある。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	学校連携・地域連携事業費						
		細事業概要	学校連携事業（学校司書研修への講師派遣、学校図書館環境整備相談、教職員向け貸出、図書館見学・職場体験の受入）、地域連携事業（各種ボランティアの育成・活動支援、ボランティア講座の実施、団体貸出・セット貸出、読書イベントの支援、西区読書活動推進）、子どもの読書活動推進事業（パンフレット・ブックリストの作成・配布）の実施、展示会・イベント等の実施						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,331	1,533	202			
		増減説明	イベント用消耗品、修理ボランティア用必要物品の増						
		細事業事業量	教職員向け貸出数				単位	冊	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	42,000	45,000	47,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績	37,950	34,754	29,850	31,298			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	図書館ビジョン推進費												
所管区局・課	教育委員会事務局教育政策推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	06	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	04	評価書番号		09						

事業概要
「横浜市図書館ビジョン」に基づく、図書館再整備構想等の策定による、新たな図書館像（新しい〝わくわく〟を創り出せる、子どもから大人まで、みんなが主役になれる場）の実現

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	31,556	36,944	5,388	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事今後も当該事業へのニーズは高いと考えており、図書館ビジョンの推進に向け優先順位をつけて予算を編成し、最大限の効果が出せるよう執行していく。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	図書館ビジョン推進費									
	細事業概要	「横浜市図書館ビジョン」に基づく、図書館再整備構想等の策定による、新たな図書館像（新しい〝わくわく〟を創り出せる、子どもから大人まで、みんなが主役になれる場）の実現									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	0	36,944	36,944						
	増減説明	新規事業による増									
	細事業事業量	図書館ビジョンの推進				単位					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定			―	再整備の方向性検討・策定	図書館ビジョン推進	図書館ビジョン推進	図書館ビジョン推進			
	実績			―	再整備の方向性策定						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・なじまない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校保健総務費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		01						

事業概要
学校保健の充実を図るため、各種大会への職員の派遣や、事務補助として会計年度任用職員を雇用します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	9,470	3,317	▲ 6,153	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き学校現場の窮状や社会的課題を捉えながら適切に実施していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	研究・研修事業										
		細事業概要	各種大会及び研修会に参加します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	225	315	90							
		増減説明	事業活動の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

2	事業計画	細事業名称	学校保健資料作成・事務運営						
		細事業概要	・「学校保健事務の手引き」の編集・説明会の開催 ・校務システムの改修 ・各種保健係事務運営（学校医等への源泉徴収票発送等）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,264	2,355	91			
		増減説明	システム改修案件が発生しなかったため						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	学校保健審議会運営事業						
		細事業概要	学校保健審議会の運営						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,215	0	▲ 2,215			
		増減説明	事業組換による減						
		細事業事業量	学校保健審議会開催 数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	14	14	14	14	14	14	14
		実績	14	10	13	6			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	学校保健アドバイザー事業								
		細事業概要	学校保健アドバイザーを学校に派遣し、養護教諭等に助言を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	4,201	0	▲ 4,201					
		増減説明	事業組換による減								
		細事業事業量	学校訪問回数				単位	回			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	120	120	120	120	120	120	120		
		実績	78	99	115	219					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

5	事業計画	細事業名称	事務補助員会計年度任用職員								
		細事業概要	会計年度任用職員を雇用します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	565	647	82					
		増減説明	報酬の増								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校保健会補助金												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			02				

事業概要
横浜市学校保健会は、学校保健関係団体と協力して学校保健の向上に資することを目的として、研修会、研究発表会、資料収集等の各種事業を実施しています。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,035	8,260	225	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校保健活動の振興に繋げるため、補助金事務について引き続き適正に執行していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校保健会補助金										
		細事業概要	学校保健会に補助金を交付します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,035	8,260	225							
		増減説明	事業活動の増										
		細事業事業量					単位						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定											
		実績											
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校保健審議会												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			03				

事業概要
学校保健の充実を図るため、学校保健審議会の事務運営等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	0	1,063	1,063	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校の課題解決に向けた学校保健審議会の開催など、引き続き学校現場の窮状や社会的課題を捉えながら適切に実施していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校保健審議会事業										
		細事業概要	横浜市立学校における保健・安全の管理及び適正な教育を実施するため、学識経験者、医師、歯科医師、薬剤師等の学校保健関係者及びPTA等の学校関係者を委員として組織した学校保健審議会を設置し、調査審議を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	0	1,063	1,063							
		増減説明	事業組換による増										
		細事業事業量	学校保健審議会の運営				単位	回					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	14	14	14	14	14	14	14				
		実績	14	10	13	6							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	むし歯予防事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	07	施策番号	05	評価書番号		04						

事業概要
むし歯や歯肉炎予防のため、歯科衛生士による巡回歯科保健指導を学校歯科医と連携し実施します。小学校ではブラッシング指導や歯と口腔の健康チェック、中学校では歯科健康診断時の事後指導や歯科相談を主として行い、学校における歯科口腔保健を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	26,588	26,286	▲ 302	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校歯科医（横浜市歯科医師会）と連携しながら、事業改善の検討を進めていきます。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	むし歯予防事業											
	細事業概要	（１） 歯科保健指導教材の制作・提供 （２） 先進的な取組事例の発信 （３） DMF歯数の高い学校等への巡回指導 （４） 歯科衛生士派遣窓口についての情報提供 （５） 学校歯科医の協力による保健指導等の調整 （６） その他、教育委員会事務局との協議により学校の歯科保健に資すると認められること										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	23,000	23,000	0								
	増減説明												
	細事業事業量	歯科衛 生士数				単位	人						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	2	2	1	1	1	1	1					
	実績	2	2	3	3								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	歯肉炎予防事業									
		細事業概要	歯科衛生士による巡回指導									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	3,588	3,286	▲ 302						
		増減説明	委託契約額の減									
		細事業事業量	巡回歯科保健指導実施校数				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	206	206	300	350	400	400	400			
		実績	129	231	245	194						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	要保・準保援助費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			05				

事業概要
横浜市立小・中・義務教育学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し、学校保健安全法第24条に基づき、学校病の治療に要する医療費を援助します。 また、視力低下のため眼鏡が必要な準要保護児童生徒に対し、眼鏡購入に係る費用の援助を実施し、学習効果の向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,980	6,560	▲ 2,420	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校病医療費補助は法定業務のため、事業削減は困難です。眼鏡購入援助については、引き続き援助方法や事業内容を検討していきます。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	学校病医療費援助					
		細事業概要	要保護及び準要保護児童生徒に対し、学校病の治療費を援助します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	264	2	▲ 262		
		増減説明	学校病医療費援助件数の減					
		細事業事業量	学校病医療費扶助			単位	件	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	152	58	58	58	58	58	58
実績	23	15	9	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	眼鏡購入補助							
		細事業概要	要保護及び準要保護児童生徒に対し、検眼及び眼鏡購入費を援助します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	8,716	6,558	▲ 2,158				
		増減説明	援助件数の減							
		細事業事業量	眼鏡購入援助件数（検眼件数）				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1253	1308	1334	1334	1334	1334	1334	
		実績	1,364	1,349	1,220	1028				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	定期健康診断費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		06						

事業概要
学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し、身長・体重・脊柱及び胸郭の疾病及び異常の有無、四肢の状態、視力・聴力、眼疾患、歯及び口腔の疾患、耳鼻咽喉疾患、結核、心臓・腎疾患について検査を実施します。 ※結核は「結核検診費」、心臓は「心臓検診費」にて事業を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	71,969	81,553	9,584	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定された事務事業のため、事業の主体や制度のあり方等についての検討が困難です。事業見直しは関係団体と連携しながら検討していきます。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	尿検査					
		細事業概要	学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し尿検査を実施します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	64,601	74,614	10,013		
		増減説明	検査単価の増					
		細事業事業量	尿検査受診人数			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	258,504	258,504	259,680	259,680	259,680	259,680	259,680
実績	259,685	255,703	251,138	248,153			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	腎臓病精密検査、糖尿病精密検査						
		細事業概要	学校保健安全法及び同施行規則に基づき、市立学校児童生徒に対し腎疾患や糖代謝異常等について検査を実施します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,505	4,199	▲ 306			
		増減説明	精密検査対象児童生徒数の減						
		細事業事業量					単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定							
		実績							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	検討会及び保健調査票						
		細事業概要	健康診断の振り返りと健康診断に使用する保健調査票等の改訂を目的に検討委員会を実施します。また、保健調査票等の印刷をします。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	831	728	▲ 103			
		増減説明	児童生徒数の減						
		細事業事業量	保健調査票印刷数				単位	枚	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績	77,500	75,500	73,300	74,500			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	運動器検診									
		細事業概要	定期健康診断の内科検診において、運動器に関する項目の検診を整形外科医が行います。令和６年度は、中学１年生を対象として41校で運動器検診を実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	2,032	2,013	▲ 19						
		増減説明	児童生徒数の減									
		細事業事業量	検診者数				単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	750	1800	1800	7000	7000	7000	7000			
		実績	801	1681	3803	3579						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	検診器具費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		07						

事業概要
学校における耳鼻咽喉科検診や歯科検診に使用する検診器具を一か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理した後、各学校の検診日程に合わせて配送及び回収をしています。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	30,456	24,231	▲ 6,225	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
耳鼻咽喉検診や歯科検診の安全な実施に必要な経費です。引き続き事務に遺漏のないよう取り組みます。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	滅菌配送委託						
		細事業概要	学校における耳鼻咽喉科検診や歯科検診に使用する検診器具を一か所で集中管理し、委託業者が滅菌処理した後、各学校の検診日程に合わせて配送及び回収をしています。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	30,456	24,231	▲ 6,225			
		増減説明	入札残						
		細事業事業量	定期健康診断対象者人数			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	264,894	263,102	256,586	256,189			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	結核検診費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		08					

事業概要
市立学校の児童生徒を対象に結核検診を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,720	7,633	1,913	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定された事務事業のため、事業の主体や制度のあり方等についての検討が困難です。健康上及び教育上に多大な影響を与える結核から児童生徒を守る必要があり、事業の見直しが困難です。国の結核対策の動向も注視しつつ、引き続き結核性疾患の対策を行っていきます。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	結核検診事業											
	細事業概要	・高等学校・特別支援学校（高等部）での、検診車による胸部エックス線検査 ・精密検査対象者への、医療機関による胸部エックス線検査											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	5,720	7,633	1,913								
	増減説明	委託費の増											
	細事業事業量	結核検診X線検査数				単位	結核検診X線検査数						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	3,447	3,445	3412	3412	3412	3412	3412					
	実績	3,234	3280	3552	3413								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	心臓検診費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		09						

事業概要
市立学校各１年生の児童生徒を対象に心臓病集団検診(心電図)を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	133,140	129,469	▲ 3,671	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定された事務事業のため、事業の主体や制度のあり方等についての検討が困難です。心疾患が健康上及び教育上に与える影響は大きいため心臓検診の必要性が高く、事業の見直しが困難です。心疾患の早期発見に向けて、引き続き適正に執行していきます。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	心臓1次及び2次検診											
	細事業概要	市立学校各１年生の児童・生徒を対象に心臓検診(心電図)を実施します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	132,212	128,743	▲ 3,469								
	増減説明	対象人数の減											
	細事業事業量	受診者 児童生 徒数				単位	人						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	57,884	57,240	56,498	未定	未定	未定	未定					
	実績	56,098	56,098	55,622	54,902								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	心電図保管用倉庫借上げ							
		細事業概要	児童生徒の心電図を、民間の倉庫で保存年限まで保管します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	726	726	0				
		増減説明								
		細事業事業量	保管料 （年 間）				単位	千円		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	726	726	726	726	726	726	726	
		実績	726	726	726	726				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	心電図の廃棄							
		細事業概要	保存年限が過ぎた心電図を溶解処理します。なお、心電図の保存期間は５年ですが、中学１年時の心臓検診で異常があった場合に小学校１年時の心電図が必要となる場合があるため、廃棄については１年延長しています。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	202	0	▲ 202				
		増減説明	実施方法等の見直し							
		細事業事業量	処理対 象校				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	508	510	509	506	507	510	未定	
		実績	511	507	507	0				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	就学時健康診断事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		10						

事業概要
就学予定児を対象に、就学時健康診断を行います。市立学校・義務教育学校（前期課程）を会場とし、11月を実施期間としています。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	27,322	28,245	923	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法定事業実施のため、予算削減は困難です。現場負担の軽減を図るためにも、必要な経費の予算確保が必要です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	就学時健康診断事業										
		細事業概要	就学予定児を対象に、就学時健康診断を行います。市立小学校・義務教育学校（前期課程）を会場とし、11月を実施期間としています。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	27,322	28,245	923							
		増減説明	委託費等単価の増										
		細事業事業量	受診人 数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	27,464	27,705	26,933	26,933	26,933	26,933	未定				
		実績	28,200	26,523	25,647	25,132							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	保健室整備費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		11						

事業概要
保健室備品の管理維持を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,550	16,669	12,119	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
保健室備品の維持管理については適宜実施するため、業務改善は困難です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	オージオメータ校正										
		細事業概要	方面別に４年に１度の輪番検査を行い、異常が認められた機器の修理や更新を行う。 （令和６年度は東部方面区域の学校）										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,941	15,874	11,933							
		増減説明	修繕・買替費の増										
		細事業事業量					単位	台					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	161	207	197	197	165	161	207				
		実績	161	208	206	168							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法					
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	体重計検査							
		細事業概要	計量法に基づき、２年に一度の周期で行う定期検査。 令和６年度は、南区、港南区、保土ケ谷区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区及び瀬谷区に所在がある学校							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	540	729	189				
		増減説明	検査対象の増							
		細事業事業量	検定数				単位	台		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	380	511	363	511	363	511	未定	
		実績	363	479	347	451				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	酸素充填							
		細事業概要	特別支援学校の酸素吸入器へ酸素充填する際の費用を配当します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	69	65	▲ 4				
		増減説明	消耗品費の減							
		細事業事業量	酸素充填				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2	2	2	2	2	2	2	
		実績	2	2	3	4				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	そ族昆虫駆除費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		12						

事業概要
学校に発生した有害虫(チャドクガ・シロアリ等)、そ族及びカラスの巣(親鳥の威嚇有時)等に対し、自主防除が困難な場合、専門業者による駆除費用を学校へ配当します。また、危険性の高いスズメバチの巣の駆除については、専門業者と委託契約を行い、迅速な駆除対応ができるように体制を整え、安全な学校環境を確保します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,612	9,061	3,449	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き児童生徒への危険がおよぶ場合には、学校からの求めに応じて駆除費を配当します。発生頻度は気候や地域環境によって左右されますが、対象が生物なので予測が困難です。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	そ族昆虫駆除費						
		細事業概要	学校への駆除及び施設補修等の経費の配当 スズメバチ巣撤去委託						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	5,612	9,061	3,449			
		増減説明	駆除撤去費用の増						
		細事業事業量	駆除件数			単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	68	68	83	83	83	83	83
		実績	83	88	90	101			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	環境衛生検査費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		13						

事業概要
水質検査や室内環境（換気・採光・照明）測定等学校環境衛生活動を通して、健康的で快適な学習環境を維持します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,037	14,433	11,396	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
必要な検査については、法律に基づき実施します。検査結果に応じて、必要な環境整備などを行います。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	検知管購入								
		細事業概要	ストーブ設置教室等の室内空気検査における検知管の購入								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	1,059	6	▲ 1,053					
		増減説明	購入数の減								
		細事業事業量					単位				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

2	事業計画	細事業名称	高架水槽水水質検査						
		細事業概要	高架水槽から飲料水を供給している学校を対象に水質検査を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,860	2,060	200			
		増減説明	試薬単価の増						
		細事業事業量	検査実 施				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	512	230	230	230	230	230	230
		実績	230	176	161	151			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	放射線測定器・マイクロスポット除去土壌						
		細事業概要	健康教育・食育課で保有している放射線測定器の点検校正と、北部汚泥資源化センター敷地内保管庫の借地の支払いを行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	118	216	98			
		増減説明	校正・修理費の増						
		細事業事業量	借地料				単位	円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	76,433	76,433	76,433	94,000	94,000	94,000	94,000
		実績	84,153	87,426	99,140	114,041			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	室内環境測定							
		細事業概要	教室内CO2濃度をモニタリングし、数値を可視化することで、適切な換気を促します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	12,151	12,151				
		増減説明	機器故障に伴なう買換による増							
		細事業事業量	室内環境測定器校正数				単位	実施数		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2年度末に機器更新	18台	2年に1度	18台	2年に1度	18台	2年に1度	
		実績	２年度末に機器更新のため実施せず	18台	実施せず	18台				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	AED維持管理費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		14						

事業概要
児童生徒等の安全な教育環境を確保するため、学校に配備するAED（自動体外式除細動器）の維持管理を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	32,991	14,416	▲ 18,575	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
児童生徒や職員等の生命を守るため、学校のAEDの維持管理が必要です。執行方法の変更による経費削減など、引き続き検討していきます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	消耗品の更新											
		細事業概要	バッテリー及びパッドの更新（配置台数分）											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	19,619	332	▲ 19,287								
		増減説明	消耗品（パッド・バッテリー）の定期交換が不要な年度のため。											
		細事業事業量	個					単位	パッド購入					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	1,036	516	1,031	1,031	0	0	0					
		実績	1,031	516	0	0								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

2	事業計画	細事業名称	AEDリース							
		細事業概要	AED機器のリース。機器管理での業者への連絡等。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	13,372	14,084	712				
		増減説明	契約単価の増							
		細事業事業量	リース台数				単位	台		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1,031	1,031	1,031	1029	1029	1029	1029	
		実績	1,031	1,031	1,031	1029				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	日本スポーツ振興センター費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			15				

事業概要
横浜市立学校の管理下における災害に対する給付を受けるため、災害共済給付制度に加入します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	246,306	239,208	▲ 7,098	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校管理下での児童生徒の災害に対して必要な給付を遅滞なく行います。保護者への給付及び掛金納付方法の見直し検討を行っています。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	災害共済掛金										
		細事業概要	学校の設置者（教育委員会）が保護者等の同意を得てスポーツ振興センターとの間に災害共済給付契約を結び、共済掛金を支払います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	246,306	239,208	▲ 7,098							
		増減説明	加入者（児童生徒数）の減										
		細事業事業量	災害共済掛金				単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー				
		実績	253,597	249,495	246,306	239,208							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	チラシ封入								
		細事業概要	スポーツ振興センターが作成するカラー両面刷りのチラシを、新入生数ごとに全校分、封筒へ封入します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	0	0					
		増減説明									
		細事業事業量	配布校数				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	ー	507	507	507	507	507	507		
		実績	0	0	0	0					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校事故見舞金												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		16						

事業概要
市立学校の管理下における事故・災害（歯牙1／2以上破折）について見舞金を支給します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	690	750	60	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校管理下での児童生徒の災害に対して必要な給付を遅滞なく行うため、今後も必要な予算の確保が必要です。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校事故見舞金										
		細事業概要	市立学校の管理下における事故（歯牙1／2以上破折）について見舞金を支給します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	690	750	60							
		増減説明	支給額の増										
		細事業事業量	支給額				単位	千円					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー				
		実績	400	580	690	750							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	養護教諭支援事業											
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			17				

事業概要
養護教諭の資質・能力の向上を図るため、養護教諭研修を実施しています。また、学校保健アドバイザー（退職養護教諭）を学校に派遣し、経験豊かな養護教諭の知見を活用し、経験の浅い養護教諭の課題解決の支援や資質向上を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	210	5,911	5,701	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
効果的な研修実施の視点から、今後も事業改善を検討していきます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	養護教諭研修事業										
	細事業概要	養護教諭を対象に研修を実施しています。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	210	237	27							
	増減説明	事業活動の増										
	細事業事業量	初任者数					単位	人				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	25	25	25	25	25	25	25				
	実績	22	27	27	25							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	学校保健アドバイザー事業									
		細事業概要	経験の浅い養護教諭への支援を必要とする学校等に、養護教諭の業務に精通した学校保健アドバイザーを派遣し、助言・指導を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	5,674	5,674						
		増減説明	事業組換による増									
		細事業事業量	学校訪問回数				単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	120	120	120	120	120	120	120			
		実績	78	99	115	219						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校における医療的ケア支援事業												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	04	評価書番号		18						

事業概要
日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校（ただし、肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校への支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	36,743	46,545	9,802	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
医ケア児支援法制定を受け、ケアのニーズがさらに高まることが予想されます。学校、看護師との連携により、児童生徒が着実に手技の自立が図れるよう、実施方法の検討が必要です。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	学校における医療的ケア支援事業											
	細事業概要	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立小学校、中学校、義務教育学校及び特別支援学校（ただし、肢体不自由特別支援学校を除く。）に対し、当該児童生徒への配慮及び当該校への支援を目的として、学校に看護師を派遣し、必要な医療的ケアを実施します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	36,743	46,545	9,802								
	増減説明	ケア対象児童の増											
	細事業事業量	医療的ケア実施数				単位	人						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	17	29	23	29	29	29	29					
	実績	17	18	18	23								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	健康・安全教育推進事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計		17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号					19		

事業概要
第４期横浜市教育振興基本計画の主な取組である『健やかな体の育成』のため、『心の健康教育』『喫煙防止教育』『薬物乱用防止教育』『性に関する指導』『がん教育』などの健康・安全教育に関して、医師等専門家を講師とした授業や講演等を学校で実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,525	1,625	100	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
関係部署と協力し、効果的な事業の進め方を検討していきます。

細事業の分析

1 事業計画

細事業名称	授業・講演会の開催
細事業概要	健康教育を専門とする医者などを講師として学校に招いて授業や講演等を行う際に、講師の謝金を配当します。

事業実績

細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,525	1,625	100	
増減説明	開催回数の増				
細事業事業量	開催回数			単位	回

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	36	60	60	60	60	60	60
実績	22	62	106	114			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	ゲーム障害・ネット依存啓発事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局人権健康教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	01	目	
政策・施策	政策番号	14	施策番号	05	評価書番号		20						

事業概要
ゲーム障害・ネット依存の正しい理解の啓発のためのチラシ（「ゲームとのつきあい方」）を配付します。また、ゲーム障害・ネット依存啓発協力校に対し、講演会開催経費等を配当し、依存症の予防・啓発の取組を進めます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,782	1,586	▲ 196	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
関係部署と協力し、効果的な事業の進め方を検討していきます。

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	ゲーム障害・ネット依存啓発事業						
		細事業概要	ゲーム障害・ネット依存の正しい理解の啓発のためのチラシ（「ゲームとのつきあい方」）を配付します。また、ゲーム障害・ネット依存啓発協力校に対し、講演会開催経費等を配当し、依存症の予防・啓発の取組を進めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,782	1,586	▲ 196			
		増減説明	印刷部数見直しによる減						
		細事業事業量	チラシ配付数				単位	枚	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	270,000	270,000	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000
		実績	202,772	181,000	264,000	264,000			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	健康・体力つくり推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計		17	款	07	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号					01		

事業概要
児童生徒の運動能力データ等を調査、分析し、子どもたちの健康推進、体力向上を促進する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	837	1,000	163	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
子どものスポーツや運動に対する意識を高め、体力の向上、健康の保持増進につなげるために、各校が作成する「健やかな体の育成プラン」の充実を図る。そのために、学校がデータを活用しやすいツールの検討を進める。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	体力・運動能力調査事業										
	細事業概要	横浜市立全小中学校の児童・生徒の運動能力、生活実態を調査し、分析します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	837	1,000	163							
	増減説明	集計ソフト作成委託等の委託料の増										
	細事業事業量	体力・運動能力調査				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	1	1	1	1	1	1	1				
	実績	1	1	1	1							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校体育振興事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		02						

事業概要
各種大会や研究会などを通じ、児童生徒への体育への興味関心を高めるとともに、技能の向上や体力の増進を図り、学校体育を振興します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	39,557	56,575	17,018	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校体育を振興する取組を継続しつつ、市民ニーズの維持・増加により事業規模が拡大している細事業については、委託範囲の拡大や契約方法の工夫等による効率的な事業実施を検討する。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	小学校水泳学習における民間スイミングスクール活用事業										
		細事業概要	民間スイミングスクールが所有するプールを活用して、小学校の水泳学習を実施し、児童の泳力向上及び教職員の負担軽減等の効果を検証します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	27,478	43,247	15,769							
		増減説明	実施校拡充による増										
		細事業事業量	実施校数					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	4	4	10	16	16	16	16				
		実績	2	4	9	15							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能			

2	事業計画	細事業名称	小学校体育実技発表会						
		細事業概要	小学校における体育学習の成果を各区の代表校が発表します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	945	647	▲ 298			
		増減説明	印刷減による減						
		細事業事業量	参加校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	14	18	18	18	18	18	18
		実績	14	15	14	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・契約方法の工夫が可能	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	中学校総合体育大会						
		細事業概要	運動部活動の成果発揮及び県大会代表選出のため、横浜市中学校総合体育大会を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	6,264	7,895	1,631			
		増減説明	熱中症対策としてボランティアを活用したため						
		細事業事業量	参加校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校
		実績	全校	全校	全校	全校			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	市立高等学校総合体育大会						
		細事業概要	運動部活動の成果発揮のため、横浜市高等学校総合体育大会を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	237	349	112			
		増減説明	報償費と施設使用料の増						
		細事業事業量	競技数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	11	11	11	11	11	11	11
		実績	8	10	10	12			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	各種大会補助金						
		細事業概要	学校体育の各種大会に対して、主催団体へ大会運営費の補助を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	50	50	0			
		増減説明							
		細事業事業量	補助金交付大会数				単位	大会	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	1	1	1	2	2	2
		実績	3	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・なじまない

6	事業計画	細事業名称	学校体育研究発表会						
		細事業概要	市立小・中・高等学校の三校種の教員による学校体育の研究発表会を開催します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	50	0	▲ 50			
		増減説明	紀要印刷費用の減						
		細事業事業量	参加校種				単位	種	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	3	3	3	3	3	3	3
		実績	1	3	3	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

7	事業計画	細事業名称	県体育連盟加入金						
		細事業概要	県体育団体が学校体育及びスポーツ活動振興のための各種事業・研究活動等を行うための負担金を支出します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,333	4,284	▲ 49			
		増減説明	負担金積算根拠となる学級数の減に伴う減						
		細事業事業量	対象団体				単位	団体	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	2	2	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

8	事業計画	細事業名称	小中学生とトップアスリートとの交流										
		細事業概要	市主催の体育行事や中学校運動部活動合同練習会等にトップアスリートを招へいし、児童生徒の本物体験の機会を創出します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	200	103	▲ 97							
		増減説明	実施回数減による報償費減										
		細事業事業量	招へい人数				単位	人					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	15	7	7	7	7	7	7				
		実績	1	1	2	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	体験学習等援助費支給事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			03				

事業概要
「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加した準要保護児童・生徒に対し、食事代・シーツ代・宿泊施設利用料の経費を援助費として支給します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	24,746	26,696	1,950	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、就学援助制度ではカバーできない部分を担っており、保護者の負担を軽減し、経済的な理由により宿泊体験学習・自然教室に参加できなくなることを防ぐ目的のもと実施している。事業の性質上、外部委託はなじまず、今後も市民ニーズは維持されていくと考えられるため、引き続き要綱に基づき適切に支給を行っていく。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	体験学習等援助費支給事業									
	細事業概要	「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、小学校宿泊体験学習・中学校自然教室に参加した準要保護児童・生徒に対し、食事代・シーツ代・宿泊施設利用料の経費を援助費として支給します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	24,746	26,696	1,950						
	増減説明	支給単価の増に伴う増									
	細事業事業量	支給人数					単位	人			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	9,707	9,474	8,350	8,135	8,135	8,135	8,135			
	実績	2,510	8,117	7,630	7,157						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	少年自然の家運営費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		04						

事業概要
①施設運営　恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。 ②交流事業　昭和村と南伊豆町の児童(小学校５または６年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：１泊２日　１日目(横浜着、市内見学他)、２日目(市内施設見学等)　宿泊：市内野外活動センター)

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	181,920	177,603	▲ 4,317	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設の管理運営を指定管理者に委託し、事業を実施しているが、近年は、コロナ禍で別の施設を利用したことにより学校の利用が減少している。引き続き、指定管理者と横浜市が積極的に連携・協働して、子どもたちの健やかな成長に寄与する施設運営を推し進める。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	施設運営及び修繕のための設計及び工事										
		細事業概要	恵まれた自然環境の中での集団宿泊生活、野外活動、自然観察等を通して、体力の向上を図るとともに豊かな情操及び社会性を培い、心身ともに健全な少年を育成することを目的として、横浜市少年自然の家(赤城林間学園・南伊豆臨海学園)の指定管理者による管理運営を行います。また、本施設は老朽化が進み、大規模な修繕が必要となっているため、６年度も引き続き、施設の保全計画等に基づき緊急性が高いと判定された項目を中心に設計・工事を行います。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	180,894	176,703	▲ 4,191							
		増減説明	工事の減による減										
		細事業事業量	施設利用者数（赤城・南伊豆）					単位	人				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	50000	50000	50000	50000	50000	50000	50000				
		実績	5923	12948	17989	19505							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	交流事業						
		細事業概要	昭和村と南伊豆町の児童(小学校５または６年生各80人程度)を横浜に招待し、市内の各施設にて様々な体験、交流活動を行います。(日程：１泊２日　１日目(横浜着、港内見学他)、２日目(市内施設見学等)　宿泊：市内野外活動センター)						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	900	900	0			
		増減説明							
		細事業事業量	交流事業人数（赤城・南伊豆）				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	160	160	160	160	160	160	160
		実績	中止	中止	133	115			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	中学校部活動支援事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	01	評価書番号		05						

事業概要
市立中学校の生徒、教職員など、部活動に関わる全ての人々が調和のとれた生活の中で、部活動を持続可能な形で運営することができるよう、各事業を通じて、生徒の活動の充実及び教職員の負担軽減を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	339,092	418,367	79,275	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・部活動指導員配置事業の補助金については、令和５年度より「『令和５年度から令和７年度までの改革推進期間において、部活動の地域連携及び地域移行に資する取組を実施する場合』は、５年を超えることになる部活動指導員について、引き続き配置支援の対象とする」とされているため、長期的な視点で働き方改革を推進する必要があることから令和８年度以降も財源の確保ができるよう国に求めていく。

細事業の分析

1		細事業名称	部活動指導員配置事業						
	事業計画	細事業概要	学校教育法施行規則の改正により学校職員として位置付けられ、顧問、引率もできる部活動指導員を任用し、部活動の活性化を図るとともに、併せて教員の負担軽減の実現を目指す。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	324,753	392,318	67,565			
		増減説明	指導員数増加による増						
		細事業事業量	部活動指導員配置計画			単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	441	441	441	441	441	441	441
		実績	619	641	952	1066			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・財源確保が可能	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	部活動コーディネーター派遣事業						
		細事業概要	中学校、義務教育学校後期課程の運動部活動を対象に、「科学的な根拠に基づくトレーニングの実践」を目的に指導を行う「部活動コーディネーター」を希望校に派遣し、怪我をしにくく、短時間で効率的なトレーニングの導入を進めるなど、顧問教員を支援する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,340	3,220	880			
		増減説明	コーディネーターを派遣した部活動数が増えたため						
		細事業事業量	派遣校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	7	7	10	10	10	10	10
		実績	7	7	10	10			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めていない

3	事業計画	細事業名称	部活動地域移行推進事業						
		細事業概要	市立学校の部活動について、生徒にとっても教員にとっても持続可能なものとするため、国の提言や「部活動の地域移行に関するプロジェクト」による検討内容、地域や各学校の実情等に基づき、休日の運動・文化部活動を段階的に地域に移行する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,617	8,954	4,337			
		増減説明	取組部活動数の増加						
		細事業事業量	取組部活動数				単位	部活動	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	6	6	15	15	15	15	15
		実績	6	6	15	17			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	特設クラブ全国大会遠征費援助							
		細事業概要	小学校が設置する特設クラブの活動について、関東・全国大会に出場する際の遠征費用等を支援する。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	4,417	4,625	208				
		増減説明	遠征費用、物品運搬費の増							
		細事業事業量	援助件数（延べ）				単位	件		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	6	6	6	6	6	6	6	
		実績	2	13	15	15				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	部活動ガイドライン							
		細事業概要	部活動を持続可能なものとして活動できるよう、適切な活動日・活動時間の設定を、部活動に関わるすべての人に周知することで、生徒の調和のとれた学校生活及び教員の負担軽減を図る。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	453	0	▲ 453				
		増減説明	部活動ガイドラインの印刷を取りやめHPで周知することとした							
		細事業事業量	配付校数				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校	
		実績	全校	全校	全校	全校				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員（日額職）								
		細事業概要	中学校部活動支援事業にかかる各種事務の補助								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	2,512	9,251	6,739					
		増減説明	部活動指導員の出張旅費を支出したため								
		細事業事業量	配置数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1	1	1	1	1	1	1		
		実績	1	1	1	1					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	武道安全対策事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校経営支援課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	02	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		06						

事業概要
①武道安全対策委員会の設置 　外部有識者等で構成する武道安全対策委員会を開催し、安全対策の検証及び検討を行う。 ②武道安全等指導員の配置 　武道の専門家である武道安全等指導員を配置し、学校への助言及び指導を行う。 ③武道安全研修の実施 　教員の指導力向上のための研修を行う。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	21,755	24,065	2,310	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
平成24年度から中学校の武道が必修化した。安全で効果的な指導を行い、より安全で充実した武道授業を実施するためには、十分な安全対策が必要である。これまでの取組を継続し、引き続き、事故、けが防止に努め、武道安全等指導員の学校訪問の充実を図っていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	武道安全対策委員会の設置										
	細事業概要	外部有識者等で構成する武道安全対策委員会を開催し、安全対策の検証及び検討を行う。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	257	244	▲ 13							
	増減説明	視察実施回数減による減										
	細事業事業量	武道安全対策委員会				単位	回					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	2	2	2	2	2	2	2				
	実績	2	2	2	2							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	武道安全研修の実施							
		細事業概要	教員の指導力向上のための研修を行う。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	0	3	3				
		増減説明	研修会場借り上げによる増							
		細事業事業量	武道安全研修の受講者（累積）				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	2750	2850	2950	3050	3150	3250	3350	
		実績	2750	2780	2900	2960				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	武道安全等指導員の配置							
		細事業概要	武道の専門家である武道安全等指導員を配置し、学校への助言及び指導を行う。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	21,498	23,818	2,320				
		増減説明	報酬改定による増							
		細事業事業量	武道安全等指導員				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	5	5	5	5	5	5	5	
		実績	5	5	5	5				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校給食運営費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99		評価書番号			1				

事業概要
安全・安心な学校給食を円滑に提供するために、学校給食調理員（会計年度任用職員）を雇用するとともに、給食従事者を対象とした各種研修、衛生管理のための検査等を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	480,313	560,909	80,596	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校給食運営事業は、安定した給食運営のために必要な内部事務経費及び人員雇用を行う事業となっている。事業の性質上、市民ニーズや妥当性等をもとに事業内容の改善を検討することは困難だが、次年度以降においても、確実な事業実施に努める。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	給食運営管理費										
		細事業概要	学校給食事業に必要な事務費・旅費等を執行します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,945	5,906	1,961							
		増減説明	全員給食開始に伴う出張機会の増										
		細事業事業量	事務経費の適正執行				単位	ー					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続				
		実績	継続	継続	継続	継続							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	給食調理員（会計年度任用職員）報酬							
		細事業概要	学校給食調理員配置基準に基づく学校給食調理員（会計年度任用職員）及び欠員代替等の学校給食調理員（会計年度任用職員）の任用							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	471,124	549,300	78,176				
		増減説明	報酬改定による増							
		細事業事業量	任用人数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	432	429	430	417	601	568	568	
		実績	827	813	775	691				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	・民間移管が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	給食指導及び各種研修費							
		細事業概要	給食指導及び各種研修費(調理技術の向上、作業の安全性の確保及び衛生管理の徹底を図るための各種研修会等の実施)							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	562	996	434				
		増減説明	費用負担が発生する研修の増							
		細事業事業量	給食従事者を対象とした研修等実施回数				単位	回		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	74	74	74	74	74	74	74	
		実績	46	88	89	111				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

4	事業計画	細事業名称	衛生管理費						
		細事業概要	食中毒の事故防止など学校給食の衛生管理に万全を期するための、調理従事者の健康管理を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	4,257	4,297	40			
		増減説明	検査単価増による増						
		細事業事業量	月2回年24回の検便検査				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	24	24	24	24	24	24	24
		実績	24	24	24	24			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	学校栄養職員未配置校支援事業費						
		細事業概要	栄養教諭・学校栄養職員が未配置の学校給食実施校で、食物アレルギー対策や基準献立用物資の発注業務等の一部を担うため配置された、栄養士資格を有する会計年度任用職員の被服を購入する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	425	411	▲ 14			
		増減説明	再貸与候補者の減						
		細事業事業量	配置枠数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	115	137	142	125	125	125	125
		実績	99	119	119	117			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	給食廃棄物等処理費											
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計		17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			2				

事業概要
給食調理によって発生する廃棄物等を適正に処理するため、給食残さのリサイクル、牛乳パック等古紙のリサイクル、給食廃食用油の売払、給食室グリストラップの清掃・汚泥処理を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	145,082	151,385	6,303	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校給食廃棄物等処理費は、学校給食実施に伴って排出される廃棄物の処理を行う事業のため、市民ニーズや客観的な指標をもって事業改善の検討を行うことは困難であるが、引き続き、本市の環境施策に沿う形で確実に廃棄処理が行われるよう事業を行っていく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	グリストラップ清掃・処理										
	細事業概要	学校給食施設の衛生管理と円滑な運営のため、業務委託によりグリストラップ（油水分離槽）の清掃を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	19,939	21,582	1,643							
	増減説明	実績による増										
	細事業事業量	実施校数				単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	350	349	349	348	348	348	348				
	実績	350	350	349	348							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	給食残さリサイクル							
		細事業概要	給食実施に伴い排出される給食残さをリサイクルし、ごみの減量化、資源化を推進します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	112,754	116,413	3,659				
		増減説明	実績による増							
		細事業事業量	実施校数				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	350	349	349	348	348	348	348	
		実績	350	349	349	348				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	牛乳パック等古紙リサイクル							
		細事業概要	給食実施に伴い排出される牛乳及びプルーン発酵乳の空きパックをリサイクルし、古紙の資源化を推進します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	12,389	13,390	1,001				
		増減説明	改修校の増による増							
		細事業事業量	実施校数				単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	245	255	255	261	266	266	266	
		実績	253	254	261	266				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	給食設備保守管理費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	5	施策番号	99		評価書番号			3				

事業概要
学校給食施設設備について定期的に保守点検整備・清掃を行い、給食の安全衛生管理及び調理業務の適正な実施を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	46,548	52,356	5,808	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は給食設備の清掃及び保守点検を行うことで学校給食の適正な実施を目指す事業のため、市民ニーズや妥当性に基づいた事業改善は困難であるが、学校現場の意見を踏まえた仕様の改訂等を行いながら、安全に調理ができる環境を整えていく。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	ガス設備保守点検委託											
	細事業概要	回転釜、瞬間湯沸器（給湯ボイラー）、煮沸消毒槽、食器洗浄機内蔵ボイラー及びガスコンロ等について、ガス管の腐食、ガス漏れ及び不完全燃焼等の保守点検を実施し、ガス漏れ等による事故の防止を図ります。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度		６年度		差引（増減）						
		決算	14,668		15,145		477						
	増減説明	実績による増											
	細事業事業量	設備保守点検委託					単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	350	349	349	348	348	348	348					
	実績	350	349	349	349								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	換気設備保守点検委託									
		細事業概要	送排風機及びダクトの保守点検並びにグリスフィルター及びフード周辺の清掃を定期的に実施し、作業環境の適正化を図ります。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	31,880	37,211	5,331						
		増減説明	実績による増									
		細事業事業量	設備保守点検委託				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	350	350	349	348	348	348	348			
		実績	350	349	349	348						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めていない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	定時制高校給食費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			4				

事業概要
夜間過程を置く高等学校における学校給食に関する法律に基づき、学校給食を提供します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	5,597	6,972	1,375	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
定時制高校夜間給食については、生徒の健康及び就学維持のために事業を継続する必要があります。 給食や扶助制度の周知方法を引き続き検討します。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	定時制高等学校夜間給食業務委託								
		細事業概要	夜間給食の実施を民間事業者に委託します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	5,567	6,756	1,189					
		増減説明	食数の増、実施日数の増								
		細事業事業量	実質食数				単位	食			

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	11286	7740	4680	9600	9600	9600	9600
実績	6179	6963	7440	9189			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	定時制夜間給食扶助費								
		細事業概要	経済的な理由によって給食費の支払が困難な生徒を対象に、給食費の一部を扶助します。 ６年度より扶助対象者を拡大し、生活保護世帯も対象とします。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	30	215	185					
		増減説明	扶助認定者の増								
		細事業事業量	扶助費申請件数				単位	人			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	2	2	2	40	40	40	40		
		実績	0	0	2	18					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	給食備品整備費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			5				

事業概要
学校給食用の備品や消耗品の更新等を行い、給食備品を整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	330,330	71,697	▲ 258,633	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、学校長からの申請に基づき、安定した給食運営のために必要な給食室備品の整備を行う事業である。事業の性質上、市民ニーズや妥当性等をもとに事業内容の改善を検討することは困難であるが、次年度以降においても、引き続き真に必要な給食備品の整備ができるよう適正に事業を執行していく。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	給食備品整備										
	細事業概要	老朽化した学校給食用備品の修繕、更新を行います。 学校長からの申請内容を精査し、必要相当額を特別配当するほか、再利用可能な備品の移設を行います。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	283,440	62,618	▲ 220,822							
	増減説明	目内流用額減のため										
	細事業事業量	給食備品整備件数				単位	件					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	202	202	265	265	265	265	265				
	実績	293	232	344	377							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	児童数・学級数増						
		細事業概要	一定数以上の児童数・学級数の増加が見込まれる学校を対象に、学校給食用の備品・消耗品の整備を行います。 学校長からの申請内容を精査し、必要相当数を特別配当します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,115	8,117	▲ 2,998			
		増減説明	申請件数の減による減						
		細事業事業量	児童数・学級数増申請校数			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	74	70	70	74	74	74	74
		実績	68	84	66	55			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	給食室改修						
		細事業概要	給食室の改修に伴い必要となる消耗品の整備を行います。 学校長からの申請内容を精査し、必要相当数を特別配当します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	35,562	719	▲ 34,843			
		増減説明	５年度は特定校の大幅な児童数増に伴う消耗品購入があったため						
		細事業事業量	給食室改修校数			単位	校		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	5	5	4	5	5	5	5
		実績	7	6	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	検量器法定点検								
		細事業概要	給食物資検収用秤の制度を維持するため、検量器の定期検査を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	212	244	32					
		増減説明	検査件数の増による増								
		細事業事業量	実施校数				単位	件			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	175	175	175	175	175	175	175		
		実績	148	192	157	191					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	準要保護児童学校給食費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			6				

事業概要
小学校給食を実施する小学校、義務教育学校の生活困窮世帯の児童に対する就学援助として学校給食費の援助を行う。 昭和50年度より全額援助（以前は90%援助）。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	869,899	814,308	▲ 55,591	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校教育法第19条に基づき、引き続き事業を実施します。

細事業の分析

1	事業計画	細事業名称	準要保護児童学校給食費					
		細事業概要	経済的理由により就学困難と認められる学齢児童（準要保護児童）の就学を奨励するため、学校給食費の援助を行う。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	869,899	814,308	▲ 55,591		
		増減説明	援助対象者数の減による減					
		細事業事業量	援助対象者数			単位	人	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	21681	21987	21598	19520	19520	19520	19520
実績	20164	19098	17865	16705			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校給食物資購入委託事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			07				

事業概要
市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、（公財）よこはま学校食育財団に委託して行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	197,679	354,135	156,456	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、よこはま学校食育財団へ物資の調達に係る業務を委託する事業のため、市民ニーズや妥当性に基づいて事業改善を検討することは困難であるが、契約手続きを確実に行うなど、引き続き適正な事業実施に努める。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	学校給食物資購入委託									
	細事業概要	市立小学校、義務教育学校、特別支援学校が実施する基準献立給食等の物資の調達にかかる業務を、（公財）よこはま学校食育財団に委託して行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	198,779	354,135	155,356						
	増減説明	中学校給食用物資調達準備に伴う増									
	細事業事業量	基準献立実施校における給食用食材調達				単位	回				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	188	188	188	188	188	188	188			
	実績	188	188	188	188						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校給食調理業務民間委託事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			8				

事業概要
学校給食調理業務を民間企業に委託します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	6,091,402	6,444,596	353,194	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業では、民間のノウハウや専門性・柔軟性を取り入れ、安定的な給食運営を行うのため、調理業務の民間委託を行っており、年々委託の拡大を図っている。ただし、人件費の高騰に伴って委託金額が徐々に増加しているという側面を踏まえ、コストや給食運搬やアレルギー除去等実施項目の直営校との違いを比較しながら、次年度以降の拡大計画については、随時検討する。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	学校給食調理業務民間委託								
	細事業概要	学校給食調理業務を民間企業に委託します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	6,062,098	6,420,367	358,269					
	増減説明	委託校数増ならびに委託費増								
	細事業事業量	委託校数				単位	校			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	189	193	197	200	204	208	212		
	実績	189	193	197	200					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	委託校支援									
		細事業概要	委託校運搬車の保守点検等を行うほか、新規委託校を対象に民間委託説明資料の配付や運搬車の購入を行います。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	29,304	24,229	▲ 5,075						
		増減説明	運搬車購入台数減のため									
		細事業事業量	委託校数				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	189	193	197	200	204	208	212			
		実績	189	193	197	200						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	市立学校食育推進事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	01		評価書番号			09				

事業概要
平成17年度に食育基本法が施行され、「食育推進基本計画」が策定されたことを受け、計画で定められた「学校における食育」の充実を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,121	1,126	5	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
市立学校食育推進事業は、各小・中学校における食育に関する様々な取組の実施・支援を行う事業であり、一部事業においては事業目標を上回っている。各学校における取組状況をふまえ、事業改善について検討していきたい。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	食育推進業務委託									
	細事業概要	（一社）F・マリノススポーツクラブへの業務委託により、小学生１・２年生を対象とした食育事業「マリノス・サッカー食育キャラバン」及び中学生を対象とした食育事業「食育教室」を実施します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	733	740	7						
	増減説明	物価高騰に伴う出張費等の増									
	細事業事業量	食育推進業務委託				単位	校				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	240	240	240	240	240	240	240			
	実績	234	263	274	242						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	食育実践推進校						
		細事業概要	各学校の取組を支援するために、食育に先進的に取り組む「食育実践推進校」の指定を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	388	386	▲ 2			
		増減説明	学校から申請額の減による						
		細事業事業量	食育実践推進校				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20	20	20	15	15	15	15
		実績	24	15	13	13			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校給食費管理事業												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99		評価書番号			10				

事業概要
小学校等学校給食費について、本市の歳入歳出に計上し、適正化を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	70,828	73,804	2,976	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、学校給食費の管理に関する経費である。学校給食費は令和２年度発生債権より時効５年となったため、今後未納数は増加する傾向である。そのため、未納対策に係る経費は今後も増える見込みである。今後は、業務効率化に係る外部委託等の検討や、契約方法の変更を検討していきたい。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	学校給食管理事務の管理費									
	細事業概要	学校給食費に関する帳票類の印刷等を行います。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	11,109	15,511	4,402						
	増減説明	単価増による増									
	細事業事業量	帳票類印刷数				単位	枚				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	1356000	1386000	1491000	1506000	1426000	1441000	1426000			
	実績	1,354,937	1,374,553	1,314,238	1,236,799						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	学校給食費管理システム運用支援・保守						
		細事業概要	学校給食費管理システムの運用支援・保守を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	23,488	13,169	▲ 10,319			
		増減説明	システム改修項目の減による減						
		細事業事業量	システム改修項目				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	6	5	4	4	4	4	4
		実績	6	5	4	8			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	未納対策（人件費）						
		細事業概要	会計年度任用職員（月額職）４名を雇用します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	13,676	15,846	2,170			
		増減説明	報酬改定による増						
		細事業事業量	在籍人数				単位	人	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	4	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	4	4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	未納対策（事業費）						
		細事業概要	学校給食費の未納分について、督促状の送付や電話納付案内、弁護士徴収事務委託等を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	10,472	13,940	3,468			
		増減説明	徴収率増による報酬の増						
		細事業事業量	未納額				単位	円	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	161000000	139000000	182000000	185000000	184000000	184000000	184000000
		実績	108500461	116615011	148641977	161799387			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	学校給食費収納に関する事務委託						
		細事業概要	学校給食費の収納に関する事務の委託を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	12,083	15,337	3,254			
		増減説明	口座振替開始のお知らせ発行開始による増、単価の増						
		細事業事業量	委託件数				単位	件	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	107012	97012	137000	137000	154000	154000	154000
		実績	96,020	101,366	102,652	129,024			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校給食費調整基金積立金（小学校等）											
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計		17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			11				

事業概要
学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	185,232	437,101	251,869	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、過年度給食費滞納繰越負担金や運用利益を受け入れ、一時的に学校給食費で賄えなくなった場合等に給食物資の経費に充てるための事業のため、市民ニーズや妥当性に基づいて事業改善を検討することは困難であるが、物価高騰等に備え、引き続き適正な事業実施に努める。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	学校給食費調整基金積立金（小学校等）									
		細事業概要	学校給食において、過年度給食費滞納繰越負担金や運用益等を受け入れ、一時的な食材価格の高騰により給食物資の経費が学校給食費で賄えなくなった場合など、現年度及び後年度の給食物資の経費に充てるため当該基金を活用します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	185,232	437,101	251,869						
		増減説明	令和5年度分の食材費余剰分積立に伴う増									
		細事業事業量	給食物資の安定的な調達				単位	ー				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続			
		実績	達成	達成	達成	達成						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校給食費調整基金積立金（中学校）												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	01	評価書番号		12						

事業概要
中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材費に充てるため当該基金を活用します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	92,437	139,855	47,418	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和８年度の全員給食に向け、基金を適切な形で活用していきます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校給食費調整基金積立金（中学校）										
		細事業概要	中学校給食において、事前納付された中学校給食費を受け入れ、後年度の食材費に充てるため当該基金を活用します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	92,437	139,855	47,418							
		増減説明	喫食数の増										
		細事業事業量	平均喫食率					単位	%				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0				
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	中学校給食事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	01		評価書番号			13				

事業概要
中学校において選択制の中学校給食を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,667,008	5,259,524	1,592,516	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和８年度からの全員給食に向け、必要経費を精査するほか、民間のノウハウやAI技術を活用した業務改善などを行い、適切な形で本事業を実施していきます。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	給食の調理・配送業務等											
	細事業概要	中学校給食の調理・配送を事業者に委託します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	2,558,342	3,310,895	752,553								
	増減説明	喫食率の増加											
	細事業事業量	平均喫食率				単位	%						
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0					
	実績	21.1	29.1	38.5	45.1								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	中学校給食運用経費						
		細事業概要	喫食者数増加に伴い必要なランチボックスの追加購入や、学校における配膳台を整備します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	170,441	390,743	220,302			
		増減説明	喫食率の増						
		細事業事業量	平均喫食率				単位	%	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	サポートセンター運営費						
		細事業概要	中学校給食の利便性の向上と業務の効率化を図るため、電話やメールでの問い合わせ対応を外部に委託します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	16,098	16,109	11			
		増減説明	委託費の増						
		細事業事業量	平均喫食率				単位	%	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	システム保守管理費							
		細事業概要	中学校給食注文システムが安定的に稼働するよう保守契約を締結します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	69,005	82,990	13,985				
		増減説明	人件費高騰に伴う委託費の増							
		細事業事業量	平均喫食率				単位	%		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0	
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	衛生管理費							
		細事業概要	中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、献立作成、食材選定の規格、基準の策定、衛生管理等は横浜市が責任をもって実施しています。横浜市が主体となって実施しながらも、工場への巡回指導や献立作成補助、事業者間の調整等を一部委託します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	61,688	66,466	4,778				
		増減説明	衛生管理強化に伴う増							
		細事業事業量	平均喫食率				単位	%		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0	
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1				

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

6	事業計画	細事業名称	給食注文決済対応経費										
		細事業概要	中学校給食利用者の利便性の向上と給食費徴収の効率化を図るため、クレジットカード等の決済対応を行います。また、注文締切後から喫食日２日前までにキャンセルされた利用者に対し、ポイントを返還します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	36,974	44,960	7,986							
		増減説明	喫食数の増加に伴う決済件数の増										
		細事業事業量	平均喫食率					単位	%				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0				
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

7	事業計画	細事業名称	広報経費										
		細事業概要	中学校給食の理解を促進するため、リーフレットを配布するほか、保護者等への試食会を実施します。また、SNS等を活用した広報や各種コンテンツを制作することで、中学校給食に対するイメージを向上させます。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	56,401	51,279	▲ 5,122							
		増減説明	実施事業精査に伴う減										
		細事業事業量	平均喫食率					単位	%				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0				
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

8	事業計画	細事業名称	給食による昼食支援										
		細事業概要	就学援助等対象者のうち、希望する生徒に無償で中学校給食を提供します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	369,339	384,615	15,276							
		増減説明	喫食数の増										
		細事業事業量	就学援助等対象者の喫食率				単位	%					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	30.0	50.0	57.0	64.0	70.0	100.0	100.0				
		実績	42.0	42.5	49	51							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

9	事業計画	細事業名称	中学校給食用配膳室の整備費										
		細事業概要	令和８年度以降に実施する新たな中学校給食に向けて、給食用配膳室の設計・工事を順次行っていきます。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	316,169	894,245	578,076							
		増減説明	設計・工事校数の増										
		細事業事業量	配膳室設置校				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	0	0	25	75	144	144	144				
		実績	0	0	35	60							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

10	事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用							
		細事業概要	会計年度任用職員（月額職）１名を雇用します。							
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）				
			決算	12,551	17,222	4,671				
		増減説明	報酬改定による増							
		細事業事業量	在籍人数				単位	人		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度	
		想定	1	1	1	1	1	1	1	
		実績	1	1	1	1				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	給食室改修期間中の中学校給食提供事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	07	項	03	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	01	評価書番号		14						

事業概要
小学校等で給食室改修により給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	92,088	146,010	53,922	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後の市民ニーズ（喫食率）増加の状況を注視しながら、適切な形で本事業を実施していきます。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	給食室改修期間中の中学校給食提供事業					
		細事業概要	小学校等で給食室改修により、給食が実施できない期間の昼食の選択肢の一つとして、中学校のデリバリー型給食を提供します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	92,088	146,010	53,922		
		増減説明	改修校の喫食数の増					
		細事業事業量	改修校の喫食率			単位	%	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	59.5	60.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0
実績	62.0	79.2	77.0	69.4			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	小学校等給食物資購入事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計		17	款	07	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号			01				

事業概要
本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としています。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	9,957,792	10,584,217	626,425	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、基準献立分についてはよこはま学校食育財団へ物資の調達に係る業務を委託し、独自献立分については各学校が物資調達を行う事業のため、市民ニーズや妥当性に基づいて事業改善を検討することは困難であるが、契約手続きを確実に行うなど、引き続き適正な事業実施に努める。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	小学校等給食物資購入事業										
		細事業概要	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としています。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	9,891,514	10,579,099	687,585							
		増減説明	食材費の価格高騰による増										
		細事業事業量	喫食数					単位	回				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	188	188	188	188	188	188	188				
		実績	188	188	188	188							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である			

2	事業計画	細事業名称	小学校等給食物資購入事業　分校及び義務教育学校分						
		細事業概要	本市が設置する小学校及び特別支援学校等の学校給食物資の調達については、保護者等から徴収した学校給食費負担金を財源としています。学校給食費の公会計化に伴い計上した歳入歳出予算を適正に管理する。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	66,278	5,118	▲ 61,160			
		増減説明	食材費の価格高騰による増						
		細事業事業量	喫食数				単位	回	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	188	188	188	188	188	188	188
		実績	188	188	188	188			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	中学校給食物資購入事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計		17	款	07	項	04	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	01	評価書番号			2				

事業概要
中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,823,085	2,443,152	620,067	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
今後の市民ニーズ（喫食率）増加の状況を注視しながら、適切な形で本事業を実施していきます。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	中学校給食物資購入事業					
		細事業概要	中学校給食（デリバリー型）を実施するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	1,838,433	2,443,152	604,719		
		増減説明	喫食数の増					
		細事業事業量	平均喫食率			単位	%	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	20.0	30.0	36.0	46.0	60.0	100.0	100.0
		実績	21.1	29.1	38.5	45.1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

2	事業計画	細事業名称	小学校給食室改修期間中の中学校給食提供物資購入事業								
		細事業概要	中学校給食（デリバリー型）を小学校に提供するにあたり、利用者から給食費を徴収し、給食物資購入に充当します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	0	0	0					
		増減説明									
		細事業事業量	平均喫食率				単位	%			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	59.5	60.0	65.0	65.0	65.0	65.0	65.0		
		実績	60.5	79.2	77.0	69.4					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	用地取得事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		01						

事業概要
学校用地の適正な管理のための用地取得

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	25,146	975	▲ 24,171	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
関係地権者等との調整状況に応じ、適切かつ効率的に事業を実施します。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	用地取得											
		細事業概要	（建替え候補校を優先的に）学校用地の適正な管理のため、用地取得を行います。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	25,146	975	▲ 24,171								
		増減説明	取得箇所の減											
		細事業事業量	－					単位	－					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	－	－	－	－	－	－	－					
		実績	－	－	－	－								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	校地整備事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		02						

事業概要
校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の新設及び老朽箇所や危険箇所の整備を行い、教育環境を整えます。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	892,783	845,085	▲ 47,698	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校施設の劣化状況等に応じ、調整を図りながら工事の実施を行う。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	校地整備										
		細事業概要	経年劣化等によりグラウンドの状態が悪い学校について校庭整備工事を実施し、安全な校庭施設を維持します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	181,562	285,551	103,989							
		増減説明	対象校の増										
		細事業事業量	校庭整備実施校				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	7	10	10	8	6	6	6				
		実績	7	5	10	14							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	維持補修工事、小工事						
		細事業概要	学校施設の破損、改修工事（管内一円工事等）を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	258,580	176,513	▲ 82,067			
		増減説明	対象校の減						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	がけ対策						
		細事業概要	平成26,27年度に実施した市立学校のがけ、擁壁の調査結果を踏まえ、危険度の高い学校の補修工事を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	377,311	358,420	▲ 18,891			
		増減説明	入札残による						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	1	1	1
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	遊具整備										
		細事業概要	昨年度までに実施した点検結果を受けて、遊具の改修工事を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	75,330	24,602	▲ 50,728							
		増減説明	工事範囲の減										
		細事業事業量	遊具整備実施校				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	6	7	6	6	6	6	6				
		実績	6	2	6	6							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	校地管理事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					03		

事業概要
校地（グラウンド・屋外施設・緑地等）の良好な維持管理、校庭芝生の維持管理、学校の安全管理及び近隣からの要望などに対応するため、樹木剪定をはじめとした施設管理業務を専門業者への委託などにより実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	552,984	594,883	41,899	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
樹木や芝生の適切な維持管理を計画的に執行します。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	樹木等管理・点検・補修等事業									
		細事業概要	学校用地の樹木剪定、草刈を実施し、防球ネット等の修繕を実施します。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	538,932	582,636	43,704						
		増減説明	施行実用箇所の増									
		細事業事業量	－				単位	－				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	－	－	－	－	－	－	－			
		実績	－	－	－	－						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	管理事務事業						
		細事業概要	職員の出張旅費等、事務局内の事務的経費を執行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	2,192	1,472	▲ 720			
		増減説明	出張旅費等の減						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	芝生管理事業						
		細事業概要	肥料の配付や芝刈機等の修繕、業者への管理委託を行い、芝生の維持に努めます。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	11,860	10,775	▲ 1,085			
		増減説明	対象案件の減						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	市立学校ブロック塀対策事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	01	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					04		

事業概要
学校敷地内に残るブロック塀の撤去・フェンス等の設置を行い、学校施設の安全確保を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	117,898	83,420	▲ 34,478	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
法の安全性は満たしているが老朽化が進んでいるブロック塀の改修を計画的に実施していく。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	市立学校ブロック塀対策事業										
		細事業概要	劣化状況等から早期に改善を進める必要があると判断したブロック塀について改修を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	117,898	83,420	▲ 34,478							
		増減説明	契約残による										
		細事業事業量	対策校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	7	7	7	7	7	7	7				
		実績	7	9	8	14							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	小中学校整備事業（新増改築）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			01					

事業概要
「横浜市立小・中学校施設の建替え等に関する基本方針」に基づき、各対象校の建替えが最善の形で進められるよう基本構想の策定、設計及び工事を実施します。 また学区域内での大規模マンション建設等に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回る学校について、仮設教室の設置等によって教室不足を解消するほか、35人学級の実現に向けた教室改修等を行い、教育環境の機能充実を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	13,898,664	13,000,340	▲ 898,324	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校施設の大半が昭和40～50年代に集中的に整備され、老朽化対策が課題となっており、近い将来に耐用年数を超過する校舎の建替え等を計画的に進めることが求められる。また、中学校35人学級化などによる教室不足解消のため、仮設校舎や既存の教室改修を行い、教室数の確保しなければならない。引き続き効率的、効果的な整備を行うことで教育環境の機能充実を図ることが必要である。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	小・中学校建替え等										
		細事業概要	・建築又は解体工事着手　６校（矢向小、吉原小、今宿小、菊名小、つつじが丘小、戸塚小） ・実施設計　　８校（都岡小、二俣川小、万騎が原小、菊名小、戸塚小、桜岡小、本郷中、南小） ・耐力度調査、公民連携手法導入可能性検討										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	11,784,451	9,865,965	▲ 1,918,486							
		増減説明	事業の進捗による										
		細事業事業量	工事着手校数					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	3	3	3	3	3	6	6				
		実績	3	2	3	6							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	中学校武道場整備						
		細事業概要	・建築工事着手　１校（旭中）						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	224,812	363,634	138,822			
		増減説明	事業の進捗による						
		細事業事業量	工事着手校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	1	1	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

3	事業計画	細事業名称	不足教室対策・少人数学級整備等						
		細事業概要	・仮設教室設置　35件（うち４校分については新規のリースに向けた設計・施工を実施します。） ・教室改修　　40CR ・空調設置　　50CR ※　教室改修及び空調設置については、義務教育人口推計の結果をもって実施校数を決定します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,758,620	2,227,133	468,513			
		増減説明	不足教室の増及び工事費、設計費の増による						
		細事業事業量	仮設教室設置校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	30	33	33	35	36	36	36
		実績	30	29	28	30			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

4	事業計画	細事業名称	小・中学校増改築						
		細事業概要	平沼小学校及び箕輪小学校において、児童数の増加に対応するため、増築を行います。 また、市場小学校けやき分校の学校用地として環境創造局所管の土地（北部第一水再生センター内）を占用しているため、占用料を執行します。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	130,781	519,144	388,363			
		増減説明	事業の進捗による						
		細事業事業量	工事着手校数				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	1	0	1	0	0
		実績	0	0	1	0			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

5	事業計画	細事業名称	学校施設の長寿命化						
		細事業概要	財政ビジョンの策定等を受け令和５年６月に改訂した「横浜市立小・中学校施設の建替え等に関する基本方針」に基づき、新たに、築70年を超えた学校施設（高校・特支を含む）の長寿命化に取り組むこととしたため、対象校の現況把握、耐用年数評価及び手法（整備内容、コスト、工事手法）等の長寿命化モデルプランの検討を行います。						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	0	24,464	24,464			
		増減説明	小・中学校建替え等からの移管による増						
		細事業事業量	耐用年数評価				単位	校	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	0	0	0	6	6	6	6
		実績	0	0	5	3			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	小中学校整備事業（統合）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	02	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		02						

事業概要
学校統合等を検討している学校について、統合校を魅力ある学校とするため、校舎の内部改修等を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	146,631	13,817	▲ 132,814	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校統合にあたり、統合先の学校施設の内部改修を実施する際、工事前の設計時に必要とされる改修箇所の精査を行う。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	小・中学校改修											
		細事業概要	統合検討校における改修等の設計等											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	146,631	13,817	▲ 132,814								
		増減説明	事業の進捗による											
		細事業事業量	内部改修等工事校数				単位	校						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	0	1	1	0	1	－	－					
		実績	0	1	1	0								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校計画事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校計画課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					03			

事業概要
横浜市立小・中学校及び義務教育学校の通学区域を指定します。また、横浜市立小・中学校及び義務教育学校の良好な教育環境の確保のため、学校規模の適正化を図り、弾力化を含めた通学区域の見直しを行うとともに、基本的な調査及び調整を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,903	9,446	6,543	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
昨年度に実施した「急増要因出現率調査委託」により得られた知見をもとに、義務教育人口推計の手法を見直します。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	通学区域の指定、見直し及び弾力化並びに学校規模の適正化の推進					
		細事業概要	横浜市立小・中学校及び義務教育学校の通学区域を定めます。 学校規模・配置の適正化を推進するため、通学区域の見直しや特別調整通学区域の設定等を行います。 集合住宅等建築計画の事前調査及び実績把握を行い、幼児児童生徒の出現数を推計し、義務教育人口推計を作成します。 横浜市立小・中学校及び義務教育学校の通学区域を示す学校分布図を作成します。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	2,903	9,446	6,543		
		増減説明	５年に一度実施している急増要因出現率調査委託を令和６年度に実施したため。					
		細事業事業量	義務教育人口推計更新			単位		
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	更新	更新	更新	更新	更新	更新	更新
		実績	更新	更新	更新	更新			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	新設・統合に伴う通学安全対策事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校計画課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					04			

事業概要
学校の新設や統合に伴い児童が安全に通学できる環境が損なわれたため、通学安全指導員の配置等により、児童の通学安全を確保します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,304	4,554	250	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校及び事業者と連携しながら、引き続き児童の登下校時の安全対策強化に取り組みます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	庄戸小学校通学安全指導員配置業務										
		細事業概要	環状4号線（原宿六浦線）八軒谷戸交差点付近に通学安全指導員を配置し、児童の通学時の安全確保を図る。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	4,304	4,554	250							
		増減説明	人件費高騰による増加。										
		細事業事業量	配置日数				単位	日					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	210	210	210	210	210	210	210				
		実績	201	202	205	207							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	基本方針推進事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校計画課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	02	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					05			

事業概要
通学区域の変更や弾力化、学校統合、学校の新設等によって、学校規模の適正化を推進します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,829	7,050	4,221	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
現行の基本方針は平成30年度に改訂されていますが、その後、本市の「財政ビジョン」の策定や「横浜市こども・子育て基本条例」の施行などにより、施策を取り巻く周辺環境が大きく変化しました。これらを踏まえ、基本方針について検証する必要があります。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	学校規模適正化等検討委員会の開催											
	細事業概要	基本方針に基づき、通学区域の変更や学校統合、分離新設等によって、学校規模の適正化を検討します。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	2,829	7,050	4,221								
	増減説明	青木小学校の検討部会において、教室不足の対応策として、増築の可能性を検討する業務委託を急遽する必要が生じたため。											
	細事業事業量	検討地区					単位	地区					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	3	3	3	3	1	2	3					
	実績	2	3	3	3								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特色ある高校教育のための改修等事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局高校教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	03	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		01						

事業概要
各市立高等学校の特色に応じた指導を行うにあたり、必要となる学校設備等の更新・修繕を計画的に実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	143,506	126,759	▲ 16,747	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各市立高等学校の特色に応じた指導を行うにあたり、必要となる学校設備等の更新・修繕を引き続き実施していきます。

細事業の分析								
1	事業計画	細事業名称	特色に係る改修等					
		細事業概要	市立高等学校（９校10課程及び別科）における各校の特色に応じた学校設備を整えます。横浜サイエンスフロンティア高等学校は、他の市立高校と異なる管理形態を整える必要があるため、包括管理など事業委託を行います。					
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）		
			決算	143,506	126,759	▲ 16,747		
		増減説明	委託料の減					
		細事業事業量	改修対象校			単位	校	

年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
想定	1	1	1	1	1	1	1
実績	1	3	1	1			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	個別支援学級改修事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	04	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					01		

事業概要
既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	40,085	50,853	10,768	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
個別支援学級に通う児童・生徒は、増加傾向にある。実態に即した教育環境への整備に対する学校からのニーズも踏まえて、改修校数等の見直しに取り組む予定。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	個別支援学級改修事業費										
		細事業概要	既存教室を改修し、個別支援学級の環境整備を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	40,085	50,853	10,768							
		増減説明	工事費増額のため。										
		細事業事業量	整備校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	1	1	1	1	1	1	1				
		実績	1	2	1	1							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	通級指導教室改修事業費											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	04	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			02				

事業概要
既存施設を改修し、通級指導教室の環境整備を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	47,420	58,430	11,010	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
事業実績は目標を概ね達成している。通級指導教室に通う児童・生徒数増加の実態を踏まえ、今後、整備校数等の見直しに取り組む予定。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	通級指導教室改修事業費								
		細事業概要	既存の通級指導教室を改修し、環境整備を行います。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	47,420	58,430	11,010					
		増減説明	工事費増額のため。								
		細事業事業量	整備校数				単位	1			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	1	1	1	1	1	1	1		
		実績	1	1	1	1					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	特別支援学校改修事業費												
所管区局・課	教育委員会事務局特別支援教育課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	04	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		03						

事業概要
市立特別支援学校、通級指導教室及び個別支援学級の建物及び設備について、改修・修繕等を行い、特別支援教育環境の充実を目指します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	73,713	76,546	2,833	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き必要な改修・修繕等を行い環境の充実を目指します。

細事業の分析

1													
事業計画	細事業名称	特別支援学校改修事業費											
	細事業概要	特別支援学校、通級指導教室等の建物及び設備の整備、改修、修繕及び備品調達等を行います。											
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
		決算	73,713	76,546	2,833								
	増減説明	改修・修繕に係る費用等の増による											
	細事業事業量	工事・設計・修繕等実施					単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
	想定	7	6	9	9	9	9	9					
	実績	12	12	11	10								

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・法律・政令	・国・県事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	体育館改修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			01				

事業概要
老朽化した体育館を対象に全面的な改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに、空調機器を整備し学習環境及び地域防災拠点としての環境などの改善を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,312,284	1,441,333	129,049	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
全面改修により施設の長寿命化は図れるが、昭和40年代に建設された学校は、現在の標準面積に比較して面積が少ないため改修では面積確保ができない。改修工事だけでなく並行して建替え事業の推進も図るべきである。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	体育館改修事業										
	細事業概要	老朽化した体育館を対象に全面的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	1,312,284	1,441,333	129,049							
	増減説明	人件費、材料費の増による										
	細事業事業量	工事校数				単位	校					
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	5	4	4	4	4	4	4				
	実績	5	4	4	4							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	給食室改修事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		02						

事業概要
老朽化が著しく衛生面や調理員の作業環境として課題がある給食室について改修を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,828,902	1,095,288	▲ 733,614	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ニーズ及び経済性等を踏まえて今後も検討していく

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	給食室改修事業										
		細事業概要	老朽化が著しく衛生面や調理員の作業環境として課題がある給食室について改修を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	1,828,902	1,095,288	▲ 733,614							
		増減説明	複数年度工事による当該年度工事費減のため										
		細事業事業量	工事校数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	8	7	4	4	3	4	4				
		実績	7	4	4	4							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	トイレ改修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					03		

事業概要
児童生徒により良い学習環境を整備していくため、市立学校の和式大便器を洋式大便器に改修し、併せて、トイレのドライ化等改修を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,892,861	2,156,215	263,354	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
トイレ設備は洋式化への更新、老朽化の対応等で学校からの改修要望が非常に多いです。 災害時においてもトイレは重要な設備になるため、洋式化率の加速化が求められています。 そのため、洋式化を優先した計画を検討し改修していくことが望ましい状況です。

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	トイレ改修事業								
		細事業概要	トイレのドライ化改修を実施します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	1,892,861	2,156,215	263,354					
		増減説明	物価及び人件費等経費の上昇								
		細事業事業量	改修工事着手校				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	30	30	30	30	30	30	30		
		実績	30	30	30	30					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	安全対策事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		04						

事業概要
学校の安全対策事業として、危険樹木の除去等や門扉・防球ネット・フェンスの危険個所の補修等を実施する。児童・生徒及び近隣住民の安全確保を図り、被害拡大の防止につなげる。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	111,566	93,088	▲ 18,478	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校施設の劣化状況等に応じ、調整を図りながら工事の実施を行う。

細事業の分析

1											
	事業計画	細事業名称	安全対策事業								
		細事業概要	学校の安全対策として、危険箇所の修理・補修を実施する。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	111,566	93,088	▲ 18,478					
		増減説明	実施校数の減								
		細事業事業量	－				単位	－			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	－	－	－	－	－	－	－		
		実績	－	－	－	－					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	外壁・窓サッシ改修事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					05			

事業概要
老朽化した外壁の点検及び外壁・窓サッシの改修を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	3,317,845	3,292,033	▲ 25,812	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
構造体は耐震性は確保しているが、外壁等の非構造部材は、落下防止対策を進めている段階である。 児童生徒が体育活動している場合はもちろん、災害時に避難場所として利用されている場合にも、非構造部材が脱落すると大きな被害が発生するおそれがあるため、今後も事業を推進することが重要である。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	外壁・窓サッシ改修事業										
		細事業概要	老朽化した外壁の外壁・窓サッシの改修を行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	3,317,845	3,292,033	▲ 25,812							
		増減説明	工事対象範囲の減による										
		細事業事業量	改修工事着手数				単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	25	25	25	25	25	25	25				
		実績	25	25	25	25							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	老朽校舎改修事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					06		

事業概要
学校施設の長寿命化を図るため、建築・電気・衛生設備の工種の中から、長寿命化に資するものを中心に選定し、改修工事を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,920,886	2,610,737	▲ 310,149	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校施設長寿命化の観点から取り組んでいる事業である。 学校運営を維持するため、継続的に取り組んでいく重要な事業である。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	老朽（電気）改修									
		細事業概要	老朽電気幹線等改修、照明設備改修									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	833,091	241,537	▲ 591,554						
		増減説明	改修対象設備・校数減のため									
		細事業事業量	－				単位	－				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	－	－	－	－	－	－	－			
		実績	－	－	－	－						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない		

2	事業計画	細事業名称	老朽（建築）改修										
		細事業概要	防水改修、体育館・武道場屋根改修、体育館床改修等、鉄部塗装・校舎床改修等										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	2,087,795	2,369,200	281,405							
		増減説明	物価高騰及び改修対象範囲増のため										
		細事業事業量	－				単位	－					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	－	－	－	－	－	－				
		実績	－	－	－	－							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校営繕費（建築）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					07		

事業概要
学校施設の教育環境改善や施設の老朽化対策という観点から、校舎の教室・特別教室・床・プール・防球ネット等の建築関係の整備・改修を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,300,657	1,128,068	▲ 172,589	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ニーズ及び経済性等を踏まえて今後も検討していく

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	校舎改修						
		細事業概要	校舎の教室・特別教室・床・プール等の建築関係の整備・改修						
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）			
			決算	1,300,657	1,128,068	▲ 15,843			
		増減説明	工事対象範囲及び校数減のため						
		細事業事業量	－				単位	－	
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度
		想定	－	－	－	－	－	－	－
		実績	－	－	－	－			

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

2	事業計画	細事業名称	校地施設等改修										
		細事業概要	外柵・門扉、防球ネット等の整備・改修										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度		６年度		差引（増減）					
			決算	328,370		171,624		▲ 156,746					
		増減説明	対応箇所の減										
		細事業事業量	－						単位	－			
		年度	３年度		４年度		５年度		６年度	７年度		８年度	９年度
		想定	－		－		－		－	－		－	－
		実績	－		－		－		－				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性			負担の公平性
										(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・増える		・法律・政令		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可		・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校営繕費（電気）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			08				

事業概要
学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	560,786	497,353	▲ 63,433	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校施設の長寿命化の観点及び、関係者からの要望等も踏まえて教育環境改善を図り、学校運営を持続させていくための重要な事業である。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	学校営繕費（電気）											
		細事業概要	学校施設において、電気設備の整備・改修を行う。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	560,786	497,353	▲ 63,433								
		増減説明	修繕数が前年度より少なかったため											
		細事業事業量	－					単位	－					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	－	－	－	－	－	－	－					
		実績	－	－	－	－								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	学校営繕費（衛生）											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					09		

事業概要
児童生徒が使用する衛生設備について、安全性、衛生面の向上を図るために老朽化した衛生器具・機器・設備等の更新・改修を行います。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	888,736	892,391	3,655	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
限られた予算の中で施設を維持するために、改修業務の優先順位や業務内容などの見直し検討が必要です。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	学校営繕費（衛生）											
		細事業概要	衛生設備の改修を実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	888,736	892,391	3,655								
		増減説明	改修箇所が増となったため											
		細事業事業量	－				単位	－						
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	－	－	－	－	－	－	－					
		実績	－	－	－	－								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校営繕費（その他）												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		10						

事業概要
学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費。営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	447,287	496,232	48,945	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
施設の老朽化が進み、施設備品の更新や修繕及び点検が今後も増加することが見込まれます。そのため優先順位をつけて取り組むことが求められます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	学校営繕費（その他）										
		細事業概要	学校施設に設置されている施設備品等について、老朽化したもの等の更新を行う。 施設管理に係る調査費。営繕工事を伴う工事監理費等の事務費。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	447,287	496,232	48,945							
		増減説明	施設の更新及び施設管理に係る調査費増のため										
		細事業事業量	－				単位	－					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	－	－	－	－	－	－				
		実績	－	－	－	－							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めていない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	屋外倉庫改築事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					11		

事業概要
柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化している危険な屋外倉庫を改築し、児童・生徒の安全を確保します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	104,425	120,541	16,116	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
約500校の市立学校に設置してある屋外倉庫を老朽化度合いにより、順次改修している。現在、建築局と建築保全公社と両方で分担して行っており、公社工事については事務費がかかってくるため、費用に差が出ている。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	屋外倉庫改築										
		細事業概要	柱、屋根、壁等の主要な構造部材が老朽化している危険な屋外倉庫を改築し、児童・生徒の安全を確保します。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	104,425	120,541	16,116							
		増減説明	工事単価等による増										
		細事業事業量	倉庫の改築棟数				単位	棟					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	6	5	5	5	3	5	5				
		実績	6	5	5	5							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校用地問題総合対策費												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目		
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					12			

事業概要
学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	46,976	33,046	▲ 13,930	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
関係地権者等との調整状況に応じ、適切かつ効率的に事業を実施します。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	学校用地問題総合対策費									
	細事業概要	学校敷地内の道水路等の所管換のため、地権者との協議及び測量・工事等を実施する。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	46,976	33,046	▲ 13,930						
	増減説明	実施校数の減									
	細事業事業量	－				単位	－				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	－	－	－	－	－	－	－			
	実績	－	－	－	－						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	地域交流室設置推進事業											
所管区局・課	教育委員会事務局学校支援・地域連携課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	02	評価書番号			13				

事業概要
地域交流室の新規設置を希望する未設置校に対し、地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校に対しても、再整備を実施します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	4,468	12,318	7,850	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
令和６年度は想定校数分の新規設置もしくは再整備を実施することができました。学校・保護者・地域住民が交流・連携して子どもたちを育むことを目的に設置を進めているため、令和７年度についても引き続き新規設置・再整備を進めていきます。

細事業の分析

1												
事業計画	細事業名称	地域交流室設置推進事業										
	細事業概要	地域交流室未設置校について、新規設置を希望する学校に地域交流室を設置します。また、地域交流室の再整備を希望する学校に対しても、過去の設置・整備状況を踏まえ、再整備を実施します。設置・整備を行う学校数は、整備等の内容や予算額を踏まえて決定します。										
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
		決算	4,468	12,318	7,850							
	増減説明	学校施設活用型コミュニティハウスの修繕による増										
	細事業事業量	新規設置・再整備実施校					単位	校				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
	想定	10	10	10	10	10	10	10				
	実績	8	22	11	10							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	給食大型備品更新費												
所管区局・課	教育委員会事務局学校給食・食育推進課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	05	施策番号	99	評価書番号		14						

事業概要
学校給食の衛生管理徹底及び効率的な環境整備を図り、事故防止に万全を期するため、購入年度が古く経年劣化が著しい給食用大型備品の更新・故障による修繕困難や児童数増加など学校別の事由による大型備品の購入。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	146,480	195,850	49,370	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業は、学校長からの申請に基づき、安定した給食運営のために必要な給食室備品の更新等を行う事業である。事業の性質上、市民ニーズや妥当性等をもとに事業内容の改善を検討することは困難であるが、次年度以降においても、引き続き真に必要な給食備品の更新等ができるよう適正に事業を執行していく。

細事業の分析

1													
	事業計画	細事業名称	給食大型備品更新										
		細事業概要	老朽化した学校給食用大型備品の更新を行います。 入札で購入するほか、再利用可能な備品の移設を行います。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	146,480	195,850	49,370							
		増減説明	対象校数の増										
		細事業事業量	大型備品更新台数				単位	台					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	34	34	34	34	34	34	34				
		実績	33	73	42	60							

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	小工事費等特別配当											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					15		

事業概要
学校長専決の範囲内である小破修繕費及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	428,924	441,612	12,688	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
各学校からの要望に応じて特別配当を行いました。施設の老朽化が進み、今後も増加することが見込まれるため優先順位をつけて配当を行うことが求められます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	小工事費等特別配当										
		細事業概要	学校長専決の範囲内である小破修繕及び設備費、並びに緊急時の小工事費を各学校に配当し、学校施設の良好な維持を図ります。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	428,924	441,612	12,688							
		増減説明	小工事配当の増のため										
		細事業事業量	－					単位	－				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	－	－	－	－	－	－				
		実績	－	－	－	－							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	設監事務費											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					16		

事業概要
学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	11,241	16,773	5,532	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校施設の長寿命化という観点から取り組んでいる事業の事務的経費であるため市民ニーズを測ることはなじまないが、直近の実績等を考慮して予算要求を行っていきます。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	設監事務費											
		細事業概要	学校営繕に伴う事務費 学校現場調査などに要する自動車借り上げ料や旅費、事務局内の事務的経費											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	11,241	16,773	5,532								
		増減説明	会計年度任用職員人件費等の増											
		細事業事業量	－					単位	－					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	－	－	－	－	－	－	－					
		実績	－	－	－	－								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	シャッター改修事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		17						

事業概要
学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	420,140	369,145	▲ 50,995	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ニーズ及び経済性等を踏まえて今後も検討していく

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	シャッター改修事業									
	細事業概要	学校施設に設置されているシャッターによる事故を予防するため、老朽化している下部式シャッターを上部式シャッターへ改修します。また、上部式のうち、フック式の不具合状況や老朽度により、その他の形式（手動ハンドル、手動チェーンまたは電動）に改修します。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	420,140	369,145	▲ 50,995						
	増減説明	実施校数減のため									
	細事業事業量	改修台数				単位	台				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	131	211	400	400	216	216	0			
	実績	131	313	408	367						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	エレベーター設置事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			18				

事業概要
車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校等に、エレベーターを設置します。 ＜主な選定基準＞ １　車いすを使用している又は重度心臓疾患等のある児童生徒が在籍している学校 ２　スロープが未設置の学校 ３　技術面及び各種法令に基づきエレベーターの設置が可能な学校 また、学校設備の安全を維持するため、老朽化したエレベーターを改修します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	2,511,028	3,387,518	876,490	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
学校施設は、広く市民が利用する施設であることから、当該児童生徒の保護者のみではなく地域住民からも学校施設のバリアフリー化の推進が求められている。現在は車いす使用の児童生徒が在籍又は入学予定の学校等のみにエレベーターを設置しているが、バリアフリー化を推進するためには、設置校数を拡充していく必要がある。

細事業の分析

1										
事業計画	細事業名称	エレベーター設置								
	細事業概要	車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターを設置します。								
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
		決算	2,369,364	3,226,008	856,644					
	増減説明	物価等高騰・設置校増による								
	細事業事業量	エレベーター単独整備数				単位	校			
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
	想定	11	9	13	36	36	12	12		
	実績	11	9	14	36					

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・求めていない

2	事業計画	細事業名称	既設エレベーター改修								
		細事業概要	老朽化した既設エレベーターを改修します。								
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）					
			決算	141,664	161,510	19,846					
		増減説明	物価等高騰による								
		細事業事業量	既存改修				単位	校			
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度		
		想定	2	1	2	1	0	3	6		
		実績	2	1	2	1					
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めていない	

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	市立学校空調設備整備事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号					19		

事業概要
教育環境の改善を図るため、学校施設の空調設備を整備します。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	1,090,994	350,082	▲ 740,912	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
空調設備については耐用年数が経過している機器が多く、故障等が頻発しています。 そのため、今後は計画的な更新の計画を策定するなどの検討が必要です。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	市立学校空調設備整備事業											
		細事業概要	空調設備の改修を実施します。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	1,090,994	350,082	▲ 740,912								
		増減説明	対象校数減のため											
		細事業事業量	老朽空調整備					単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	118	66	61	61	61	61	61					
		実績	118	66	61	40								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標設定になじまない	・全部委託等が可能	・該当なし	・求めていない				

令和７年度 事業評価書												
令和６年度事業名	体育館空調設備設置事業											
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計		17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号			20				

事業概要
学習環境及び地域防災拠点としての環境などの改善を行うため、空調設備が未整備である学校体育館での設置を進める。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	761,855	896,369	134,514	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
体育館は地域防災拠点としての役割も重要であり、横浜市地震防災戦略の期間である令和11年度の整備完了に向けて体育館空調の設置を加速していく必要がある。

細事業の分析														
1	事業計画	細事業名称	体育館空調設備設置											
		細事業概要	未整備である学校の体育館に空調設備を設置する。											
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）								
			決算	761,855	896,369	134,514								
		増減説明	工事費増による校数の見直し											
		細事業事業量	設置校数					単位	校					
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度					
		想定	20	24	24	21	20	24	24					
		実績	20	24	23	20								
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
								(1)実施主体	(2)実施手法					
			分析結果	・増える	・なし	・国水準に上乗せ・横出しあり	・目標を下回った	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない				

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	給食室空調整備モデル検証事業												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	05	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		21						

事業概要
調理室の快適な作業環境を確保するため、学校の給食室において、効果的な空調機の設置方法等を検討する。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	8,712	61,382	52,670	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
ニーズ及び経済性等を踏まえて今後も検討していく

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	給食室空調整備モデル検証事業										
		細事業概要	回転釜からの排熱量が大きいためエアコン設置が困難な、建替え等を当面行う予定がない学校の給食室について、効果的なエアコン設置を試行的に行う。										
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）							
			決算	8,712	32,847	24,135							
		増減説明	令和６年度事業内容変更のため										
		細事業事業量	リース（モデル）					単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度				
		想定	－	－	－	6	6	－	－				
		実績	－	－	－	6							
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない			

2	事業計画	細事業名称	給食室空調整備									
		細事業概要	給食室改修工事に併せ、給食室空調の整備を行う。									
	事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
			決算	0	28,535	28,535						
		増減説明	令和６年度新規事業のため									
		細事業事業量	工事（モデル）				単位	校				
		年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
		想定	－	－	－	3	3	－	－			
		実績	－	－	－	3						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和７年度 事業評価書													
令和６年度事業名	学校施設整備基金積立金												
所管区局・課	教育委員会事務局教育施設課		歳出予算科目	一般会計			17	款	08	項	06	目	
政策・施策	政策番号	06	施策番号	03	評価書番号		01						

事業概要
学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金を設置した。

事業決算額					
事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）	
	決算	129,502	224,851	95,349	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、横浜市学校施設整備基金に積立を行い、学校施設の計画的な保全、建替え、増築及び廃校施設の解体等の必要な経費に充てていく。また、森林環境譲与税についても事業充当残の積立を実施する。

細事業の分析

1											
事業計画	細事業名称	学校施設整備基金積立金									
	細事業概要	学校施設の計画的な保全、建替え、増築等及び廃校となった学校施設の解体に必要な経費に充てるため、横浜市学校施設整備基金に積み立てを行う。									
事業実績	細事業費（千円）	年度	５年度	６年度	差引（増減）						
		決算	129,502	224,851	95,349						
	増減説明	寄附金の増									
	細事業事業量	－				単位	－				
	年度	３年度	４年度	５年度	６年度	７年度	８年度	９年度			
	想定	－	－	－	－	－	－	－			
	実績	－	－	－	－						

客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない